# **全程**营

# 平成29年度予算 重点分野の取組み

### 健康経営都市"いわみざわ"「人もまちも元気で健康」

守る健康・創る健康 (あんしん・いきいき) ひとの 健康 健康 健康 強み・優位性

'ICT、農と食'

'交通アクセス、自然環境'

「総合計画」

持続可能で

「総合戦略」等

自立した地域経営

"オール岩見沢"・"チーム岩見沢"で人口減少の克服と地域経済の活性化!

- (1)市民の安全・安心な暮らしを 守り、強靭で美しいまちづくり
- 口安全・安心・強靭な体制の確立
- □環境の保全と豊かな緑づくり
- □快適な生活の基盤整備と移住・ 定住の促進
- (3)子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり
- 口子ども・子育ての支援
- 口教育環境の充実
- □芸術文化・スポーツの振興と
- 生涯学習の推進



住む・結婚

住んでいて

するなら

良かった

### 岩見沢

子育てする

経営する

学ぶなら

働くなら

- (2)市民が健康で幸福を実感できるまちづくり
- □地域福祉・社会福祉の推進
- □健康経営都市の推進
- □健康づくりと疾病予防の推進
- 口高齢者・障がい者施策の充実
- □医療体制の充実
- (4)地域産業・経済が 元気なまちづくり
- 口農林業の振興
- 口商工業・観光の振興
- 口新産業の創出と雇用の拡大

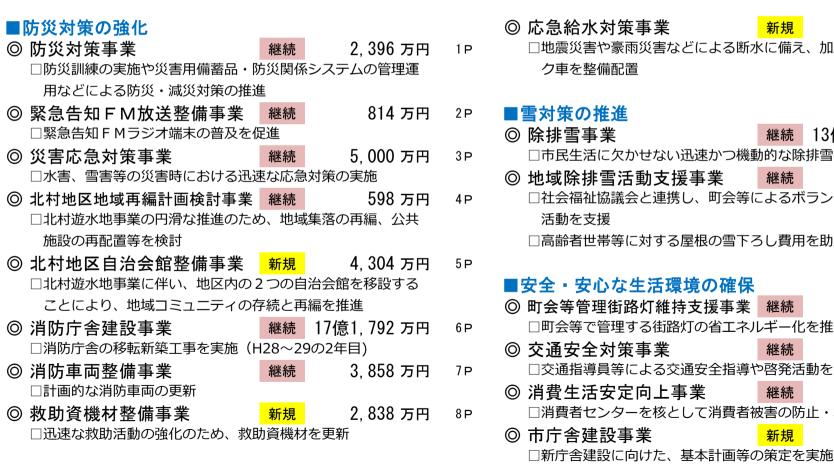
(5)市民とともに築く、自立したまちづくり ※(1)~(4)を着実に推進するための基盤

□市民と行政の連携・協働 □自立

口自立した自治体経営の確立

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化による強いまちづく りに努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、ごみの分別、減量、再資源化を推進するなど自然にやさしい環境施策を進めるほ か、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築、人口減少対策となる移住・定住の取組みなどを推進します。

### 安全・安心・強靭な体制の確立



<ul><li>○ 応急給水対策事業</li><li>□地震災害や豪雨災害などによる断った</li><li>ク車を整備配置</li></ul>		1, 880 万円 、加圧式給水タン	9P
■雪対策の推進			
◎ 除排雪事業	継続	13億4, 200 万円	10 P
□市民生活に欠かせない迅速かつ機動	動的な除	排雪体制を確保	
◎ 地域除排雪活動支援事業	継続	2, 254 万円	11 P
□社会福祉協議会と連携し、町会等(	こよるボ	ランティア除排雪	
活動を支援			
□高齢者世帯等に対する屋根の雪下る	ろし費用	を助成	
■安全・安心な生活環境の確保			
<ul><li>○ 町会等管理街路灯維持支援事業</li></ul>		3.545 万円	12 P
□町会等で管理する街路灯の省エネノ		,	
◎ 交通安全対策事業	継続	1,606 万円	13 P
□交通指導員等による交通安全指導付	っ啓発活	動を実施	
◎ 消費生活安定向上事業	継続	887 万円	14 P
□消費者センターを核として消費者補	皮害の防	近・救済を推進	

新規

1.000 万円 15P

<ul> <li>● 生活交通確保対策事業 (数) 継続 7,896 万円 □利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討</li></ul>
□ 道路基盤地図情報構築事業 (※) 新規 4,400 万円 □ 17P □ 道路台帳図をデジタル化して整備することにより、G P S を 活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る (※) 栗沢地区整備事業 (※) 1億6,302 万円 □ 18P □ 栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施 (※) 公園造成事業 (※) 2億6,205 万円 26P □ 18P □ 18P □ 26P □ 18P □ 26P □ 18P □ 26P □ 18P □ 18P □ 26P □ 18P □ 26P □ 18P □
□道路台帳図をデジタル化して整備することにより、GPSを 活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る  ② 栗沢地区整備事業 継続 1億6,302 万円 18P □栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施  ③ な園造成事業 継続 6,282 万円 27P 環境の保全と豊かな緑づくり  ■ 循環型社会の形成推進  ③ 環境対策事業 継続 972 万円 19P □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進  ③ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~ 21 というとはある。 20 とまたのとは、10 をは、10
□道路台帳図をデジタル化して整備することにより、GPSを 活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る  ② 栗沢地区整備事業 継続 1億6,302 万円 18P □栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施  ③ な園造成事業 継続 6,282 万円 27P 環境の保全と豊かな緑づくり  ■ 循環型社会の形成推進  ③ 環境対策事業 継続 972 万円 19P □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進  ③ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~ 20~ 21 といたとの場にである。 20~ 利根別原生林保全事業 継続 1億9,855 万円 28 P □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進  ② ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~ 21 といたとの場にである。 20~ 利根別原生林保全事業 単続 1億9,855 万円 28 P
<ul> <li>● 栗沢地区整備事業 継続 1億6,302 万円 □栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施</li> <li>■ 緑豊かな環境の整備</li> <li>● 公園造成事業 単続 6,282 万円 27P</li> <li>■ 老朽化した公園施設の更新や、いわみざわ公園バラ園の魅力 向上を図る</li> <li>● 利根別原生林保全事業 単続 1億9,855 万円 28P</li> <li>■ 情環型社会の形成推進</li> <li>● 環境対策事業 継続 972 万円 19P</li> <li>□ 地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進</li> <li>● ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~</li> </ul> <li>(20~</li> <li>21P</li>
□栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施 環境の保全と豊かな緑づくり  『環境の保全と豊かな緑づくり  『福環型社会の形成推進 ② 環境対策事業 継続 972 万円 19P □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進 ② ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~ 21P
<ul> <li>環境の保全と豊かな緑づくり</li> <li>● 公園造成事業</li></ul>
環境の保全と豊かな緑づくり  □老朽化した公園施設の更新や、いわみざわ公園バラ園の魅力 向上を図る  ○ 利根別原生林保全事業 継続 1億9,855 万円 28 P  □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進  ○ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~21 P
環境の保全と豊かな緑づくり  □上を図る  ○ 利根別原生林保全事業 継続 1億9,855 万円 28 P  ■循環型社会の形成推進  ○ 環境対策事業 継続 972 万円 19 P  □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進  ○ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~21 P
● 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (
■循環型社会の形成推進  ② 環境対策事業 継続 972 万円 19 P □地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進 ② ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~21 P
<ul> <li>◎ 環境対策事業</li> <li>◎ 地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進</li> <li>◎ ごみ処理対策事業</li> <li>継続</li> <li>13億1,341万円 20~21P</li> <li>(20~21P)</li> <li>(中適な生活の基盤整備と移住・定住の促進</li> </ul>
□地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進 <ul><li>◎ ごみ処理対策事業</li><li>継続</li><li>13億1,341万円 20~ 21P</li><li>快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進</li></ul>
◎ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円 20~ 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進
910
底に向けた取組みを実施 ■住宅・住環境の整備
© ごみ減量化推進事業 拡充 4,191 万円 22~ © 道路新設改良事業 継続 17億8,900 万円 29 P
□ごみの減量・再資源化に向けた取組みを推進 □ □ □ □ □ 道路整備5箇年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、
◎ 下水汚泥農地還元事業 維続 1,292 万円 24P 歩道造成、防じん処理等を実施
□下水汚泥肥料の緑農地還元促進を支援 © まちづくり推進事業 機続 477 万円 30 P
□都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等を計画的に決定
■環境衛生対策の推進 ◎ 駅前通整備促進事業 #続 917 万円 31P
<ul><li>○ 墓地霊園管理造成事業 継続 1億21万円 25 P □街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支</li></ul>
□緑が丘霊園拡張造成工事を実施

◎ 街路事業	継続	5億1,560万円	32 <b>∼</b> 33 P
□西20丁目通街路整備での路盤工・	舗装工を	と実施	33 P
□東17丁目通街路整備での橋梁工(	上部)、	護岸工、土工を実	
施			
◎ 市営住宅建設事業 総	継続	7億337 万円	34 P
□2条団地の建替工事など、計画的	な建替え	や長寿命化改修工	
事等を実施			
◎ 民間住宅耐震改修等助成事業	新規	1, 700 万円	35 P
□旧耐震基準で設計された民間住宅	の、耐震	診断・耐震改修費	
用の一部を助成			
◎ 農業地域水洗化事業	継続	5, 464 万円	36 P
□農村地域の水洗化を推進するため、	合併如	理浄化槽の設置を	
支援			
◎ 桂沢水道企業団出資金	継続	5億8, 200 万円	37 P
□桂沢浄水場更新事業に伴う企業団	への出資		
◎ 送水管・配水管整備事業	継続	8億9,600万円	38 P
□老朽化した送水管・配水管を耐震	性のある	管に更新	
◎ 量水器整備事業	継続	1億9, 282 万円	39 P
□計量法に基づき遠隔式水道メータ・	ーと受信	器を更新	
◎ 下水道築造事業	継続	21億3,563万円	40 P
□下水道施設の計画的な整備・更新	を実施		
■移住•定住の促進			

□移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際 の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提

4,350万円

41~

◎ 移住定住促進事業

供を行うことで、移住定住を促進



新消防庁舎(イメージ)



地域除排雪の活動支援



移住定住促進事業

# (2)市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

高齢者・障がい者をはじめとする市民の暮らしを支える福祉の充実に力を注ぐとともに、「健康経営都市」の実現に向けて、健康 づくりの拠点となる「いわみざわ健康ひろば」を整備し市民の健康の保持・増進に努め、また疾病の予防や早期発見への対応、医療体制の充実を図るなど、市民の健康な暮らしを守り創る取組みを推進します。

### 地域福祉・社会福祉の推進

### ■地域福祉の推進

- ◎ 市民後見推進事業□ 「成年後見支援センター」で、相談支援や申立て手続き、担
- い手となる市民後見人を養成
- ◎ 生活保護運営事業 拡充 3.552 万円 46
  - □レセプトデータ等により、保健師とケースワーカーが連携して個別指導し、生活習慣病の重症化予防を図る
- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 継続 2,531 万円 47P
  - □生活困窮者の困窮からの脱却に向けた相談支援、就労支援等 と中学生を対象にした学習支援の実施
- 社会福祉協議会運営補助事業○ 展間福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営を支援
- ◎ 民生委員児童委員協議会

運営費交付等事業 継続 2,441万円

□地域福祉の推進を担う民生委員児童委員の活動を支援

### 健康経営都市の推進

### ■健康経営都市の推進

- ◎ 健康経営都市推進事業 (総) 新規 2,600 万円 50 P
  - □「人もまちも元気で健康」をデーマに産学官金連携のもと、 「新しい地域・生活・産業」と「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みを推進

### 健康づくりと疾病予防の推進

### ■健康づくりの推進

- ◎ 健康寿命延伸事業拡充8,955 万円53P
  - □保健師等による健康増進支援や市民の健康意識を高める活動 などにより、「市民の健康づくり」を支援し、健康寿命の延 伸を推進
- ◎ 保健総務管理事業 拡充 3,668 万円 54F
  - □第2ポルタビル1階に健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」をオープン(4/1)し、各種健診、保健事業、健康チェックなどを実施し、市民の健康づくりを支援

### ■疾病の予防と早期発見の推進

- ◎ 健康寿命延伸事業【再掲】 拡充 〔 8,955 万円〕55 P□がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金
  - かん検診の自己負担額を引き続き追れ下ップレインの低料金とし、がんの早期発見・早期治療に繋げる
- 特定健康診査等事業□特定健康診査(無料)と特定保健指導により、生活習慣病の
  - □特定健康診査(無料)と特定保健指導により、生活習慣病の 予防と早期発見に繋げる
- ◎ 保健衛生普及事業機続4,272 万円 57P
  - □人間ドック、脳ドックの助成と、がん検診(無料)により、 疾病の予防・早期発見、健康寿命延伸を図る
- ◎ 医療費適正化対策事業 継続 1,807 万円 57 F
  - □診療報酬明細書(レセプト)の点検審査、第三者行為求償事 務、医療費通知等を実施

# (2)市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

◎ データヘルス事業 継続 1.848 万円 □レセプトや特定健康診査データを分析・活用したデータヘル ス計画に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防などに取り 組む ◎ 疾病予防推進事業 1億7.811万円 □疾病・感染症の発症及びまん延予防のため予防接種を実施 高齢者・障がい者施策の充実 ■高齢者施策の推進 ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 継続 1 248 万円 □介護サービスを利用する低所得者を対象に利用者負担額を軽 減 ◎ 地域支援事業 5億5.683万円 □介護予防、高齢者福祉の向上を促進し、地域での自立した日 常生活を支援 ◎ 敬老事業 1.301 万円 □敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進 ◎ 老人クラブ活動運営事業 継続 583 万円 □老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、 社会参加を推進 ◎ 緊急通報装置等運営事業 865 万円 64 P □単身高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与し、急病や災 害等の緊急時の迅速かつ適切な対応を推進 ◎ 高齢者の生きがいと健康 づくり推進事業 250 万円 継続 □高齢者福祉大会、金婚祝賀会などの開催のほか、高齢者のス ポーツやレクリエーション活動の支援等を実施 ◎ 長寿祝金支給事業 1.416 万円 66P □白寿と米寿を迎える高齢者に対し長寿祝金を支給

◎ 高齢者バス無料乗車券等交付事業継続2,769万円67 Pバス券等の交通費の一部助成を通じ、高齢者の在宅生活・社会参加を支援

### ■障がい者施策の推進

◎ 障害者自立推進事業

- ◎ 障害者自立支援給付事業
- 継続 28億 975 万円 68 P 継続 1億4,914 万円 68 P 継続 1.310 万円 68 P
- ◎ 身体障害者年金支給事業
  - □障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことが できるよう、必要な支援を実施
  - □障害児通所支援の利用者負担の無料化を実施

### 医療体制の充実

### ■地域医療・救急医療体制の充実

- ◎ 医療機械器具等整備事業○ 市立総合病院及び栗沢病院の医療機械・器具等の整備を計画的に実施
- ◎ 総合医療情報システム整備事業 新規 8億4,672 万円 70 P
   □市立総合病院において現在稼働しているオーダリングシステム等を更新するとともに、新たに電子カルテシステム等を整備

空知地域初導入のダ・ヴィンチ サージカルシステム (手術支援ロボット)

# (3)子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

子どもたちが健やかにたくましく成長し笑顔があふれ、子育ても快適に楽しくできるまちの実現に向け、こども・子育てひろば「えみふる」を核として、子育てを多方面からサポートするとともに、質の高い教育環境の充実や、安全・安心な学校給食の提供に向けて新学校給食共同調理所の整備や、市民が誇れ誰もが触れることができる芸術文化・スポーツの振興を図る取組みを推進します。

#### ◎ 病児・病後児保育運営事業 1.765 万円 78 P 子ども・子育ての支援 □病児・病後児保育施設の運営を通じ、保護者の子育てと就労 の両立を支援 ◎ あそびの広場運営事業 (総) ■子育で支援体制の充実 3.180 万円 拡充 □利用者ニーズに合わせ、小学生以下の利用日を拡大 ◎ 母子等福祉事業 継続 1.729 万円 □母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支 □こども・子育てひろば「えみふる」にある子育て支援センタ ーや保健センターなど各機関と連携した取組みを実施 援給付金事業などを実施 ◎ 児童手当等給付事業 ◎ 産前産後ヘルパー事業 14億4.352万円 □産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、 □児童を養育する家庭へ手当等を支給 ◎ 乳幼児等医療助成事業 (総) 妊娠届出時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を 2億3.753万円 □中学校3年生までの入院医療費の無料化に加え、通院医療費 実施 の無料化を平成29年10月から小学校6年生まで拡充して実施 ◎ 栗沢認定こども園運営事業 6.575 万円 □保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園を管理運営 ◎ 母子保健推進事業 継続 4.826 万円 □奸婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施 し、子育で支援体制を充実 ◎ 不妊・不育症治療費助成事業 拡充 800 万円 ◎ 幼稚園入所運営事業 継続 2億2.702万円 75 P □不奸症治療費の一部助成に加え、新たに不育症治療費の一部 □第3子以降保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2 を助成 子の保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減 ◎ 子ども・子育て支援事業 (総) を実施 2.724 万円 76 P □「子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを 195 万円 ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 83 P 中心に相談や支援等を実施 □18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る入園料及 ◎ 保育所入所運営事業 び保育料を実質的に無料化 拡充 13億2.355万円 □第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育 ◎ ブックスタート事業 継続 185 万円 84 P 料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施す □絵本を通して、親子の心の触れあいを推進

るほか、0歳~2歳の受入れ枠を拡大

# (3)子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

	児童の健全育成			
0	青少年対策事業 継続 811 万円	85 P	◎ 子どもがかがやく学校活動支援事業 総続 21,532 万円	91 F
	□青少年の非行防止のため、関係機関と連携し、街頭補導を実		□各学校が主体となり、創意工夫のもとで企画立案する活動を	
	施するほか、有害環境を排除するための活動を推進		支援	
0	青少年育成事業 継続 424 万円	86 P	◎ 教育指導振興事業 拡充 869 万円	92 F
	□青少年の健全育成のため、青少年問題協議会の運営、地域子		□教職員の資質向上を推進	
	ども会の育成支援等を実施		□いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を推進	
0	留守家庭児童対策事業 継続 8,623 万円	87 P	◎ 外国語指導助手活用事業 継続 3,738 万円	93 F
	□放課後児童クラブで延長保育も実施するほか、民営クラブへ		□ネイティブ・スピーカーによる外国語教育を推進	
	の支援を通じて子育てと仕事の両立を推進		◎ 教育支援センター事業 総 継続 1,614 万円	94 F
			□教育に関する総合的な相談窓□を設置し、児童生徒、保護者、	
	療育体制の充実		学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施	
0	児童療育事業 継続 709 万円	88 P	◎ 学力向上対策事業 総 継続 276 万円	95 F
	□幼児期など早い段階での発達支援を行うため、個別相談や指		□中学生を対象とする「土曜学習会」の開催や、小学校数校で	
	導等を実施		「囲碁授業」、小学生対象に「土曜キッズ英会話」を実施	
0	特別支援教育推進事業 拡充 3,966 万円	89 P	◎ 教育研究所運営事業 継続 1,622 万円	96 F
	□心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支		□教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究を	
	援員を配置し適切な就学支援を実施		進め、本市教育の向上を推進	
			◎ 中央小学校校舎等改築事業 継続 6億6,315 万円	97 F
	教育環境の充実		□中央小学校の移転改築工事を実施	
	教育環境の元夫		◎ 東小学校校舎改修事業 新規 6,000 万円	98 F
			□東小学校の改修工事に向けた設計業務を実施	
	充実した教育環境の整備		◎ 学校給食共同調理所整備事業 継続 28億2,499 万円	99 F
0	教育情報システム化推進事業 継続 2,369 万円	90 P	□学校給食共同調理所の整備工事を完了し、3学期(平成30年	
	□ICTを活用した教育の情報化を推進		1月)からの給食提供を実施	
	□児童見守りシステムの運営による児童の安全・安心を推進			

# (3)子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

### 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

### ■芸術文化の振興

- ◎ 企画推進事業総 継続 1億2,995 万円 100 P□教育大学岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の「i BOX」
  - □教育大字岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の I I B O X <sub>:</sub> を拠点に市民が気軽に芸術を楽しむ機会を提供
- ◎ 文化のまちづくり事業 継続 1,200 万円 101 P
  - □野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャン ルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供
- ◎ 栗沢文化交流施設整備事業 新規 2,003 万円 102 P
  - □栗沢文化センター、市民センター、福祉会館の機能を統合した栗沢文化交流施設の整備に向けた設計業務を実施

### ■スポーツ環境の充実

- ◎ 健康・スポーツ振興事業 拡充 1,161 万円 104P□トップアスリートを目指すスポーツ選手の強化活動を支援するため、新たな奨励金制度を創設
- ◎ 教育大学岩見沢校体育施設整備補助事業 新規 2,800 万円 105 P□教育大学岩見沢校の人工芝多目的活動施設の夜間照明設備整 備への補助を通じ、大学や市民のスポーツ活動の振興や芸術
  - ・スポーツという強みを活かしたまちづくりを推進

### ■生涯学習の推進

◎ 市民の学び支援事業

継続

966 万円 106P

□「いわなびチャレンジ・スクール」や「いわみざわ市民大学」 の開催など、市民の学習活動の場の提供と活動への支援



あそびの広場



いわみざわ公園で 遊ぶ子どもたち



ウィルチェアーラグビー (東京パラリンピック競技種目)

# (4)地域産業・経済が元気なまちづくり

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、 中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わい の創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

#### ◎ 地域産業協働促進事業 農林業の振興 □企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推 谁 ◎ 鳥獣対策事業 ■農業の持続的な発展 ○ 担い手・農業法人等育成支援事業 継続 □有害鳥獣による農業被害等の防止対策を推進 1 143 万円 107P □地域農業の担い手である認定農業者及び農地所有適格法人等 ◎ 土地基盤整備事業 □基幹排水路の整備や農地均平農機具(レーザーレベラー)の を育成・確保するための支援を実施 導入を通じて、生産性の向上や農業経営の安定化を推進 継続 3.185 万円 108 P □就農支援制度による支援などにより、新規参入者など新規就 ◎ 国営造成施設管理体制整備促進事業 継続 □土地改良区が管理する農業水利施設の適切な管理体制の整備 農者の育成・確保を図る ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 を図り、食料の安定的な生産を推進 949 万円 109 P □地場農産物・加丁品の地産地消の推進と、道内外における販 ◎ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 継続 売促進活動等により、知名度向 L及びブランド化に向けた取 □地域共同による保全管理活動を推進し、環境負荷低減と環境 組みを進め販路拡大を図る 保全効果の高い営農活動を支援 □農産物の付加価値向上に向けた取組みを支援 ◎ 用排水施設維持管理事業 ◎ 産地づくり推進事業 継続 6.304 万円 110~ □排水機場や農業用排水路の適正な維持管理のほか、コルゲー 111 P □高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導 ト管等の改修を実施 入など、岩見沢産農産物の生産振興や産地化への取組みを推 ◎ 林業振興事業 谁

5. 180 万円 112P

◎ ICT農業普及促進事業

導入を支援

□農業生産の効率化、省力化を推進するため、ICT関連機器の

継続 571 万円 119P □一般民有林の適切な保全・整備を行うため、森林経営計画の 策定や植林事業を支援

継続

300 万円 113P

1.268 万円 114P

5.042 万円 115P

8.122 万円 116P

6億6.588 万円 117P

4億9.786 万円 118P

# (4)地域産業・経済が元気なまちづくり

### 商工業・観光の振興

### ■活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業
  継続
  16億5,930 万円 120 P
  - □中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施
- ◎ 公募型プレミアム付商品券等総 継続 8,921 万円 121 P発行支援事業
  - □自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

### ■賑わいのある中心市街地の創出

- - □まちなか活性化計画等に基づき、中心市街地の活性化を推進
  - □空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
  - □賑わいの創出や将来を見据えた商店街づくりを推進する取組 みを支援
- ◎ ポルタビル利用促進事業 継続 1億6,631 万円 124P
  - □ポルタビルの賑わいづくりや、屋上防水・エレベーターの改 修を実施

### ■魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興戦略推進事業 総 継続 4,188 万円 125 P
  - □観光振興戦略に基づき、観光マーケティング戦略の実践を進めるとともに、観光協会や関係機関と連携し、交流人口の増大を推進

○ ふるさと毛陽整備事業○ 新規○ 5億6,000 万円 126 P○ 東部丘陵地域に位置するメーブルロッジ等の改修工事を実施

### 新産業の創出と雇用の拡大

### ■新産業の創出と雇用の拡大

- ◎ ICT活用型総合戦略推進事業 総 継続 3,800 万円 127 P
  - □地域特性であるICT環境を活用し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造や人材の育成等を有機的に連携させ展開
- ◎ 新産業創出促進事業
- **継続** 1億517 万円 128 P

- ◎ 企業立地推進事業
- **継続** 759 万円 128 P
- □情報通信関連企業や先端技術を用いた企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進し、新産業の創出と雇用機会の拡大を図る
- 職業能力向上事業○ 職業能力向上事業○ 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取組みを支援
- ◎ 創業支援事業

継続

210 万円 130 P

□経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して、 窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施



スパ・イン メープルロッジ

# (5) 市民とともに築く、自立したまちづくり

全ての重点分野を着実に推進するための基盤として、「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念のもと、市民の市政参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

### 市民と行政の連携・協働

 	<i></i>	_		
<b>-</b>	* <del>'/</del> 1	KT (I)	連携	▪協働
 太と	7 1 11	:V L/		- 1999, 1927

- 市民参画・協働のまちづくり推進事業継続1,505 万円 131 P□市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、
  - □まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進

地域の実情に応じた住民自治を推進

- ◎ 市民連携活動事業機続448 万円 132 P
  - □町会、自治会からの陳情・要望への対応、管理不全な空き家 等の適正管理を実施
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 継続 165 万円 133 P
  - □男女が対等なパートナーとして個性と能力を発揮できる社会 を目指し、「男女共同参画実践プラン」の啓蒙・啓発のほか、 女性団体の育成・支援を実施
- ◎ 広報活動事業
  ### 6,440 万円 134P
  - □広報紙の発行、コミュニティ F M での市政だより、市ホームページ、フェイスブックなどで、市政情報を市民に発信し、情報共有を促進

- シティプロモーション推進事業○ 拡充○ 市の魅力を様々な媒体で発信することで認知度を高め、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる
- ◎ 情報公開推進事業◎ 情報公開コーナーの運営、情報公開請求の受付などを通じ、開かれた市政を推進
- ◎ 地域おこし推進事業 拡充 1,165 万円 137 P□市外に居住する意欲あふれる人材を、「地域おこし推進員」として配置し、地域振興に資する活動を推進
- ◎ ばらのまちづくり推進事業※ 1,904 万円 138 P□ 「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市民参加活動を支援するなど、ばらのまちづくりを推進

### ■国際・地域間交流活動の推進

- ◎ 国際交流推進事業◎ 姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を推進
  - □国際交流員(CIR)の招致や、国際交流団体との連携

# (5)市民とともに築く、自立したまちづくり

### 自立した自治体経営の確立

### ■総合的・計画的なまちづくり

- - □将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、 計画期間を平成30年度からとする新しい総合計画を策定

### ■効率的な行政経営の推進

- 戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業 拡充 8.327 万円 141 P
  - □マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアで住民 票など証明書の受け取りを可能とするなど、サービスの充実 に努める
- ◎ 公共施設マネジメント推進事業 総 継続 600 万円 142 P
  - □岩見沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正 配置に向けた取組みを推進
- ◎ ふるさと応援寄附事業
  継続
  6,638 万円 143 P
  - □国の「ふるさと納税制度」の活用により、岩見沢へのふるさ と意識を高めるとともに、まちづくりの充実や岩見沢の魅力 発信を図る

### ■職員の意識改革と能力開発

- ◎ 職員研修事業
  継続
  858 万円 144 P
  - □研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び 専門的知識の習得による職員力の向上を推進



地域おこし推進員の地域活動への参加



市民ワークショップ(総合計画)



いわみざわ公園バラ園

### 平成29年度 総合戦略関連予算

◆総合戦略関連予算 29事業 17億1, 122万円 (ハード事業を除いたソフト分 7億887万円) ※事業費は保育料負担軽減分を除く 新規事業 3事業 拡充事業 6事業 ※H28補正事業を含む

「総合戦略」関連施策を最重要施策と位置づけ、着実な推進とさらなるステップアップを図ります。

(注)※1~※3は、1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

#### 基本 -目標

### 「安定した雇用を創出する」

岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち

- ◇新規就農・農業後継者育成支援事業 3,185万円 …107P 就農支援制度による支援などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る
- ◇ICT農業普及促進事業 5,180万円 …111P 農業生産の効率化・省力化を推進するため、ICT関連機器の導入 を支援
- ◇地域産業協働促進事業 300万円 ···112P 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進
- ◇公募型プレミアム付商品券等発行支援事業 8,921万円 …120P 自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の 補助を行い、地域経済の好循環を促進
- ◇中心市街地活性化対策事業(※2) 1,500万円 ···121~122P 空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 2,000万円 …126P 進出企業等が求める人材ニーズへの対応として、ICT関連資格取得 や技能習得支援を行うなど、地域の人材を育成して新たな雇用創出 を図る
- ◇職業能力向上事業 810万円 …128P 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対 する取組みを支援
- ◇創業支援事業 210万円 ···129P 経済団体、金融機関等との連携 により、創業希望者に対して窓 口相談、創業塾、融資相談等に よる支援を実施

ICT活用による有人・無人トラクターの協調作業



### 基本 2

#### 「新しい人の流れをつくる」 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち

- ◇ 拡充 移住定住促進事業(※1) 4,160万円 …41~44P 移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を 検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住を促進
- ◇子どもがかがやく学校活動支援事業 1,532万円 …91P 各学校が主体となり、創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◇教育支援センター事業 1,011万円 …94P 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、 関係機関と連携した教育的支援を実施
- ◇学力向上対策事業 276万円 …95P 中学生を対象とする「土曜学習会」の開催や、小学校数校で「囲碁授業」、 小学生対象に「土曜キッズ英会話」を実施
- ◇企画推進事業(i-BOX経費) 275万円 …100P 教育大学岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の「i-BOX」を拠点に、市民が気 軽に芸術を楽しむ機会を提供
- ◇ 拡充 オリンピック・パラリンピック推進事業 917万円 …103P 東京パラリンピックの合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高める
- ◇観光振興戦略推進事業 4,188万円 …124P 観光振興戦略に基づき、観光マーケティング戦略の実践を進めるとともに、 観光協会や関係機関と連携し、交流人口の増大を促進
- ◇ 新規 ふるさと毛陽整備事業 5億6,000万円(H28補正含む) …125P 東部丘陵地域に位置するメープルロッジ等の改修工事を実施
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 800万円 …126P ICT (テレワーク等) 活用のもと、 首都圏と同一の環境を形成し、企 業進出や地元企業との協働促進を 図り、ビジネス構築を推進



### 基本 3

### 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 女性と子育でに日本で一番快適なまち

- ◇市営住宅建設事業 4億4,235万円 …34P 2条団地の建替工事を実施 (子育て世帯優先入居6戸を含む7階建20戸)
- ◇ 拡充 移住定住促進事業(※1) 190万円 …41~44P 結婚を望む男女への出会いの場の提供を通じ、移住定住を促進
- ◇ 拡充 乳幼児等医療助成事業 1億1,070万円 …73P 平成29年10月から、通院医療費の無料化を小学校6年生まで拡充して実施(金額は市単独助成分)
- ◇ <u>拡充</u> 子ども・子育て支援事業 2,099万円 …76P 「子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心に相談や支援等を実施
- ◇ <u>拡充</u> あそびの広場運営事業 3,180万円 …79P 利用者ニーズに合わせ、小学生以下の利用日を拡大 こども・子育てひろば「えみふる」にある子育て支援センターや 保健センターなど各機関と連携した取組みを実施
- ◎保育料負担軽減 1億9,247万円 …77、82P
- ◇保育所入所運営事業 ◇ふれあい子どもセンター運営事業
- ◇特別保育所運営事業 ◇幼稚園入所運営事業
  - ・保育所・・・・第3子以降の保育料無料化に加え、同時 入所の場合の第2子保育料無料化、保育 料の減額・細分化により負担軽減を実施
  - ・新制度移行幼稚園・・・第3子以降の保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子保育料無料化、 保育料の減額・細分化により、負担軽減 を実施



親子の笑顔がいっぱい あそびの広場(であえーる3F)

# 基本 4

### 「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを 守るとともに、地域と地域を連携する」 市民一人ひとりが健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまち

- ◇生活交通確保対策事業 7,896万円 …16P 利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討
- ◇ 新規 道路基盤地図情報構築事業 4,400万円 …17P 道路台帳図をデジタル化して整備することにより、GPSを活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る
- ◆ 新規 健康経営都市推進事業 2,600万円 …50P 「人もまちも元気で健康」をテーマに、産学官 金連携のもと、「新しい地域・生活・産業」と 「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みを推進



健康スイーツ

- ◇中心市街地活性化対策事業(※2) 2,427万円 …121~122P まちなか活性化計画等に基づき、中心市街地の活性化を推進
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 1,000万円 …126P ICT活用による地域課題解決(スマート農業推進や除排雪効率化等)を目指す
- ◇公共施設マネジメント推進事業 600万円 …141P 「岩見沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正配 置に向けた取組みを推進



平成28年6月「健康経営都市宣言」 (NPO法人健康経営研究会 認定)

### 安全・安心・強靭な体制の確立

■防災対策の強化

### 防災対策事業

災害から市民の 生命・財産を守る

H29予算: 2. 396万円

総務部

### 事業目的

災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができるよう防災対策の充実・強化を図ります。

### 事業内容

災害時等における対応のため、防災訓練等による防災意識の向上、非常時用備蓄品の整備、防災関係システムの管理運用などを行い、防災・減災対策を推進します。

### 防災意識の向上

- ●近年、全国各地で発生している大地震や洪水による大災害に対し、自らの命は自らで守る自助の意識を高めるための周知や広報活動を強化するとともに、避難生活で必要となる物資が不足する場合も想定し、家庭内及び事業所にて自己備蓄による3日分程度の備えをしていただくための啓発に取り組みます。
- ●体験型の防災訓練を防災関係機関と協力して実施し、自助・共助・公助での防災・減災に必要な知識・技能を身につけ、市民の防災意識の高揚を図ります。
- ●町会・自治会単位などの団体が行う防災対策の取組みに対し、 出前講座による避難訓練や図上訓練等の支援を行うことで、防 災意識の向上に努めます。

### 災害時用備蓄品の整備

●災害時に、要支援者(障がい者・高齢者・妊産婦・乳幼児)の 方々が必要とする物資を中心として備蓄し、防災協定機関の協力による流通備蓄も活用しながら、他都市等からの支援物資応援体制が整うまでの初動対応に備えます。

### 現在備えている備蓄品



(アルファ米・缶入りパン)



毛布・アルミブランケット



ポータブル石油ストーブ



※ 今後、紙オムツ・女性用衛生用品・粉ミルクや 毛布・簡易トイレの増強を行います。

### 浸水想定区域図の見直し

● 水防法の改正により、洪水浸水想定区域図が見直されるため、公表される浸水区域や災害時に取るべき行動などの情報を、ホームページや広報、地域関係者への説明会等で提供し、迅速かつ円滑な避難行動に繋げます。

### 安全・安心・強靭な体制の確立

■防災対策の強化

### 緊急告知FM放送整備事業

防災情報を市民に 迅速・確実に伝える

H 2 9 予算: 8 1 4 万円

総務部

事業目的

災害時における緊急情報等を迅速かつ確実に提供するため、地域FM放送を活用した「緊急告知FMラジオ・システム」により情報提供手段の充実を図ります。

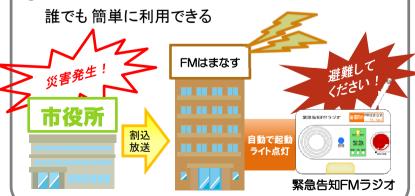
事業内容

地域FMへの割込放送を行う「緊急告知FMラジオ・システム」により災害情報を提供する専用ラジオの普及を促進し、災害時における安全安心の確保に努めます。

### 緊急告知FMラジオとは

地域FMへの割込放送により、災害時における 緊急情報(避難勧告など)を迅速かつ確実に、 伝達する専用ラジオ

- ①緊急信号によりラジオが 自動で起動する
- ②ライトが点灯し、最大音量で 緊急放送が流れる
- ③1局のみ対応ラジオのため、選局の手間がなく、



### 緊急告知FMラジオの普及促進

### ●普及状況

無	公共·社会福祉施設等	250台
償	町会長·役員等	516台
貸 与	民生委員	160台
<del>5</del>   分	土砂災害危険箇所地域世帯 (上志文、朝日、美流渡、万字他 山間地域)	181台
	避難行動要支援者支援制度 (高齢者は制度に同意し情報提供希望のみ)	2,200台
一般	個人購入	1,180台
販売	事業所購入	57台
	計	4,544台

### ●普及促進

(H28.12末現在)

避難行動要支援者の増加などに対応するため、FMラジオの無償貸与を継続する。

- 〇一般販売の継続
- 〇防災訓練や出前講座開催時のPR活動
- 〇避難行動要支援者となった方への無償貸与
- ○町会・自治会の情報伝達用無償貸与

650台

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■防災対策の強化 **災害応急対策事業**

災害時に 迅速な応急対策

H29予算:5,000万円

総務部

事業目的

水害や雪害などの、各種災害時における迅速な応急対策を行います。

事業内容

水害、雪害などの災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心の確保に努めます。

### 水害等への対応













### 雪害への対応





# 安全·安心·強靭な体制の確立 ■防災対策の強化 北村地区地域再編計画検討事業

北村遊水地事業 の推進

H 2 9 予算: 5 9 8 万円

建設部

### 事業目的

遊水地事業に伴う集落・営農形態、公共施設ほか社会的影響について調査し、事業の円滑な推進と、 よりよい地域づくりに資することを目的とします。

### 事業内容

遊水地事業対象地域における産業、土地利用の動向、地域特性並びに関係者の動向を集約し、地域集落の再編及び公共施設の再配置等の方向性等を検討します。

### 北村遊水地事業概要

面 積 950ha

関係自治体 岩見沢市·月形町·新篠津村

貯 水 量 約4,200万㎡ 事 業 費 約700億円

事業期間 平成24年度~平成38年度

事業主体 国土交通省北海道開発局



### 【北村遊水地の働き】

石狩川で大洪水が発生した場合、越流堤から洪水の一部を遊水地内に貯め、 石狩川や幾春別川、旧美唄川等の各支川の水位を低減し、洪水が引いた後、 排水門を開けて遊水地内の水を石狩川へ戻します。

### 事業者(国)

### 【主な事業内容】

- ・堤防の造成工事
- ・排水機場、用排水路、道路などの移設工事
- •用地買収、移転補償、地役権設定

**市**(調整·相談) (補<mark>償·</mark>調査·交渉)

地元•地権者

- ・遊水地内には住めない⇒移転補償
- ・堤防などに必要な土地は国が買収、 その他は地役権による補償
- ・営農は継続できる(通い作)

### 安全・安心・強靭な体制の確立

■防災対策の強化

### 北村地区自治会館整備事業

北村地区の2自治 会館を移転・整備

H29予算: 4, 304万円

移転

改築

北村支所

(内、共栄地区自治会館整備 1, 392万円) (内、豊里地区自治会館整備 2, 912万円)

事業目的

北村遊水地事業により遊水地内の地区自治会館2棟について移設・改築を行い、地域コミュニティーの存続と再編を進めます。

事業内容

平成29年度は、共栄・豊里地区自治会館共に、現施設の解体設計及び新施設の実施設計を行い、2か年計画で整備を進めます。

### 共栄地区自治会館



### 豊里地区自治会館

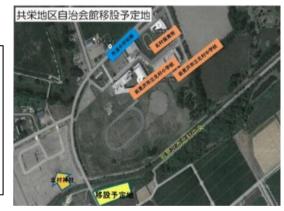


# (新)施設概要

### ◎所在地·敷地面積

《共栄地区自治会館》 北村中央535番地 2,805㎡ 《豊里地区自治会館》 北村豊里1236番地 2,923㎡

◎開設予定年月: H31年4月



### 事業スケジュール

H29年度	H30年度	H31年度
解体設計	施設解体	/# B 88 +4
建設設計	施設建設	供用開始



### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■防災対策の強化 消防庁舎建設事業

消防庁舎 建設工事

H29予算:17億1,792万円

消防事務組合

事業目的

消防活動の拠点施設としての消防庁舎を建設します。

事業内容

消防庁舎、訓練棟の建設・消防救急指令システムを整備します。(平成28年~29年の2か年事業)

### 現在の消防庁舎(6条東1丁目)



### 消防庁舎建設の背景

- 1 施設老朽化のため(現庁舎は昭和47年9月建築)
- 2 施設狭隘化のため
- 3 訓練スペース確保のため
- 4 災害対応力強化のため

### 新消防庁舎(8条東10丁目)



○消防庁舎 鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 約3,800㎡

庁舎の ・1階 車庫 出動準備室・2階 仮眠室

横成 • 3階 岩見沢署•通信指令室

•4階 消防本部•会議室•講堂 •5階 機械室

○訓練棟 鉄筋コンクリート造4階建 延床面積 約460㎡

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■防災対策の強化 消防車両整備事業

消防車両の更新

H29予算:3,858万円

消防事務組合

事業目的

消防・救急活動、災害対応にて活躍する消防車両を年次計画で更新し、消防力の充実を図ります。

事業内容

平成29年度更新車両 救急車(岩見沢署) 1台

### 消防の車両【本部・岩見沢署】

車両名	台数
水槽付ポンプ車	11台
ポンプ車	2台
化 学 車	1台
はしご車	1台
救助工作車	1台
救 急 車	5台
その他	9台

### 合計 30台





### 平成29年度

〇岩救急1号車 3,858万円

### 更新する車両

岩救急1号車 (岩見沢署)



### 消防団の車両【岩見沢市】

車両名	台数
積載車	26台
ポンプ車	5台



### 安全・安心・強靭な体制の確立 ■防災対策の強化 救助資機材整備事業

救助資機材の整備

H29予算: 2, 838万円

消防事務組合

事業目的

救助活動の迅速性、確実性、安全性を高め、災害対応に対する消防力の向上を図ります。

事業内容

救助工作車(岩見沢署)に積載する救助資機材の整備 22種類 29機

### 主な救助資機材【岩見沢署】

資機材名	数量
油圧エンジンポンプ	3
大型油圧切断機	1
大型油圧スプレッダー	1
油圧ジャッキ	2
熱画像直視装置	1
エンジン式送風機	1
電動大型削岩機	1
その他	19







### 使用例











熱画像直視装置の映像

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■防災対策の強化

(水道事業会計) 応急給水対策事業

災害時に備えた 資機材の確保

H29予算:1,880万円

水道部

事業目的

地震災害や豪雨災害などにより市内で断水が発生した場合に備え、資機材の確保に努めます。

事業内容

加圧式給水タンク車を整備配置し、病院など断水が生命に関わる施設の受水槽への応急給水活動に使用し、非常時対応への取組みを進めます。

問題点 病院や福祉施設などに設置してある受水槽への応急給水が困難である。 ▽

対応策 新規に加圧式給水タンク車を購入し、加圧により受水槽へ給水する。

### 応急給水資材

- ・運搬用車両 4 t ダンプ×1台
- 給水タンク 3.700L×1基

2,000L×1基

1.000L×1基

- 仮設水槽 1,000L×1基
- ・緊急用飲料水ポリ袋 10,500枚



安全・安心・強靭な体制の確立

■雪対策の推進

### 除排雪事業

総合的な 雪対策の推進

H29予算:13億4,200万円

建設部

事業目的

冬期間における通勤通学や経済活動路線を維持し、さらに、地域のニーズに即した除排雪を行うための体制整備を図ります。

事業内容

市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪や地域自主排雪への支援など、地域や事業者との連携を強化して、総合的な雪対策を推進します。

### 除排雪事業

平成29年度の主な事業内容 車道除雪延長 968km 歩道除雪延長 137km 排雪延長 89km 市民雪堆積場 4箇所

### 市民雪堆積場の充実

日の出町、岡山町、栗沢町、**上幌向町(H28から)** 

市内一円 4箇所で開設





### 地域自主排雪の推進(駒が台町会)





### 安全・安心・強靭な体制の確立

### ■雪対策の推進

### 地域除排雪活動支援事業

冬期間における 日常生活の安全確保

健康福祉部

H29予算: 2, 254万円

(内、地域除排雪活動支援関係 1.241万円)

(内、高齢者世帯等雪下ろし助成関係 1.013万円)

事業目的

自力での除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図ります。

事業内容

地域除排雪活動支援

岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域(町会等)のボランティア除排雪活動を支援します。

高齢者世帯等雪下ろし助成

屋根の雪下ろし等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成します。

### 地域除排雪活動支援

●対象世帯

高齢者の独居、寝たきり、認知症、身体障がい者等の世帯で、自力での除排雪が困難な世帯(町会等が判断)

●除排雪の範囲

玄関から公道までの通路 ※屋根の雪下ろし、軒下の除排雪など危険な作業は除く

●支援の内容

(町会等が実施する除雪) ボランティアへの支援)

• 要支援世帯

1世帯につき 3,300円

• 町会加入世帯

1世帯につき 100円



### ボランティア活動による支援体制の充実

岩見沢市社会福祉協議会が事業主体となり、除雪ボランティア の活動希望者の募集・登録を行い、市と連携して除雪支援活動 を行っています。

### 高齢者世帯等雪下ろし助成

●対象世帯

市内に住所があり、一戸建て住宅に居住する市民税が非課税又は均等割のみ課税の世帯で次の要件に該当する世帯

- ①高齢者世帯(75歳以上の者のみの世帯)
- ②障がい者世帯(障害者手帳を所持する方が居住する世帯)
- ●除排雪の範囲

屋根の雪下ろし、下ろした雪の片づけ、落雪により日常生活に支障のある雪の処理

●助成の内容

1 冬期間に2回まで、雪下ろしに要した費用の2分の1 (1回につき、上限20,000円)





### 安全・安心・強靭な体制の確立

■安全・安心な生活環境の確保

### 町会等管理街路灯維持支援事業

町会等街路灯の 省エネルギー化

H29予算:3,545万円

総務部

(内、設置報償関係 2, 134万円)

事業目的

交通事故や犯罪の防止など市民の安全確保に努めるとともに、町会・商店街区街路灯の省エネルギー化の 推進と、町会等の経費の負担軽減及び電気消費量の縮減を図ります。

事業内容

町会・商店街区の街路灯に対し、設置費及び維持経費の負担軽減を図るとともに、省エネルギー化を促進す るため省エネ型の街路灯を設置(新設又は切替)する場合、報償金の基準を平成29年度まで引き上げます。

### 街路灯の整備状況と省エネ化(LED·LVD※)の整備計画

※LVD~無電極放電ランプ

※LEDの設置例

区八	H25		H26		H27		H28		H29	
区分	設置灯数	率								
水銀灯	3,916	57.8%	2,884	43.3%	1,730	25.9%	1,058	15.9%	697	10.3%
ナトリウム灯	142	2.1%	137	2.0%	125	1.9%	73	1.1%	58	0.9%
蛍光灯	1,224	18.1%	954	14.3%	728	10.9%	541	8.1%	308	4.6%
白熱灯	113	1.7%	99	1.5%	77	1.1%	56	.0.8%	55	0.8%
省エネ型灯	1,373	20.3%	2,590	38.9%	4,018	60.2%	4,929	74.1%	5,608	83.4%
計	6,768	100.0%	6,664	100.0%	6,678	100.0%	6,657	100.0%	6,726	100.0%



当初、省エネ・節電を推進するため -H25~H28 2,000灯(年500灯×4年)

### 平成24年度末

従来型

5,910灯

87.1%

省エネ型増加

### 平成29年度末(予定)

従来型	省エネ型
1,118灯	5,608灯
16.6%	83.4%

H25~H29の5か年で3,000灯を予定 1.000灯

### 設置費(新設・切替)の報償割合

H23年度まで		
蛍光灯		
水銀灯	C 中山土口 //学	
ナトリウム灯	5割報償	
省エネルギー型		



H24年度 (特例措置)	
蛍光灯	
水銀灯	5割報償
ナトリウム灯	
省エネルギー型	7割報償

省エネ型

876灯

12.9%



H25年度~H29年度		
蛍光灯	计各员	
水銀灯	対象外	
ナトリウム灯	5割報償	
省エネルギー型	7割報償	

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■安全·安心な生活環境の確保 **交通安全対策事業**

交通事故防止と 交通安全教育

H29予算:1,606万円

総務部

事業目的

交通事故防止のため総合的な交通安全対策に取り組み、幼児から高齢者に対する交通安全 教育の充実を図ります。

事業内容

交通安全運動を推進するため、年代に応じた交通安全教室を開催するとともに、交通指導員 等による交通安全指導や啓発活動などを実施します。

### 交通安全教室

保育園、幼稚園、小学校、 中学校および町会等から の要請により、交通安全 教室を開催。



### 交通安全推進委員会

・交通道徳の向上と交通事故の防止を図るため、全国、 全道的な交通安全運動を推進し、市民の安全確保に 努めます。

### 交通安全指導員・婦人指導員

- ・交通安全指導員による交通安全指導、啓発活動。
- ・児童の通学時の安全確保のため、婦人指導員による 交通安全指導を実施。

### 交通安全啓発活動

- ・交通安全市民の集いの開催(9月末)など、警察 との協働により、交通安全啓発に努めます。
- 町会からの要請により、交通安全啓発看板の作成、設置。
- ・大型店店舗前等にて街頭 啓発活動(年6回)、無 料自転車安全点検(年2回)の実施。



### 交通安全母の会

・「交通安全は家庭から」をモットーに、交通安全 運動や女性らしい啓発活動を実施(新入学児童へ の交通安全マスコット作成、配布活動等)

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■安全·安心な生活環境の確保 **消費生活安定向上事業**

消費者被害を防ぐ

H 2 9 予算: 8 8 7 万円

総務部

### 事業目的

消費者被害の未然防止、及び消費者被害の救済により、安全で安心な市民の消費生活の確保を図ります。

### 事業内容

消費者センターを核として消費者被害の防止に努めるほか、消費者啓発充実など、消費者の自立支援と消費者相談の体制強化に努めます。

### 消費者被害の救済

消費者被害救済のための相談窓口として、消費者センターを設置しています。

消費者センターの相談業務は、消費者安全法における専門知識を有する会員が複数在籍している岩見沢消費者協会の会員が担当しています。

(消費者センター 3条西4丁目であえーる駐車場ビル2階) 平成29年6月中移転予定→であえーる4階

### 平成27年度 相談受付状況

### ◆相談件数 273件 うち商品・役務別相談件数(上位10位)

アダルト情報サイト	33件	デジタルコンテンツ	8件
商品一般	13件	フリーローン・サラ金	8件
光ファイバー	11件	相談その他	7件
新聞	11件	普通·小型自動車	6件
賃貸アパート	10件	携帯電話サービス	5件

### 消費者被害の未然防止

### 地域消費者講座の実施



### ホームページ等による情報発信



### 巡回啓発展示や街頭啓発



### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■安全·安心な生活環境の確保 **市庁舎建設事業**

新庁舎建設

H29予算:1,000万円

総務部

事業目的

現庁舎は、耐震性や利便性など様々な問題があることから、すべての市民が利用しやすく、総合的な災害対策の拠点となる新庁舎の早期整備を図ります。

事業内容

新庁舎建設に向け、基本計画等の策定を行います。

### 現庁舎について



供用開始 : 昭和40年・49年・59年

延床面積 : 8,534.46㎡ 建築面積 : 2,610.23㎡ 敷地面積 : 25.866.0㎡

駐車台数: 477台(車庫40台含む)

職員数 : 435人

### 現庁舎の問題点について

- ・耐震性の問題(震度6強の地震で倒壊等の危険性が高い)
- ・老朽化の問題(築50年を超え、躯体・設備能力の低下)
- ・利便性の問題(施設の狭隘化による市民サービス機能の低下)
- ・財政的な問題(建設等に対する補助制度がなく、返済が優遇される合併特例債の活用には適用期限がある)

### 事業スケジュール(案)について

平成29年度 基本計画等策定

平成30年度 基本設計・実施設計

平成31年度 建設工事着手(工事期間 2年間)

平成32年度 建設工事完成(合併特例債適用期限(H33.3.31))

平成33年度 引越·旧庁舎解体·外構工事

### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■安全·安心な生活環境の確保 生活交通確保対策事業

公共交通の 再編を実施

総合戦略

H29予算:7,896万円

企画財政部

事業目的

人口減少や自家用車の普及などによる利用客の減少によって、路線バスなどの公共交通は、路線の廃止や減便などが続いていることから、市民生活に欠かせない公共交通を確保するための取組みを推進します。

事業内容

バス路線のルート変更やダイヤ見直しなど、ニーズに則した路線再編を行うとともに、バスの利用促進や公 共交通のない地域での交通の足の確保の方向性を定めるなど、公共交通の総合的な体系を整えます。 また、路線バス確保のため、赤字路線に対して運行支援(補助等)を行い、市民生活の足を確保します。

### 公共交通の再編実施

- ▶ 「岩見沢市地域公共交通網形成計画(H28~H32)」に基づき、利便性・アクセス性の向上及び重複路線解消のため、バス路線のルートの変更やダイヤの見直し、運賃設定の検討を行い、ニーズに合った路線へと再編します。
- ▶ 中心市街地における回遊性を高め、利便性の向上に向けた実証運行を実施します。
- ▶ 交通空白地域における交通の足の確保について検討し、 将来的な方向性を定めます。

◎バス路線の再編や利便性の向上に向けた取組み 1,500万円

### 路線バス運行支援

▶ 市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運 行経費の一部を支援して路線や便数を確保します。

> ◎路線バス運行支援(H29予定) 5,500万円(市内線・郊外線)

# 「持続可能な公共交通」を構築 ◎バス路線の確保 ◎バス 科用者の増加

◎サービスの改善

◎交通空白地域の対応

### 安全・安心・強靭な体制の確立

■安全・安心な生活環境の確保

### 道路基盤地図情報構築事業

道路台帳図デジタル化と GPSによる除雪等への活用

総合戦略

H29予算:4,400万円

建設部

事業目的

国土交通省が整備を進めている全国統一仕様である「道路基盤地図情報」に基づき、市道の道路台帳図の地図情報をデジタル化して整備し、多角的な活用を行い、市民サービスの向上を図ります。

事業内容

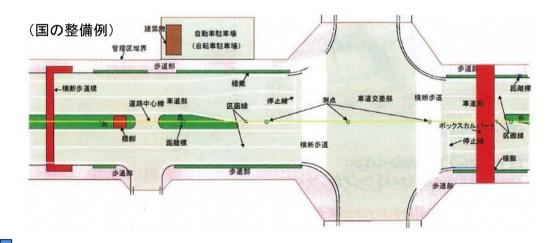
道路台帳図の地図情報のデジタル化を行い、未除雪路線のGPSガイダンスによる融雪期の除雪など、多角的な活用を図ります。

### ■道路基盤地図情報(国交省 国土技術政策総合研究所)

道路構造を表現した2次元のGISデータ ⇔「地物」で構成される。 「地物」=道路区域内にある道路上の施設+地下埋設物

·車道部 ·歩道部 ·道路中心線 ·管理区域界 ·橋梁 等

「道路基盤地図情報製品仕様書(案)」の必要部分に基づいて 道路台帳図をデジタル化整備





GPSガイダンスによる未除雪路線の除雪作業

より正確な道路の位置情報を GPSガイダンスによる除雪作業に活用

上下水道管等の地図情報とGIS上で 重ね合わせて、多角的に活用



### 安全·安心·強靭な体制の確立 ■安全·安心な生活環境の確保 **栗沢地区整備事業**

栗沢支所外構及び 跨線橋の整備

栗沢支所

H29予算:1億6,302万円

(内、栗沢支所外構関係 7,000万円)

(内、栗沢駅跨線橋関係 9, 302万円)

事業目的

支所庁舎に来庁される市民の快適性の向上を図る外構整備を進めるとともに、東西地域住民の往来に利用されている栗沢駅跨線橋について、その安全性を高める長寿命化工事を行います。

事業内容

支所庁舎の外構工事を行います。

栗沢駅跨線橋の床版・内外壁の断面修復と塗装の塗替えを行います。

### 栗沢支所外構整備関係



### スケジュール

区分	H27年度	H28年度	H29年度
支所新庁舎 (付属倉庫)	建設工事	供用開始	
旧庁舎		解体工事	
外構		実施設計	外構工事

### 栗沢駅跨線橋整備関係



### スケジュール

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
駅前広場	整備工事	供用開始		
跨線橋	JR北海道との協議	JR北海道との協議	整備工事	供用開始

### 環境の保全と豊かな緑づくり

■循環型社会の形成推進

### 環境対策事業

温暖化防止 環境学習

H 2 9 予算: 9 7 2 万円

環境部

### 事業目的

地球温暖化対策や循環型社会の構築、環境保全のため、イベントなどを通じ市民一人ひとりの意識の 高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出抑制等を促進する取組みを実施し、市民が安全・安心で快適 に暮らせる環境にやさしいまちづくりを推進します。

### 事業内容

環境週間などのイベントや、子どもの環境学習を通して、地球温暖化防止に向けた取組みや、環境美化活動の普及啓発を図ります。

### 地球温暖化対策

市民・事業者に対し、節電をはじめとする温室効果ガス排出抑制の取組み周知やセミナー等を通して普及啓発を図ります。

- ·出前環境講座(町会·事業者)
- •環境教室(児童•生徒)
- ・子ども環境見学ツアー (児童・生徒)



環境教室「走るエネルギー館 エネゴン」(9月)



夏休み 子ども環境見学ツアー(8月)



環境教室「親子でエコクッキング」(8月)

### 環 境 週 間

7月1日から7日までの1週間を環境週間とし、省エネ行動等による地球温暖化防止の取組みや環境美化活動の普及啓発を図ります。

- 環境フェスタ・まち
- ・まちなか美化活動
- ・環境パネル展・施設見学会

### 環境美化活動

### 〇関連団体と連携した河川愛護活動の取組み

市民団体と連携し、利根別川クリーン・グリーン作戦の開催、サケ稚魚の飼育・幾春別川への稚魚放流及び特別採捕等を実施します。



利根別川クリーン・グリーン作戦(5月)



遡上調査(10月)

〇環境美化標語

市内小中学生を対象に募集した環境美化標語のごみステーションへの掲示、病院や公共施設への冊子の配布により市民の環境への意識を高めます。

### 新エネ・省エネの推進

太陽光発電の導入に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図ります。

- ・太陽光発電システム導入補助
- ・セミナー、講演会、展示会

### 環境の保全と豊かな緑づくり ■循環型社会の形成推進 ごみ処理対策事業

ごみの不適正 排出防止

H29予算:13億1,341万円

環境部

(内、不法投棄・不適正排出対策関係 1,736万円)

事業目的

適正排出や分別徹底に向けた周知、指導を行い、ごみ処理手数料負担の公平性を確保するとともに、ごみ減量化、循環型社会の形成を目指します。

事業内容

ごみステーション等のパトロールや早朝啓発を実施し、不適正排出や不法投棄に対する、警告、指導を行います。

### 不法投棄,不適正排出対策

① 特別啓発と監視パトロール

ごみステーションでの職員による早朝啓発(特別啓発)や、市内全域の定期 パトロールを行い、不法投棄や不適正排出の未然防止・早期発見に努めます。

② 不適正排出警告看板の設置

不適正排出が絶えないごみステーションを重点監視ステーションと位置づけ、警告用の看板を設置し、パトロール員による監視体制を強化します。

③ 連絡体制の整備

市民・町会から不適正排出の情報提供があった場合に、迅速な対応ができるよう関係機関と連携し対応できる体制を整備します。

4 不適正排出ごみ 収集指導啓発 指定ごみ袋以外の袋等で排出され、ごみステーションに残された不適正排出 ごみを収集し、開封調査により排出者を特定した上で、戸別指導啓発を行い ます。

### 環境の保全と豊かな緑づくり ■循環型社会の形成推進 ごみ処理対策事業

ごみの 有料化制度

H29予算:13億1,341万円 (内、ごみ有料化の運営に係る経費 5,685万円)

環境部

事業目的

ごみの減量・リサイクルの促進をはじめ、ごみの排出量に応じた費用負担により、公平化、市民意識の向上に繋げます。

事業内容

「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「大型ごみ」を対象に有料化を実施しています。 また、対象となる市民の方に負担軽減措置を行います。

#### ごみ有料化制度概要

区分	ごみの種類	負担方法	料金
	・燃やせるごみ	指定ごみ袋 (ピンク色) 燃やせる	1 次当たり 2円
家庭系ごみ	・燃やせないごみ	指定ごみ袋 (緑色) 燃や せない	(袋のサイズ5種類)   5 k兆、10 k兆、20 k兆   30 k兆、40 k兆
市で収集	・枝木類 (指定ごみ袋に入らない場合で、長さ 1m、直径30㎝以内で縛ったもの)	处理券 枝木類 <b>処理券</b>	1点当たり 80円
	・大型ごみ	処理券 大型ごみ 処理券	1点当たり 300円又は600円
家庭系ごみ事業系ごみ直接搬入	<ul><li>燃やせるごみ</li><li>燃やせないごみ</li><li>枝木類</li><li>大型ごみ</li></ul>	重量に応じ負担	10kg当たり 100円

#### ごみ有料化運営費

- ・指定ごみ袋等製造
  - 3, 153万円
- 保管配送
- 921万円
- 販売委託
  - 1. 474万円
- ・ そ の 他
- 137万円
- 合 計
  - 5,685万円

負担軽減措置 対象者

- ・2歳未満の乳幼児がいる世帯
- ・岩見沢市障がい者日常生活用具給付事業で、紙おむつ、ストマ(人工膀胱、人工肛門)の給付対象者の方(在宅)
- ・要介護4以上の認定を受け、常時紙おむつを利用している方(在宅)
- ・地域のボランティア清掃 (個人を含む)

### 環境の保全と豊かな緑づくり ■循環型社会の形成推進 ごみ減量化推進事業

ごみの減量・ 再資源化の啓発

H29予算: 4, 191万円 (内、ごみ減量化・再資源化啓発 1, 766万円) 環境部

### 事業目的

ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量・ 再資源化に取り組み、循環型社会の形成を目指します。

### 事業内容

ごみ減量化・ごみ分別の啓発をはじめ、ごみのよりよい始末を進める市民会議と協働で、イベントなどを 通じ、ごみ減量化・再資源化の促進に向けた啓発を行います。

#### ごみ減量化・再資源化啓発

ごみ減量化・分別徹底の啓発 1.229万円

・ごみ減量化に向けた啓発をはじめ、分別変更及び有料化の啓発を引き続き行うとともに、事業系ごみの適正処理に向け、事業所訪問による指導を行う。

ごみのよりよい始末を進める 市民会議による啓発 221万円

・環境フェスタなどのイベントをはじめ、クリーンエコの運営を通じ、ごみ減量化、 生ごみの自家処理の推進に向けた啓発を行う。

生ごみ減量化の推進 293万円

・クリーンエコを拠点として、生ごみの水切りの推進等による生ごみ減量啓発や、 ダンボールコンポストの普及、生ごみ堆肥化講習会等の生ごみの自家処理の 啓発事業を実施。

# ごみ減量化検討委員会 23万円

・岩見沢市が行う、ごみ減量化に向けた施策や啓発活動をはじめ、今後の取組みに ついて意見等をいただくため委員会を開催する。

### 環境の保全と豊かな緑づくり ■循環型社会の形成推進 ごみ減量化推進事業

集団資源回収 への奨励金など

H29予算: 4. 191万円

(内、助成・支援事業 2,424万円)

環境部

### 事業目的

ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量・ 再資源化に取り組み、循環型社会の形成を目指します。

### 事業内容

町会や自治会などの地域の取組みを促進するため、ごみステーションやリサイクルステーションの設置・整備に対する助成や、集団資源回収に対し支援を行います。

また、家庭・地域・事業所での生ごみ堆肥化の取組みに支援を行い減量化を進めます。

#### 助成•支援事業

ごみステーション整備費助成 356万円

・ごみステーションの設置や修繕に対し5割を助成。

箱型・ネット・修繕

70か所

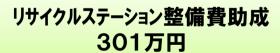
306万円

・2つ以上のごみステーションを統合する場合には8割を助成。【新規】

箱型(集約統合型)

5か所

50万円



・町会のリサイクルステーションの設置や修繕に対し8割を助成。

リサイクルステーション リサイクル容器 25か所

250万円

85個 51万円



# 集団資源回収奨励金 650万円

・町会・団体等が主体となって行う、新聞・雑誌・アルミ缶・一升びん等の 資源回収に対し奨励金を交付し、地域でのリサイクル活動を促進。

奨励金

3, 250 t

650万円



生ごみ減量・資源化 支援助成 1.117万円 ・生ごみ堆肥化容器200個132万円・電動生ごみ処理機30台60万円

・電割主この処理機・事業所の生ごみ処理機

1事業所 400万円

・地域、団体生ごみ減量化支援助成

1 団体

525万円



環境の保全と豊かな緑づくり

■循環型社会の形成推進

(下水道事業会計) 下水汚泥農地還元事業

下水汚泥肥料の 緑農地還元促進

H29予算:1,292万円

水道部

事業目的

「地域を支える持続可能な上下水道」を基本理念として、下水道資源の農地還元の推進を図ります。

事業内容

下水汚泥肥料の緑農地還元促進を目的に、堆肥盤での汚泥堆肥化作業や、圃場での下水汚泥肥料散布作業を支援します。



### 環境の保全と豊かな緑づくり ■環境衛生対策の推進 **墓地霊園管理造成事業**

緑が丘霊園の 拡張整備など

H 2 9 予算: 1 億 2 1 万円 (内、霊園造成事業 8, 2 4 4 万円)

環境部

### 事業目的

市民の墓地需要に応えるための墓所を造成するとともに、墓地霊園の適正な管理運営を行います。

### 事業内容

緑が丘霊園の拡張整備 を行います。

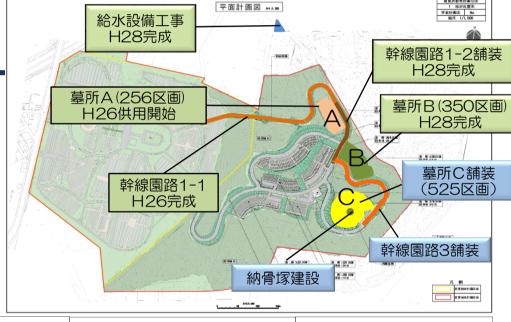
### 緑が丘霊園拡張造成工事概要

緑が丘霊園の拡張造成工事を実施する。

H29 墓所C舗装工事

(幹線園路3舗装工事を含む)

納骨塚建設工事(2,652万円)



スケジュール

スケンュール		<u></u>	
H24~H26	H27	H28	H29
設計(基礎設計、実施設計) 用地取得 造成工事(墓所A・幹線園路) 幹線園路1(H26一部完成) 墓所A(あやめ苑H26供用開始)	造成工事 ・墓所B造成 ・墓所C粗造成 ・幹線園路3(粗造成) ・植栽	造成工事 -墓所B舗装完成(350区画) -墓所C造成 -幹線園路3造成 -幹線園路1舗装完成 -給水設備設置	造成工事 •墓所C舗装完成 (525区画) •幹線園路3舗装完成 •納骨塚完成(3,000体)

### 環境の保全と豊かな緑づくり ■環境衛生対策の推進 文向台衛生センター管理事業 汚水処理施設共同整備事業

共同汚水処理施設 の工事施工

H29予算 文向台衛生センター管理事業: 7,408万円

汚水処理施設共同整備事業 : 2億6, 205万円

環境部

事業目的

し尿、浄化槽汚泥等を衛生的に処理します。

事業内容

老朽化した現し尿処理施設を廃止して下水道との共同処理(MICS事業)を行い、事業の効率化を図ります。

### 1.共同処理の概要

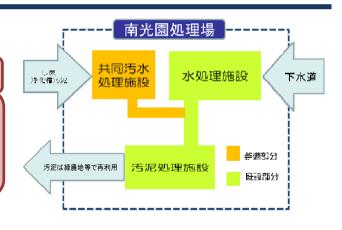
### 文向台衛生センター

・供用開始から48年が経過し、施設が老朽化しているため、更新が必要。



### 南光園処理場

南光園処理場に共同 汚水処理施設を整備し、 し尿及び浄化槽汚泥を 共同処理。



### 2.スケジュール

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
共同汚水処理施設 の基本設計	共同汚水処理施設 の実施設計	共同汚水処理	里施設の工事	供用開始

3.し尿収集車両の整備に対する支援

3,030万円

環境美化に配慮した、し尿収集車両の整備に対する支援を行う。



#### 環境の保全と豊かな緑づくり

■緑豊かな環境の整備

### 公園造成事業

老朽化した公園施設の改築・更新を進めます

H29予算:6,282万円

建設部

### 事業目的

子どもから高齢者までの誰もが集い楽しみ、憩える公園・緑地の整備を進めます。

### 事業内容

あかしや公園外8公園の老朽化した休憩施設などの公園施設について、改築や更新を行います。 また、バラ園においては、魅力や快適性の向上を更に進めるほか、老朽化した施設の整備を引き続き行います。

#### ■公園施設の改築・更新

#### 〇公園施設長寿命化対策

あかしや公園外8公園の老朽化したベンチ等の公園施設について、改築・更新を行い、雪の影響を考慮した位置に変更します。







#### ■いわみざわ公園

#### 〇バラ園の魅力の向上

「北国のバラ園」として利用者がより快適に過ごせるよう、魅力や機能の向上を図ります。



#### 環境の保全と豊かな緑づくり

■緑豊かな環境の整備

### 利根別原生林保全事業

大正池の復旧を 進めます

H29予算:1億9,855万円

建設部

事業目的

水を溜められなくなった大正池の復旧を進め、利根別原生林のすぐれた自然環境を保全しながらも、保有する様々な機能の利活用を進めます。

事業内容

大正池復旧に向けた工事を実施するほか、利根別原生林を保全・活用するため、冬季利用の検討を行います。

#### §利根別原生林の保全と活用§

自然学習や憩いの場としての保全と、より活動的な利用を図るため、基本計画に基づき大正池の復旧と合わせ、年次的に整備を進めます。



# 〇大正池の復旧に向けて 大正池は平成22年11月以来、水を貯められない状況となっていることから、平成28年度より工事に着手し年次的に復旧を進めています。 現在の堤体を全撤去、再積上げ 計画平面図 H29は左岸側の旧堤体の撤去 及び取水施設の整備を予定

§大正池復旧への取組み §

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

### 道路新設改良事業

道路・橋梁等の 整備、照明灯LED化

H29予算:17億8,900万円

建設部

事業目的

道路は、快適な市民生活と地域社会の活性化を図るうえで不可欠な社会資本であり、現況の損傷程 度や地域からの要望等に基づき、子どもや高齢者に配慮した整備を図ります。

事業内容

道路改良舗装45路線、歩道造成3路線、防塵処理5路線、橋梁補修、舗装補修、道路照明灯修繕、 道路照明灯LED化、側溝整備ほか

### 道路新設改良事業

#### 【主要路線】

東19号線 外3路線

#### 【その他の路線】

北13号線 外43路線

南12号線 外4路線(防塵処理)

#### 【その他】

橋梁補修

舗装補修

道路照明灯修繕

道路照明灯LED化(H28~)

側溝整備













### 道路照明灯LED化





### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

### まちづくり推進事業

都市計画マスター プラン等の推進

H 2 9 予算: 4 7 7 万円

建設部

事業目的

市民の参画や協働による地域の特性を生かしたまちづくりを目標とした「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に掲げている都市づくりの具体的な施策の推進を図ります。

事業内容

都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な決定を行います。

### 都市計画マスタープラン等 推進事業

都市計画マスタープラン等のPRを行うとともに、マスタープラン等に掲げている都市づくりの施策の推進を行う。

#### 都市再構築事業

都市計画用途地域、都市計画道路、公園等の変更図書作成を行う。

#### 公共サイン管理事業

公共サインの板面修正及び修理を行う。

#### 「都市計画マスタープラン」都市づくりの基本方針



### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

### 駅前通整備促進事業

駅前通りの 活動支援

H 2 9 予算: 9 1 7 万円

建設部

事業目的

北海道が進めている駅前通整備事業にあわせて、駅前通りの街並み景観にも配慮した街区整備に向けて、地元で組織している活動を支援します。

事業内容

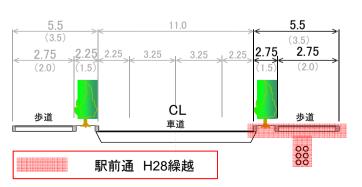
駅前通りの活性化に向けた景観形成への補助並びに地元組織への活動の支援を行います。

#### 駅前通整備促進事業

北海道及び市で実施する道路の拡幅整備事業に合わせ、 駅前通りの街並み景観の形成を目指す。

- (1)駅前通りまちづくり会議の支援 (役員会・運営委員会・活性化部会)
- (2)街並み景観形成への補助 (アーケード撤去・後退空地整備)

#### 標準断面(1条通)駅前通り H28繰越



駅前通り完成イメージ



#### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

#### ■住宅・住環境の整備

### 街路事業

西20丁目通の整備

建設部

H29予算:5億1,560万円

[H28補正予算:1億2,360万円含む]

(内、西20丁目通街路事業 1億3.300万円)

事業目的

都市計画マスタープランにおいて位置づけられている「都市内ループ道路」として、国道等の交通 混雑を緩和し、市民の生活利便性の向上及び安全の確保を図ります。

事業内容

①路線測量 ②用地確定測量 ③地質調査 ④実施設計 ⑤物件調査 ⑥用地及び物件補償

⑦プレロード ⑧路盤工 ⑨舗装工

#### 西20丁目通街路事業

事業期間 平成24年度~平成30年度

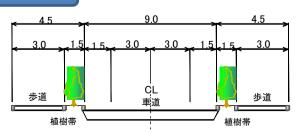
事業概要 全体事業費 5.0億円

事業延長 700 m 道路幅員 18 m

平成29年度事業内容

·路盤工、舗装工(6条線~9条2号線) I=250m

#### 標準断面





全体事業区間: 道道岩見沢月形線【4条通】(旧室蘭本線跡地)~国道12号(北翔会病院向かい)

#### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

### 街路事業

東17丁目诵の整備

H 2 9 予算: 5 億 1. 5 6 0 万円

[H28補正予算:1億2,360万円含む]

(内、東17丁目通街路事業 2億5,900万円)

建設部

### 事業目的

都市計画マスタープランにおいて位置づけられている「地域間連携ルート」として、国道等の交通混雑を緩和 し、市民の生活利便性の向上及び安全の確保を図ります。

事業内容

- ①路線測量 ②用地確定測量 ③地質調査 ④実施設計(橋梁含む) ⑤物件調査
- ⑥用地及び物件補償 ⑦橋梁工 ⑧路盤工 ⑨舗装工

### 東17丁目通街路事業

平成26年度~平成31年度 事業期間

事業概要 全体事業費 10.5億円 事業延長 990 m

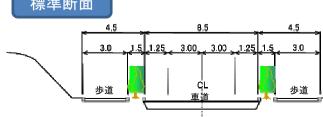
道路幅員 17.5 m

#### 平成29年度事業内容

- •橋梁工(上部)
- •護岸工
- ·土工



#### 標準断面



### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備

### 市営住宅建設事業

市営住宅の建替

総合戦略

H 2 9 予算: 7 億 3 3 7 万円

[H28補正予算:9,518万円を含む]

建設部

事業目的

公営住宅法の趣旨である「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する」ために、市営住宅の建替え及び長寿命化改修工事を計画的に進めます。

事業内容

市が管理している住宅は、昭和40年・50年代に建設されたものが多く、これらが更新時期を迎えていることから「岩見沢市公営住宅等長寿命化計画」等により計画的な建替えなどを行います。

#### 市営住宅管理戸数

34団地 163棟 1.924戸

H28.3.31現在

#### 市営住宅建設工事

老朽化した市営住宅の建替えを計画的に行います。

2条団地(2か年工事の2年目) 鉄筋コンクリート造 7階建20戸

子育て世帯向け住戸 3DK 6 戸

(H29総合戦略 4億4, 235万円)

#### 市営住宅解体工事

老朽化した市営住宅を解体します。

こぶし団地1棟4戸・10条団地1棟21戸



子育で世帯向け住戸



2条団地完成予想図

### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

### 民間住宅耐震改修等助成事業

住宅の耐震診断・耐震改修の助成

H29予算:1,700万円

建設部

事業目的

市民の安全を守る観点から、旧耐震基準で設計された住宅の耐震診断・耐震改修費用の一部を助成することによって、地震に強いまちづくりを推進します。

事業内容

昭和56年5月31日以前に建築または着工された市内にある木造住宅について、耐震診断を実施する所有者に対し、費用の一部を助成します。また、耐震診断により倒壊、崩壊する危険性がある、又は高いと判断された木造住宅について耐震改修を実施する所有者に対し、費用の一部を助成します。

#### 対象となる住宅

- 岩見沢市民が居住している木造の戸建住宅、併用住宅、長屋、共同住宅
- ・昭和56年5月31日以前に建築または着工されたもの
- ・地上3階建て以下(木造部分は2階以下)の在来軸組工法によるもの

#### 対象となる耐震診断

市内に事業所があり、建築士事務所協会空知支部に所属している事務所に依頼する耐震診断

#### 対象となる耐震改修工事

- ・耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満であるものを1.0以上とする工事
- •市内に本社があり、建設業の許可を受けている業者に依頼する工事

#### 助成金額

- ・耐震診断助成金の額は、耐震診断にかかる費用の80%、上限は4万円
- ・耐震改修助成金の額は、耐震改修工事にかかる費用の40%、上限は100万円



### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備 農業地域水洗化事業

合併処理浄化槽 の設置補助

H29予算: 5. 464万円

農政部

### 事業目的

岩見沢市生活排水処理基本計画に基づき、都市と農村の生活環境の均衡及び農村環境の保全のため、農村地域の水洗化を推進します。

### 事業内容

合併処理浄化槽の設置補助 年間40基及び設置資金利子補給を行います。

(5人槽 18基、 7人槽 18基、 10人槽 4基を予定)

#### 合併処理浄化槽設置補助の内容

#### 【補助の対象】

- 1 公共下水道区域及び農業集落排水整備区域を除く区域
- 2 個人の専用住宅で処理人員が10人以下の規模の浄化槽 (ただし、小規模店舗等を併設した住宅を含む。)
- 3 岩見沢市指定合併処理浄化槽設備工事業者が施工する浄化槽
- 4 市税等を滞納していない方

#### 【補助の金額】

浄化槽区分	補助金の限度額
5人槽	840, 000円
7人槽	980, 000円
10人槽	1, 250, 000円

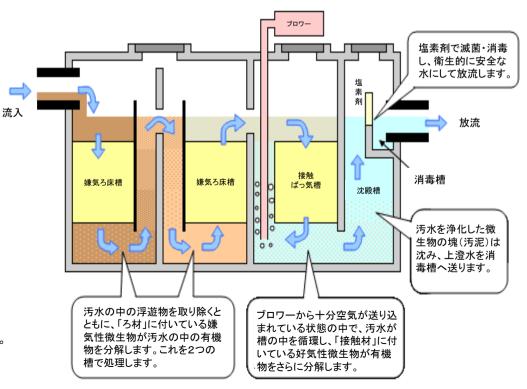
- ※補助金額は浄化槽設置費の90%で、1万円単位。
- ※設置費には排水設備費は含めない。

#### 【融資あっせん額】

E HIAD COD P C + O HICE						
浄化槽区分	融資限度額					
5人槽	560, 000円					
7人槽	580, 000円					
10人槽	610, 000円					

- ※浄化槽設置費の個人負担額及び排水設備費が対象で、1万円単位。
- ※償還期間は2年以上5年以内とし、償還方法は元金均等の月賦償還。
- ※保証措置は取扱金融機関が別途定める。

#### 合併処理浄化槽の仕組み



### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備 **桂沢水道企業団出資金**

桂沢浄水場 更新事業

H29予算:5億8,200万円

水道部

事業目的

「地域を支える持続可能な上下水道」を基本理念として、安全で快適なライフライン機能の充実を図ります。

事業内容

平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、 一般会計から企業団に対し出資を行います。



### 桂沢浄水場更新事業の概要

区分	摘要		
事業主体	桂沢水道企業団		
総事業費	97億円(基本設計)		
財源	国庫補助及び構成市による負担		
工期	第1期 平成28年度~32年度 第2期 平成33年度		
その他	平成32年度末供用開始予定		

### 桂沢水道企業団構成市の負担割合(案)

岩見沢市	美唄市	三笠市
81. 93%	7. 28%	10. 79%

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備

(水道事業会計)送水管・配水管整備事業

地域を支える 持続可能な上下水道

H29予算:8億9,600万円

水道部

事業目的

「地域を支える持続可能な上下水道」を基本理念として、安全で快適なライフライン機能の充実を図ります。

事業内容

老朽化した送水管・配水管を寿命が長く耐震性のある管に更新します。また、施設の統廃合に向けて、連絡管の整備を進めるとともに、老朽化施設の更新を行い、安全で安心な水の安定供給に努めます。

### 送水管整備

• 万字送水管 • 上美流渡送水管

### 配水管整備

- 低区第1幹線
- 低区第2幹線
- 幌向北幹線
- 高区幹線
- 日の出幹線
- ·大和南幹線 外30路線

### 事業統合関連

• 上幌向北村連絡管



### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備

計量法に基づく 水道メーターの設置

(水道事業会計)量水器整備事業

H29予算:1億9,282万円

水道部

事業目的

水道の使用水量を計量して正確な料金を算出するため、継続して実施します。

事業内容

計量法に基づき遠隔式水道メーター(地下)と受信器(地上)を8年毎に取り替えます。 新築等の建物に、新たに量水器を設置します。

### 量水器整備

- 計画取替 5,700個
- 新設設置等 312個

事業実績	H24	H25	H26	H27	H28
計画取替	4,941個	4,653個	6,749個	5,807個	5,186個
新設設置等	333個	294個	352個	392個	291個
事業費	1億3,019 万円		1億9,310 万円		

※ H28は、11月末現在

### 遠隔式水道メーター



地下メーターボックス内に設置

### 受信器



建物外壁又はポールに設置

### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■住宅・住環境の整備

### (下水道事業会計) 下水道築造事業

地域を支える 持続可能な上下水道

H29予算:21億3,563万円 [H28補正予算:3億3,000万円含む] 水道部

事業目的

「地域を支える持続可能な上下水道」を基本理念として、安全で快適なライフライン機能の充実を図ります。

事業内容

下水道施設の計画的な整備と更新を進め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、大雨による浸水被害を防ぐなど市民生活の安全と安心に努めます。

### 改築更新

- · 南光園処理場改築 · 更新
- 下水道管路施設改築更新
- ストックマネジメント計画

### 浸水対策

・ 幾春別川 3 号雨水幹線

### 資源循環形成

· M I C S 事業建設工事

### 普及促進

- •西5丁目合流幹線
- 汚水桝設置 40箇所



#### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■移住・定住の促進

### 移住定住促進事業

移住定住の総合窓口

総合戦略

H29予算:4.350万円

企画財政部

(内、空き店舗・空き家等利活用促進事業 2.100万円)

事業目的

市政の最優先・最重要の課題である人口減少対策として、「岩見沢市総合戦略」に基づく事 業を実施し、「岩見沢市人口ビジョン」に掲げた将来人口の目標達成を図ります。

事業内容

市内の空き家や空き地、中心市街地の空き店舗の調査・紹介及び補助金の相談・受付を行う 総合窓口を設置します。また、50歳以上の方の一軒家を子育て世帯に貸し出す「マイホー ム借上げ制度」を本格的に展開することで、定住・移住の促進を図ります。

実施体制

「住の相談窓口」の設置

移住希望者

開業希望者

空き地所有者 空き家所有者

空き店舗所有者

【ワンストップ相談窓口】こささーる@空き店舗

(市内4条西5丁目 平成24年4月開設)



#### 業務内容

- ・市内全域の空き家・空き地の調査・相談・紹介
- ・中心市街地の空き店舗の調査・相談・紹介
- ・独自のホームページによる情報発信
- ・マイホーム借上げ制度の受付業務

### マイホーム借上げ制度(市ではH28年10月開始)

シニア世帯(50歳以上)の方のマイホームを (一社) 移住・住みかえ支援機構(JTI) が最長で 終身にわたって借上げ、子育て世代の世帯などに 貸出し、安定した収入を保証するものです。これ により自宅を売却することなく、住みかえや老後 の資金として活用することができます。

#### 実 空き家・空き地の活用

〇空き家バンク業務(平成27年6月設置) 〇空き店舗等窓口業務

	年度	H27	H28
項目		(6月~3月)	(4~1月)
来店件数		20	162
問合せ件	数	20	136
成約件数		0	28
登録件数	空き地	72	107
(累計)	空き家	18	14

年度	H27	H28
項目	(6月~3月)	(4~1月)
来店件数	428	318
問合せ件数	54	64
<u>案内件数</u> 出店件数	43	32
出店件数	11	3



- 物件・土地は子供に相続

・3年毎に優先して再契約

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進 ■移住・定住の促進

移住定住促進事業

移住者の住宅購入 をサポート

総合戦略

H29予算: 4, 350万円

(内、住宅購入支援事業 1.500万円)

企画財政部

事業目的

市政の最優先・最重要の課題である人口減少対策として、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、「岩見沢市人口ビジョン」に掲げた将来人口の目標達成を図ります。

事業内容

当市へ移住・転入される方が、新築又は中古住宅(一戸建て・マンション等)を、平成29 年4月以降に初めて購入した際に助成することで、移住の促進を図ります。

#### 支援制度概要

#### 支援内容

移住者の住宅購入に係る費用の一部を助成

- 〇新築住宅の購入 50万円
- ○中古住宅の購入 購入(住宅部分のみ)及び 改修費用の合計の10% (上限50万円)

#### 支援対象者

以下の条件すべてを満たす方

- ○平成26年4月1日以降に本市の住民となった方で、 それ以前の3年の間、本市に住民登録がない方
- ○市町村に納付すべき税等を滞納していない方
- ○岩見沢市内で、平成29年4月以降に初めて新築 又は中古住宅(一戸建て・マンション等)を購入 する方(ただし、空き家バンクに登録されている 土地(新築の場合)及び中古住宅に限る)

#### 受付•相談窓口

「こささーる@空き店舗」 岩見沢市が岩見沢地方宅建協会に 委託し、空き家バンク(空き家・空き 地の調査・紹介業務)も行っており、 住の総合窓口(ワンストップ相談窓 口)として運営しています。



#### 平成28年度実績(平成29年1月末現在)

地 域		件数(単位:件)			人数	助成金額
ᄪ	坝	新築	中古住宅	計	(単位:任)	(単位:万円)
	札幌	5	1	6	19	294
	石狩	2	3	5	14	210
北海道	空知	3	4	7	22	350
	その他	2	2	4	16	193
		12	10	22	71	1,047
関東		1	1	2	5	65
九州		0	1	1	2	35
計		13	12	25	78	1,147

※「石狩」=「札幌」以外の石狩振興局管内市町村

### 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■移住・定住の促進

### 移住定住促進事業

結婚に向けた 出会いをサポート

総合戦略

H29予算: 4, 350万円

(内、出会いの場提供事業 190万円)

企画財政部

事業目的

市政の最優先・最重要の課題である人口減少対策として、「岩見沢市総合戦略」に基づく事 業を実施し、「岩見沢市人口ビジョン」に掲げた将来人口の目標達成を図ります。

事業内容

出生率の向上を図るためには、婚姻率を高めることが必要ですが、市民アンケートの結果か ら出会いが無いことが、婚姻率の低い要因となっているので、空知総合振興局及び民間団体 と連携して、出会いの場の提供を行います。

#### 主な取組

#### 民間団体と連携した結婚支援

#### 〇出会いの場の情報の収集・発信

市内では、民間レベルで様々な結婚支援が行われているこ とから情報の集約を行うとともに、市ホームページや北海 道の結婚サポートセンター「コンカツ情報コンシェル」等 を活用し積極的な情報発信を行います。

#### 〇マッチングイベントの開催(予定)

回数: 3回(6月、9月、12月)

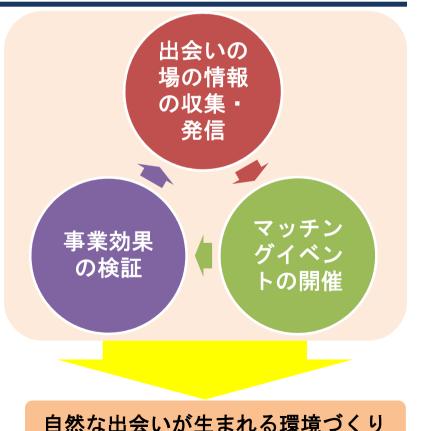
定員:各30名程度

内容:パーティーや体験などの多様な形式で開催

#### 北海道と連携した結婚支援

#### 「空知管内結婚支援協議会※」の構成員として、婚活イベント の企画・実施に参画

※空知管内24市町、岩見沢商工会議所、JA北海道中央会 岩見沢支所、JA空知青年部連合会、北海道社会福祉協議 会空知地区事務所で構成される結婚支援を行う団体



自然な出会いが生まれる環境づくり

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■移住・定住の促進

### 移住定住促進事業

中心市街地に体験住宅を追加

総合戦略

H29予算: 4, 350万円

(内、お試し暮らし事業 560万円)

企画財政部

事業目的

市政の最優先・最重要の課題である人口減少対策として、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、「岩見沢市人口ビジョン」に掲げた将来人口の目標達成を図ります。

事業内容

住み慣れた都会を離れて、ゆとりを感じながら暮らしたいなど、地方への移住に関心のある 方に対して、岩見沢市の豊かな自然や環境の良さを知っていただくため、岩見沢市で日常生 活が体験できる住宅を提供し、移住の促進を図ります。

#### 体験住宅の概要

NEW

住宅名		栗沢クラインガルテン	いわみざわ就農 サポートハウス	中心市街地住宅		
所在地		栗沢町由良563番地	栗沢町最上2番地44	未定		
	構造	木造	セラミックブロック造	未定		
間取り・面積		ラウベCタイプ18.23㎡ ラウベDタイプ19.44㎡	2LDK56.7m <sup>2</sup>	未定(アパート)		
	戸数	2戸	2戸	1戸		
	使用期間	1週間以上2か月以内				
	備付備品	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、ガスコンロ、炊飯器、電子レンジ、掃除機など				
料金	夏期(5-10月)	1,500円	500円	2,500円		
(1日)	冬期(11-4月)	2,250円	750円	3,750円		
住宅写真				中心市街地(イメージ)		

### 平成28年度使用状況(平成29年1月末現在) ※平成28年7月使用開始

住宅名	予約•使用		
	件数	人数	日数
栗沢クラインガルテン	4	7	109
いわみざわ就農サポートハウス	9	18	261
計	13	25	370

#### 平成29年度の主な変更点

- ・中心市街地に体験住宅を追加
- ・使用回数要件の緩和 (年度1回限り⇒年度回数制限なし)

### 地域福祉・社会福祉の推進 ■地域福祉の推進 市民後見推進事業

市民とともにすすめる 権利擁護支援の地域づくり

H 2 9 予算: 5 5 3 万円

健康福祉部

(成年後見支援センター関連全事業費 1.300万円)

### 事業目的

地域の認知症高齢者や精神障がい者等の継続した生活を支える取組みとして、社会福祉協議会と連携 し、市民後見人の養成と後見活動を支援する体制を整備します。

事業内容

成年後見制度の周知、市民後見人養成のための研修の開催、市民後見人の活動を安定的に実施するた めの組織体制の構築や適正な活動のための支援等を実施します。

#### 【成年後見制度について】

認知症、知的障害等で判断能力が十分でない方の財産等が守られるよう、成年後見人の活動により保護・支援する制度

#### 【市民後見人とは・・・】

地域での安心した生活を支えるため、同じ地域に住む市民が後見人として 支えることで、『きめ細かい支援ができる担い手』と期待されています。

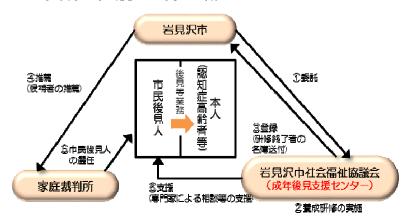
#### 【市民後見人の養成】

成年後見へのニーズが増加するなか、専門職(弁護士、司法書士等) 中心の対応から、地域福祉の新たな担い手として「市民後見人」を養成 するとともに、安定的な支援体制の構築を推進します。

#### 【後見人区分】

親族	第三者
配偶者、親、子、兄弟姉妹、その他親族	弁護士、司法書士、 社会福祉士、税理士、 行政書士、社会福祉協議会、 精神保健福祉士、 市民後見人、 その他(法人・個人)

#### ●岩見沢市の市民後見を活用した取組イメージ



#### 【取組内容】

- 1 市民後見人養成のための研修の実施
- 2 市民後見人の活動を支援するための組織体制構築
- 3 市民後見人の適正な活動のための支援
- 4 その他、市民後見人活動の推進に関する事業

### 地域福祉・社会福祉の推進 ■地域福祉の推進 生活保護運営事業

生活保護の適正な実施と受給者の健康管理支援

H 2 9 予算: 3, 5 5 2 万円 (内、重症化予防事業 5 3 1 万円)

健康福祉部

### 事業目的

生活保護受給者に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、健康管理支援に取り組むことで健康寿命の延伸と自立の助長を目指します。

### 事業内容

生活保護受給者の自立を図り、健康状態を良好に保つため、医療扶助費の適正化の観点からも、医療レセプトデータ・健診データ等を分析・活用し、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、保健指導等のサポートを実施します。

#### 重症化予防事業(新規) 医療レセプトデータや健診データ等に基づく現状分析と健康課題を把握した上で、 保健師とケースワーカーが連携して個別指導することで、生活習慣病等の重症化 予防を図ります。 ●健康診査・がん検診の受診 ●国保で実施中のデータヘルス事業 生活保護の受給決定時において検診を実施 (医療レセプトデータ分析に基づく保 ・既受給者への家庭訪問・電話による受診勧奨 健事業)のノウハウ 生活保護受給前の健診等の情報の活用 健診データ等 対象者の抽出 医療レセプトデータ + (健康診査・がん検診) と選定 (病歴・診療状況の分析) ケースワーカーによる指導 保健師等の派遣 対象者 + (生活実態・受診動向) (生活習慣の改善) (保健指導・栄養指導)

#### 従来の取組み

- ●嘱託医、主治医による病状 確認の実施
- ●レセプト点検
- 重複処方の指導
- ・頻回受診の把握と指導
- ・縦覧点検、内容点検(委託)
- ●受診動向の確認
- ・定期的な訪問調査や電話による生活実態、病状、受診、 服薬状況等の確認

### 地域福祉・社会福祉の推進

■地域福祉の推進

### 生活困窮者自立促進支援事業

困りごとの解決と 就労に向けた支援

H29予算: 2. 531万円

健康福祉部

### 事業目的

生活困窮者が困窮状態から脱却できるように、関係機関と連携した相談支援・就労準備を行うとともに、 貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生の学習支援を行います。

### 事業内容

岩見沢市生活サポートセンター りんく で生活困窮者の相談受付・自立支援を行います。 また、生活保護受給世帯等の中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行います。



#### 岩見沢市生活サポートセンター りんく

(3条西3丁目2-1 電話 25-5200)

### 自立相談支援事業

「生活」や「仕事」でお困りの方



困りのごとの確認



一緒に解決プランを作成



3 社会資源の活用



早期発見・早期自立のために、 関係機関、企業、地域の人たちが連携して 困りごとの解決に向けて支援します。

#### 支援メニュー

- ① 就労準備支援プログラム
- ② 就労支援
  - ・相談者に合った企業を 紹介・斡旋します
- ③ 住居確保給付金
- 4) 生活支援
- ⑤ 各種機関への同行支援

#### 就労準備支援事業

求職活動をただちに開始でき ない方の支援プログラム

#### STEP1(生活自立訓練)

- ・他者との関係づくり
- ・基礎学力の向上

#### STEP2(社会自立訓練)

・就労の見学、体験

#### STEP3(就労自立訓練)

- •履歴書作成、模擬面接
- ・パソコンスキルの向上

#### 学習支援事業

貧困の連鎖からの脱却を目指し、 少人数による補習教室を実施。

- ⇒ 学習意欲の向上
- ⇒ 基礎学力の向上



#### 【対象者】

- ·生活保護受給世帯の中学生(希望者)
- りんく支援世帯の中学生 (準要保護基準以下の世帯)

#### 【科目】

・英語、数学、国語のうち2科目

#### 【時間】

-18時 ~ 20時(2時間)

#### 【場所】

岩見沢市シルバー人材センター(5西3)





### 地域福祉・社会福祉の推進

■地域福祉の推進

### 社会福祉協議会運営補助事業

福祉のまちづくり の実現を目指して

H29予算:5.318万円

健康福祉部

事業目的

民間福祉活動の中核的な役割を担う社会福祉協議会に対し、その安定的な事業運営及び各種事業の充実を図るために必要な支援を行い、地域福祉の向上を実現します。

事業内容

岩見沢市社会福祉協議会に対し、運営補助金を交付します。

#### 岩見沢市社会福祉協議会 発展強化計画

基本理念「支え合い、共に生きる 住みよい地域づくり」

### 3つの体系に基づく事業の推進強化

### 法人管理運営事業

安定した運営基盤の確立 長期的視点に立った人材育成 情報発信の強化

### 広域総合福祉センター 管理運営事業

福祉活動の拠点施設 有効な利活用と利便性の向上 適正な維持管理による安全確保

### 地域づくり推進事業

地域ニーズの的確な把握 誰もが安心して暮らせる地域づくり ボランティア活動の推進と支援」

事業の発展

地域福祉のさらなる充実

地域福祉・社会福祉の推進

■地域福祉の推進

### 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業

地域の身近 な相談相手

H29予算: 2, 441万円

健康福祉部

事業目的

民生委員児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付を実施します。

事業内容

民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会に活動費や運営費を交付します。

### 民生委員児童委員、主任児童委員の活動について

### 担当地区



- ・高齢者のいる世帯
- ・ 障がい者のいる世帯
- ・子どものいる世帯
- ・生活に困窮している世帯
- ・妊産婦のいる世帯
- ·母子·父子世帯
- ・その他の世帯

#### 世帯状況把握

- ・虐待の早期発見、予防
- ・DV、いじめ、不登校世帯が 抱える問題の把握

#### 情報提供

・世帯が必要としているサー ビスについての情報提供

#### 相談•援助

- 各種相談・見守り支援

## 民生委員 児童委員

地域担当 民生委員児童委員



主任児童委員

### 関係機関

•市

連携

協力

- •福祉事務所
- •社会福祉協議会
- •児童相談所
- -保健所
- •教育委員会
- •学校
- •保育所
- •児童館

など

#### 健康経営都市の推進

■健康経営都市の推進

### 健康経営都市推進事業

健康経営都市の推進

総合戦略

H29予算: 2. 600万円

健康福祉部

事業目的

少子高齢化や人口減少に対応するため、「守る健康」だけでなく、市民自らが健康づくりをすすめる「創る健康」 や健康づくりをすすめるための環境整備や健康意識の啓発事業などの「つなぐ健康」を組み合わせ、健康で快 適な地域社会を構築します。

事業内容

【新しい地域】自立型地域包括ケアによる、新しい公共(コミュニティ)構築を目指します。

【新しい生活】健康データをもとにした健康予報による新しい健康サービスの提供に向けた取組みを推進します。 北大COIと連携し、産学官金が一体となって市民の健康を支える健康コミュニティの構築を目指します。

【新しい産業】農・食・健康を連動させ、新しい健康関連産業の創出を目指します。

少子高齢化の進展に伴い、公的社会保障(いわゆる「守る」基盤)観点だけではなく、人々の暮らしを支えていくため、「創る」という新しい視 点も加え、地域独自の社会保障基盤の構築が必要

#### 3つの「新」で創る「健康経営都市」

新しい地域

新しい生活

新しい産業

住民を主体とする行政サービスの拡充

コミュニケーション

健康経営の実現



健康経営都市宣言の認定 (全国自治体初)

### 健康経営都市







『食と健康』の商品化

生活の質(QOL)の向上

市民

市民のための新たな"環境"づくり



健康経営都市宣言・・・【『人(市民)』も『まち』も『元気で健康』】をテーマに、地域の健康管理の目的を「医療や 介護予防」から「健康で生きがいを持って暮らせる地域創出」へと変革させていく考え方。 特定非営利活動法人健康経営研究会により平成28年6月に全国自治体として初めて認定された。

### 健康づくりと疾病予防の推進 ■健康づくりの推進 健康寿命延伸事業

市民の主体的な健康づくりを支援

H29予算:8,955万円

健康福祉部

(内、健康ポイント事業246万円、健康まつり事業199万円、AED設置施設登録制度18万円)

事業目的

いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう「市民の健康づくり」を支援するとともに、生活習慣病の予防及び早期発見につながる事業を実施し、健康寿命の延伸を目指します。

事業内容

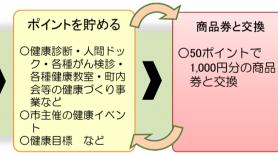
すべての市民が心身の健康を保ち安心して暮らせるよう、地域づくりを支える施策を推進します。特に、健康で高齢期を送るためには、青年期からの総合的な健康づくりが重要であり、各健康づくり支援事業を連携させながら、市民が主体となる健康づくり・仲間づくりを支援します。

### 健康ポイント事業

○市民一人ひとりの健康づくりの取組みや健診受診などにポイントを付与し、市民の主体的な健康づくり・健康管理を支援します。

ポイントカードの発行

※対象者は18歳以上の 市民 ※保健センター、市 役所、両支所、各 サービスセンター で手続きできます。





### 健康まつり事業

〇市民の健康に対する意識と関心を高めるため、さまざまな健康づくりをテーマに、健康で明るいまちづくりを推進するイベ



### AED設置施設登録制度

OAED(自動体外式除細動器)の設置場所(公共施設、店舗、 事業所等)及び有効性を周知し、緊急時に市民がすぐ探せて、 いつでも使えることができるようにします。



市民の救急救命力向上

學見訳節

ステッカーの交付

AED貸出(イベント等)

AE

AED設置場所の周知

消防との連携(普及啓発)



### 健康づくりと疾病予防の推進 ■健康づくりの推進 健康寿命延伸事業

市民の健康の維持・増進を目指す

H29予算:8.955万円

健康福祉部

### 事業目的

いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう「市民の健康づくり」を支援するとともに、生活習慣病の予防及び早期発見につながる事業を実施し、健康寿命の延伸を目指します。

### 事業内容

市民の健康について、現状や意識を把握し、保健師活動による指導・啓発・啓蒙を推進します。 市民の健康意識高揚のため、楽しみながら健康づくりをすることができるよう支援を行います。 市民の健康維持増進や疾病予防のため集団健診等を行います。 後期高齢者への健康診査(無料)の実施や人間ドック・脳ドック費用の一部助成を行います。

健康的な生活習慣の確立・ 生活習慣病予防・重症化予防 市民の健康度がアップし 活気あるまちへ 健康寿命の延伸・健康経営都市の実現へ

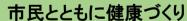


#### 保健師等による健康増進支援

- 〇訪問指導
- 健診後の要指導者への支援、重複・頻回受診者への指導
- 〇健康相談
- 健康ひろば・各地域の会館などで保健師等が健康相談
- 〇健康教育
  - 生活習慣病予防・健康づくりのための教室開催
- ○北村地区健康・医療サポート
  - 北村支所相談コーナーでの健康や医療に関する相談、訪問、往診などのサポートを実施

### 健診で早期発見・早期治療

- ○がん検診
- 胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳房の各種がん検診の実施、 女性の特定年齢を対象に「子宮がん・乳がん検診無料クーポン券」配布
- 〇健康診査・特定健康診査
  - 国保、生活保護受給者
- 〇後期高齢者健康診査 健康診査・歯科健康診査の実施、人間ドック・脳ドックの実施
- 〇ピロリ菌対策事業
- 中学生へのピロリ菌検査・除菌(全額助成)、40歳以上へのピロリ菌 検査実施(一部助成)





- ○健康ポイント
- 健康づくりの取組みや健診などにポイントを付与し、市民の 主体的な健康づくり・健康管理を支援
- 〇健康まつり
- 健康意識の高揚と啓発の実施
- OAED設置施設登録制度
- 市内AED設置場所を登録、緊急時に市民が使えるよう周知
- 〇健康体操・教育大連携事業など





### 健康づくりと疾病予防の推進 ■健康づくりの推進 健康寿命延伸事業

市民の主体的・積極的な健康づくりを推進

H29予算:8,955万円

健康福祉部

(内、訪問指導事業13万円、健康相談事業461万円 健康教育事業176万円、北村地区健康・医療サポート事業16万円)

### 事業目的

事業内容

いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう「市民の健康づくり」を支援するとともに、生活習慣病の予防及び早期発見につながる事業を実施し、健康寿命の延伸を目指します。

心身の健康に関する個別の相談で、必要な助言・指導を行います。

市民が自分の健康状態を把握しながら、自分にあった健康づくりを実践することができるよう健康教室を開催します。

自殺予防に関する知識を普及し、心の健康づくりを推進します。

### 訪問指導・健康相談事業

- 〇保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問指導・健康相談
  - ■来所・電話 ■健診勧奨訪問 ■重複・頻回受診者訪問
  - ■その他(町内会・団体等へ出向いて実施)
- ○健康チェックの日【新規】
  - ■健康機器を使った気軽な健康チェックと相談

### 健康教育事業

- 〇健康教室
  - ■フードデイ【新規】 ■正しい運動教室【新規】
  - ■お茶の間健康教室
- 〇自殺予防に関する知識の普及・啓発
  - ■自殺ハイリスク者の早期発見・早期支援

### 北村地区健康・医療サポート事業

〇北村支所相談コーナーを中心に保健師等が連携し、地域住 民の健康や医療に対する不安を解消するとともに、健康づ くりを支える

### ◆「健康ひろば」を活用したセルフヘルスケア◆

定期的な健康状態の把握



健康 チェック



正しい 運動教室

運動習慣の確立

フード デイ

バランスの良い 食生活の確立



### 健康づくりと疾病予防の推進 ■健康づくりの推進 **保健総務管理事業**

市民のセルフヘルスケア推進と健康コミュニティの構築

H29予算: 3, 668万円 (内、いわみざわ健康ひろば関係 486万円)

健康福祉部

### 事業目的

中心市街地の第2ポルタビル1階に「いわみざわ健康ひろば」(平成29年4月1日オープン)を整備し、市民の笑顔あふれる幸せな生活の実現を目指します。

### 事業内容

定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、 市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備します。また、健康づくりを通して中心 市街地の賑わい創出を図る事業を実施します。

健康チェックの日(<sub>毎週</sub>火曜日) ~市民のセルフヘルスケアを推進~ 開館時間 午前10時~午後5時 休館日 毎週日曜日、祝祭日、年末年始 HPアドレス http://www.jwamizawa-kenkouhiroba.jp/

フードデイ(12<sub>回/年</sub>) 〜地元野菜を使った健康な食事の定着〜

すこやか健診 (36<sub>回/年</sub>) ~交通アクセスの利便性向上で受診率UP~ いわみざわ健康ひろば

北大COI連携事業(<sub>毎週</sub>木曜日) ~子育て世代や女性を支える~

レディース健診(6<sub>回/年</sub>) ~女性に特化した健診で病気の早期発見~ ひやつぴい体操教室(25<sub>回/年</sub>) ~様々な動きがバランスよく 構成されたご当地体操~

脳イキイキ度チェック(週1回) ~適切な指導で脳の活性化を図る~

お口いきいき教室(4<sub>回/年</sub>) ~良い歯を維持し健康寿命を延ばす~

**空いている時間帯** ~市民が自由に利用できる コミュニケーションスペース~

イメージ図

健診バススペース

アールブリュットの展示(常設) ~障がい者芸術の振興~



### 健康づくりと疾病予防の推進 ■疾病の予防と早期発見の推進 **健康寿命延伸事業**

受けやすい健診体制と 道内都市トップレベルの 安い自己負担金

H29予算:8.955万円

健康福祉部

(内、健康診査事業 1,404万円、がん検診事業5,294万円、高齢者健診事業985万円)

事業目的

いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう「市民の健康づくり」を支援するとともに、 生活習慣病の予防及び早期発見につながる事業を実施し健康寿命の延伸を目指します。

事業内容

「健康ひろば」と地域のコミュニティセンター等で集団健診(すこやか健診)を実施します。 市民健康センターで子宮がん、乳がん検診を実施します。 特定年齢の女性を対象に「子宮がん、乳がん検診無料クーポン券」を配付します。

後期高齢者の健康を支援するため、人間ドック・脳ドック費用の一部助成及び歯科健診(個別健診)を実施します。

健診玄			[担金
	1 3 5 T	1 - 1 -	

#### 道内都市トップレベルの低料金!

項目	対象	自己負担金 (一般)	自己負担金 (国保)	(後期高齢 生保・非課税者)	
胃がん検診 (バリウム検査)	40歳以上の 男女	500円	無料	無料	
肺がん検診 (胸部X線撮影)	40歳以上の 男女	100円	無料	無料	
大腸がん検診 (便潜血2日法)	40歳以上の 男女	300円	無料	無料	
前立腺がん検診 (血液検査)	50歳以上の 男性	500円	無料	無料	
子宮頸がん検診 (内診・細胞診)	20歳以上の 女性	500円	無料	無料	
乳がん検診 (マンモグラフィ)	30歳以上の 女性	500円	無料	無料	
健康診査 (血液・尿・血圧・ 身体測定・診察)	40歳以上の 国保・生保・ 後期高齢者	_	無料	無料	

#### 健診体制

- ○すこやか健診・レディース健診の継続
- 〇女性の総合セット健診の実施(2日間)【新規】
- ○バスツアー健診の拡大(6日間→14日間)
- ○市民健康センターの子宮がん・乳がん検診の継続

### ピロリ菌対策事業

〇中学2年生へのピロリ菌検査・除菌の継続(全額助成) 〇40歳以上のピロリ菌検査の実施【新規】 (一部助成)

#### 無料クーポン券の配布

○特定年齢の女性を対象に、子宮がん・乳がんの無料 クーポン券を配布

#### 国保・後期高齢者ドック

- ○人間ドック・脳ドック費用の一部助成の実施
- ・国保脳ドックの受診枠の拡大(110人→120人)
- ·後期人間ドックの受診枠の拡大(200人→250人)
- ○車椅子利用者向け人間ドックの実施



#### 健康づくりと疾病予防の推進 ■疾病の予防と早期発見の推進 <sup>特別会計</sup> 国民健康保険費 **特定健康診査等事業**

メタボを予防・改善

H29予算:5,456万円

健康福祉部

### 事業目的

医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定 健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見に重点を置いた取組 みを強化し「健康寿命」の延伸を目指します。

### 事業内容

糖尿病等の生活習慣病は、若い時からの生活習慣を改善することで、その予防、重症化や合併症を避けることができると考えられており、生活習慣を見直すための手段として、特定健康診査を実施します。その結果、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群となった方に対して、生活習慣の改善に向けたサポート(特定保健指導)を実施します。

#### 対 象

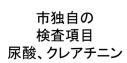
40歳から74歳まで の国保加入者

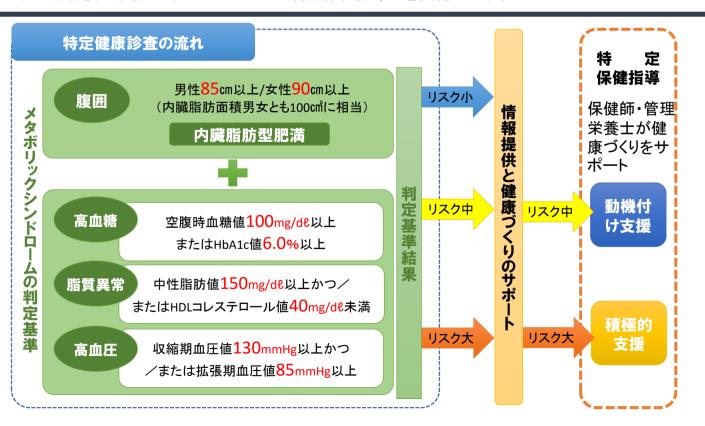
#### 料金

無料

#### 検査内容

- •血液検査 •尿検査
- ·血圧測定 ·身長
- 体重及び腹囲測定
- ・診察及び問診





## 健康づくりと疾病予防の推進

■疾病の予防と早期発見の推進

特別会計 国民健康保険費 保健衛生普及事業·医療費適正化対策事業 各種検診 に助成

健康福祉部

H29予算:6,079万円

(内、保健衛生普及事業:4,272万円)(内、医療費適正化対策事業:1,807万円)

事業目的

診療報酬明細書(レセプト)の点検審査等により医療費の適正化を図り、人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、疾病の予防や早期発見に努め、健康寿命の延伸を図ります。

事業内容

診療報酬明細書(レセプト)の点検審査業務、第三者行為求償事務、医療費通知業務等を実施 します。人間ドック・脳ドックの助成、各種がん検診を無料で実施します。

#### 保健衛生普及事業

人間ドック 腹部超音波検査等20項目

脳ドック

MRI-MRA検査等

#### 各種がん検診

胃がん検診 胃バリウム検査 肺がん検診 胸部X線撮影 大腸がん検診 便潜血検査2日法

前立腺がん検診 血液検査

子宮がん検診視診、内診、細胞診

乳がん検診 視診、触診、マンモグラフィ撮影 肝炎ウイルス検診 HCV抗体検査、HCV抗原検査、

HCV-RNA検査、HBs抗原検査

# 診療報酬明細(レセプト)点検審査業務

保険医療機関から提出された診療報酬明細書(レセプト)の診療 内容、請求内容を点検、審査します。

医療費適正化対策事業

#### 第三者行為求償事務

交通事故等の第三者(加害者)の不法行為によって生じた保険 給付費等を、加害者に対して損害賠償求償します。

#### 医療費通知業務

医療機関に支払った医療費の額などについて、保険者から患者に通知し、健康に対する認識を深めてもらうものです。

#### 柔道整復師施術療養費調査業務

柔道整復師にかかる施術が、療養上必要な範囲及び限度で行われているか点検、調査します。

## 健康づくりと疾病予防の推進

■疾病の予防と早期発見の推進

特別会計 国民健康保険費 データヘルス事業 医療情報の「みえる化」 による効率的・効果的な 保健事業

H 2 9 予算: 1. 8 4 8 万円

健康福祉部

## 事業目的

データヘルス計画 (データ分析に基づく保健事業計画) に基づく保健事業を実施することにより医療費の適正化を図り、「健康寿命」の延伸を目指します。

## 事業内容

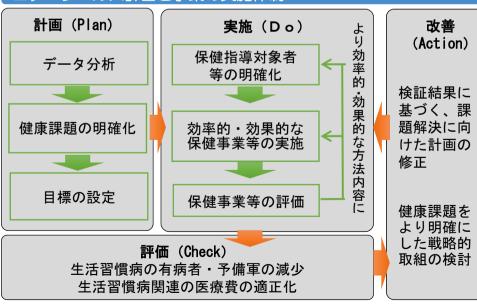
診療報酬明細書(レセプト)と特定健康診査のデータを分析、活用した保健事業計画(データ ヘルス計画)に基づき、糖尿病・高血圧症等の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、 多受診者の保健指導等を行い医療費の適正化を図ります。

#### 医療情報の『みえる化』による効率的・効果的な保健事業の実施

現役世代からの健康づくり対策の推進 医療資源の有効活用に向けた取組みの推進 レセプト・健診情報等のデータを最大限活用 とした効果的な取組みの推進

レセプト・健診情報等を活用したデータヘルス計画の策定、 効果的な保健事業の実施

#### ■データヘルス計画と事業の実施体制



#### ■データヘルス計画に基づく保健事業等

- ■重症化予防事業
  - 糖尿病性腎症等
  - 高血圧症等
- ■ジェネリック医薬品利用促進事業
- ■重複頻回受診者等指導事業
- ■医療機関受診勧奨事業
  - 健診異常値放置者等
  - ·慢性閉塞性肺疾患(COPD)患者
- ■薬剤併用禁忌対象者情報提供事業
- ■国保健康教室
  - ・重症化予防等の保健指導を受けた者及び家族等

## 健康づくりと疾病予防の推進 ■疾病の予防と早期発見の推進 **疾病予防推進事業**

予防接種による感染症 予防と重症化の防止

H29予算:1億7,811万円

健康福祉部

## 事業目的

市民が健康に暮らせることを目的に、感染症の発生蔓延を予防します。

## 事業内容

- ・予防接種法等に規定する各種予防接種を行います。
- ・成人の風しん予防接種を行います。(抗体検査で抗体価の低い人が対象)
- ・エキノコックス症検診を行い、エキノコックス症の予防や早期発見により早期治療へ繋げます。

小児の予防接種 BCG	予防できる病気 結核	出生	出生届け	・予防接種のしおり ・各種予防接種予診票
4種混合	ジフテリア・百日せき・破傷 風・小児マヒ			
B型肝炎	B型肝炎			お誕生
麻しん・風しん	麻しん・風しん			おめでとう
日本脳炎 (H28開始)	日本脳炎			
インフルエンザ菌b 型(ヒブ)	主に髄膜炎			予防接種
小児用肺炎球菌	主に髄膜炎	AL LA		予診票
水痘	水痘(水ぼうそう)			

成人の予防接種	予防できる病気
※季節性インフルエンザ (65歳以上)	インフルエンザ
※高齢者肺炎球菌 (65歳以上の特定の年齢)	肺炎
※麻しん風しん (抗体価が低い人)	先天性風しん症候群

※は一部本人負担金あり

## 報 • H P

で

周

知

**仏** 季節性イン フルエンザ

\* 高齢者 肺炎球菌

\* 個別通知

麻しん風しん







# 高齢者・障がい者施策の充実

■高齢者施策の推進

## 介護サービス利用者負担軽減事業

低所得者への 利用者負担の軽減

H 2 9 予算: 1, 2 4 8 万円

健康福祉部

(内、訪問介護サービス利用者負担軽減事業関係(市単独事業) 891万円) (内、社会福祉法人等による利用者負担額の軽減事業関係 357万円)

事業目的

所得の低い要介護(要支援)の方が安心して介護サービスを受けられるよう利用者負担額の軽減を図ります。

事業内容

訪問介護(ホームヘルプ)及び社会福祉法人等が提供する介護サービスの利用者負担額の一部 を軽減します。

訪問介護サービス利用者 <u>負担軽減事業</u>(市単独事業) [事業概要] [対 象 者] [軽減内容] 訪問介護の利用者負担額(1割負担分)を軽減 市民税非課税世帯

利用者負担額の1/2を軽減

訪問介護(ホームヘルプ)

身体介護

食事、入浴、排泄のお世話等

生活援助

住居の掃除、洗濯、 食事の調理等

#### 申請からご利用までの流れ

被保険者(利用者)



(1) 軽減認定申請

(2) 該当する方を承認

(3) 利用時、認定証を提示

岩見沢市



利用先の訪問介護事業所



## 社会福祉法人等による利用者負担額の軽減事業

「事業概要」社会福祉法人が行う介護サービスの利用者負担等を軽減

[対 象 者] 市民税非課税世帯で所要の要件(※) を満たす方

「軽減内容〕利用者負担額(1割負担分)、食費、居住費の1/4を軽減

#### (※)対象要件

#### ●単身世帯の場合

- •年収150万円以下
- •預貯金350万円以下
- 活用できる資産を所有していないこと
- ・親族等に扶養されていないこと 等

#### ●単身世帯以外の場合

- ・年収150万円に1人増えるごとに50万円加算した金額以下
- ・預貯金350万円に1人増えるごとに100万円加算した金額以下
- ・活用できる資産を所有していないこと
- ・親族等に扶養されていないこと 等

高齢者・障がい者施策の充実
■高齢者施策の推進

特別会計
企業保険事業费
地域支援事業

地域で自分らしい自立した生活を送るための支援

H29予算:5億5.683万円

健康福祉部

## 事業目的

高齢者が要介護状態等になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活 を営み、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援します。

## 事業内容

要支援者への介護予防サービスの提供、一般高齢者への介護予防事業や地域活動支援、地域包括支援センター業務、認知症高齢者等への包括的な支援等を行います。

#### 介護予防 • 日常生活支援総合事業

#### 介護予防・生活支援サービス事業

- (1) 訪問型サービス
  - ①介護予防訪問事業
- (2) 通所型サービス
  - ①介護予防通所事業
- (3) 介護予防ケアマネジメント
  - ①介護予防ケアマネジメントA

#### 一般介護予防事業

- (1)介護予防把握事業
- (2)介護予防普及啓発事業
  - ①老人クラブ健康相談・健康教育(シルバー出前健康塾)
  - ②脳イキイキ度チェック
  - ③認知症予防教室(脳はつらつ教室)
  - ④介護予防教室(はつらつシニア講座)
  - ⑤運動機能向上教室(シニアのための筋力アップ教室)
  - ⑥口腔機能向上教室(お口いきいき教室)
  - ⑦物忘れチェック講座

#### (3) 地域介護予防活動支援事業

①地域型介護予防活動支援



#### 包括的支援事業

#### 地域包括支援センター運営事業

- (1)総合相談支援業務・権利擁護業務
  - ①介護・福祉・保健・医療に関する相談窓口
  - ②権利擁護のための必要な援助
- (2) 包括的・継続的ケアマネジメント業務
  - ①介護支援専門員に対する個別支援や関係機関との連携構築

#### 認知症総合支援事業

- (1)認知症初期集中支援推進事業
  - ①認知症初期集中支援チームの関与 (認知症の早期診断・早期対応に向けた家族等への支援)
- (2) 認知症地域支援・ケア向上事業
  - ①認知症地域支援推進員による相談対応
  - ②医療・介護・生活支援サービスの連携体制の構築
  - ③認知症ケアパス等の作成・普及
  - 4認知症カフェ等の設置運営支援

#### 任意事業

- (1) 家族介護支援事業
  - ①介護者の集い
  - ②認知症高齢者見守り事業
    - 高齢者見守り手帳の配布



- (2) 成年後見制度利用支援事業
- (3)福祉用具・住宅改修支援事業
- (4) 地域自立生活支援事業
  - ①配食サービス事業
- (5) 認知症サポーター養成事業
  - ①認知症サポーター養成講座
  - ②ステップアップ講座



## 高齢者・障がい者施策の充実

#### ■高齢者施策の推進

# 敬老事業

高齢者の生活意欲の 向上・地域づくりの促進

H29予算:1,301万円

健康福祉部

事業目的

高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、敬老会に参加することにより地域とのつながりを認識し、 高齢者の社会参加への促進と閉じこもりの防止を図ります。

事業内容

高齢者自らが健康で生きがいを持ち生活する意欲の向上を図るため、敬老会を実施した町会等の 団体に対し報償金を交付します。

#### 事業概要

#### ●実施主体

高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的に、 地域ぐるみの参加協力型の「高齢者を祝う ための会」を開催する町会または団体

#### ●対象者

敬老会が開催される年度中に満75歳以上になる方

(対象年齢:平成30年度まで経過措置あり)

#### ●報償の内容

・敬老会を実施した町会等に対し交付 出席した敬老対象者 2,500円/人





## 高齢者・障がい者施策の充実 ■高齢者施策の推進

## 老人クラブ活動運営事業

高齢者の自立・ 社会参加の促進

H 2 9 予算: 5 8 3 万円

健康福祉部

## 事業目的

老人クラブ等の機能を生かし、高齢者相互の親睦と融和を図りつつ、協力して楽しい人間関係を作ることにより、高齢者福祉の向上を図ります。

## 事業内容

高齢者の生きがいと健康づくり、社会貢献活動を含む社会への参加、共に支え合う地域社会づくりの担い手としての役割を認識し、その活動を推進する老人クラブに対し助成します。

#### 老人クラブ運営補助金

#### 【老人クラブ】

市内に居住する満60歳以上の方が、地域ごとにクラブを結成し、その設置を市長に届け出た団体

#### ●補助の対象

高齢者自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動に対する経費





### 老人クラブ連合会運営補助金

#### 【老人クラブ連合会】

市内の老人クラブによって組織する団体

#### ●補助の対象

調査研究、啓発・広報活動、生きがいに資する事業、催物、研修などの各種事業及び健康づくり事業などの活動 に対する経費





## 高齢者・障がい者施策の充実

■高齢者施策の推進

## 緊急通報装置等運営事業

高齢者等の安全・安心な生活の確保

H 2 9 予算: 8 6 5 万円

健康福祉部

## 事業目的

在宅の単身高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸し出し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ります。

## 事業内容

岩見沢地区消防事務組合消防指令室緊急通報センターと直接電話回線を結び、24時間体制の緊急対応を図るとともに、安否確認や相談対応のサービス提供を行う「コンタクトセンター」を整備して高齢者等の安全・安心な生活の確保を図ります。

#### 緊急通報装置等貸与

- ●公費負担の対象世帯要件
  - ・市民税非課税世帯で、次のいずれかに該当
  - ①65歳以上の病弱な方の単身世帯
  - ②65歳以上の寝たきりまたはこれに準ずる状態の方と60歳 以上の方のみの世帯
  - ③重度障がい者(身体障害者手帳で1・2級の肢体不自由者、 療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級)のみの世帯
- ●自費負担の対象世帯要件
  - 市民税課税世帯

上記①から③の要件のいずれかに該当する世帯で、装置の設置 等の費用の全てを負担する世帯

#### 高齢者あんしんサポート

緊急通報装置設置者に安否確認や困りごと相談のサービス提供を行う「コンタクトセンター」を整備し、独居高齢者等が日頃感じている困りごとへの相談対応や1人でいることからくる不安感の解消を図るため、見守り体制を強化しています。

#### ●コンタクトセンター業務内容

#### ①安否確認

(1)土・日・祝日を除いた日 (2)午前9時~午後5時

(3)月2回程度の安否確認

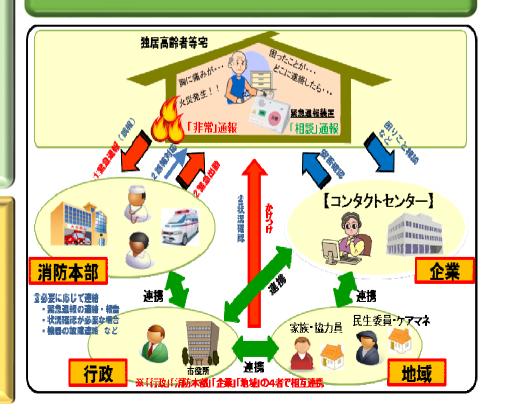
#### ②相談対応

(1)土・日・祝日を除いた日

(2)午前9時~午後5時

(3)困りごと等の相談対応

## 緊急通報システムの活用イメージ



## 高齢者・障がい者施策の充実

■高齢者施策の推進

# 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の健康 維持・交流促進

H 2 9 予算: 2 5 0 万円

健康福祉部

## 事業目的

高齢者の生きがいと健康づくりの実践活動を通じて、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防や閉じこもりの防止を図ります。

## 事業内容

高齢者の生きがいづくりに対する事業を市が主催又は委託により実施したり、高齢者の健康づくりに関する事業に対し助成を行います。

#### 高齢者の生きがいづくり推進事業

#### ●高齢者福祉大会の開催

高齢者自ら社会的役割を認識し、 積極的に地域活動に参加して問題 解決を図るとともに、各世代との 交流を深め、高齢者福祉について、 これからのあり方を皆で考えてい く場として開催。



#### ●金婚祝賀会の開催

結婚50年目を迎えた夫婦を招待して、金婚祝賀会を開催し、記念品を贈呈。

※委託先~岩見沢市社会福祉協議会

#### ●シルバーボランティア養成事業等の実施

- ①シルバーボランティア養成事業 ボランティア活動の資質向上及び指導者育成を目的とし た研修会を開催。
- ②高齢者社会参加活動事業

オモチャの病院を開設~週1回:午後1時から午後5時

- ③高齢者の生きがいと創造事業
  - 一般市民を対象に生活の知恵伝承活動として、正月用のしめ飾りづくり講座を開催。
  - ※委託先~岩見沢市老人クラブ連合会

## 高齢者の健康づくり推進事業

- ●高齢者のスポーツ・レクリェーション活動に対する助成
  - ①岩見沢シニア交流大会
  - ②北村地区福祉スポーツ大会
  - ③栗沢ネンリンピック

大会を通じて会員の交流や親睦を図るとともに、健康 と体力増進の確認などを行いながら、これからの自己 設計を行うために開催。

④高齢者ゲートボール大会 ⑤高齢者パークゴルフ大会



ゲートボールやパークゴルフを通じて健康増進・体力 の確認などを行うことで、健康づくりと仲間づくり、 参加者間の交流や親睦を図るために開催。





## 高齢者・障がい者施策の充実 ■高齢者施策の推進

# 長寿祝金支給事業

高齢者の福祉増進

H29予算:1,416万円

健康福祉部

## 事業目的

高齢者に対し長寿祝金を支給することにより、その長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ります。

## 事業内容

市内に1年以上居住している、かぞえ年齢99歳(白寿)の方に3万円、かぞえ年齢88歳 (米寿)の方に2万円を贈呈します。

#### ≪対象者≫

9月1日現在、本市に1年以上住民登録がある、かぞえ年齢99歳(白寿)、かぞえ年齢88歳(米寿)の方

#### ≪長寿祝金の額≫

- (1) かぞえ年齢99歳(白寿)の方 3万円
- (2) かぞえ年齢88歳 (米寿) の方 2万円

#### ≪贈呈方法≫

- (1) かぞえ年齢99歳(白寿)の方 自宅訪問
- (2) かぞえ年齢88歳 (米寿) の方 口座振込







## 高齢者・障がい者施策の充実 ■高齢者施策の推進 **高齢者バス無料乗車券等交付事業**

高齢者の外出 支援・交流促進

H 2 9 予算: 2, 7 6 9 万円

健康福祉部

## 事業目的

閉じこもりがちな高齢者に対し、バス券等の交通費の一部を助成することで外出や外部との交流 の機会を増やし、健康で豊かな生活を送ることができるよう支援します。

## 事業内容

高齢者の在宅支援・社会参加へ向けた支援として、活動範囲が限られてくる高齢者及び低所得者 への助成を行い、高齢者福祉の充実を図ります。

#### 高齢者バス無料乗車券交付事業(旧岩見沢地区)

#### (1) 事業概要

健康で明るく豊かな老後の充実を図り、高齢者福祉の推進に寄与するため、市内に居住する高齢者に対し、老人バス無料乗車券を 交付

#### (2) 対象者の範囲

- ①4月1日現在、市内(旧岩見沢地区)に居住の方
- ②満71歳以上の方
- ③前年度の市民税が非課税の方

#### (3)支援内容

居住地の最寄のバス停から、岩見沢バスターミナルまでの1往復分の12回分の額に相当する乗車券を年1回交付 (対象交通機関~北海道中央バス㈱、侑新篠津交通)





#### 高齢者福祉バス乗車証交付事業(旧北村地区)

#### (1) 事業概要

旧北村地区中心地の各種施設等の有効利用を図り、心身の健康保持と生活向上の意欲を促し、高齢者福祉の向上に寄与するため、 旧北村地区内の路線に限り無料で乗車できる敬老パスを交付

#### (2) 対象者の範囲

- ①市内(旧北村地区)に居住の方 ②満70歳以上の方(満70歳になる月から対象)
- (3)支援内容

北海道中央バス㈱が運行する乗合自動車路線の北村地区内の路線に限り、無料で乗車できる敬老パスを交付 (1回の申請で原則2年間有効)

## 老人移送サービス事業 (旧栗沢地区)

#### (1) 事業概要

在宅の虚弱老人等に対し老人福祉の増進を図るため、通院のためにハイヤーを利用する場合、運賃の一部を助成

#### (2) 対象者の範囲

- ①市内(旧栗沢地区)に居住の方 ②介護保険認定者(要介護2以上)の在宅の方
- (3) 支援内容

基本料金相当額のチケット(550円)を24枚交付(岩見沢地区ハイヤー協会が発行するチケット)

## 高齢者・障がい者施策の充実

■障がい者施策の推進

## 障害者自立支援給付事業 ほか2事業

**瞳がいのある人** の自分らしい 生活を支援

H 2 9 予算:障害者自立支援給付事業 2 8 億

975万円

健康福祉部

障害者自立推進事業 1億4.914万円

1. 310万円

身体障害者年金支給事業

事業目的

障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な支援を行いま す。

事業内容

障害福祉サービス、障害児通所支援、地域生活支援事業など



- ●障害福祉サービス
- ●計画相談支援
- ●地域相談支援
- ●自立支援医療(育成医療・更生医療)
- ●補装具



**瞳がいのある人** 



#### 地域生活支援事業

- ●相談支援
- ●移動支援
- ●日常生活用具
- ●成年後見
- ●地域活動支援センター
- ●日中一時支援
- ●意思疎通支援
- ●自動車改造費補助

など

#### その他

- ●特別障害者手当等
- ●福祉タクシー利用助成
- 身体障害者年金の支給
- ●虐待防止 ●差別解消

●通所訓練費

- ●障がい者アート展
- ●車椅子利用者向け人間ドック

など

#### 障害児通所給付

- ●障害児通所支援
  - ※市独自施策により利用者負担の無料化を実施
- ●障害児相談支援

#### 医療体制の充実

■地域医療・救急医療体制の充実

## (病院事業会計) 医療機械器具等整備事業

H29予算:3億9.453万円

計画的な整備による医療体制の充実

市立病院事務部

事業目的

南空知の中核病院として、高度な医療を提供するために不可欠な医療機械・器具等の整備、更新を計画的に行い、診療体制の充実を図ります。

事業内容

総合病院 ダ・ヴィンチサージカルシステム (新規) ほか 全19品目 3億8,459万円 栗沢病院 自動化学分析機 (更新) 1品目 994万円

## 主な整備機器

#### 空知地域で初めて導入!

#### 【新規】

- ●ダ・ヴィンチサージカルシステム(手術室)
- ●内視鏡用超音波観測装置(内視鏡室)

#### 【更新】

- ●放射線治療計画用 C T (放射線治療室)
- ●麻酔器及びモニタ (手術室)
- ●尿自動分析装置 (臨床検査科)

腹腔鏡下手術を支援するロボット「ダ・ヴィンチサージカルシステム」を導入することにより、手術時のからだに対する負担と合併症のリスクを低減し、早期の社会復帰を図ります。

また、放射線治療を正確に計画するためのCTや、安全で 確実に手術を行うため、麻酔器を更新します。



#### 医療体制の充実

■地域医療・救急医療体制の充実

# (病院事業会計)総合医療情報システム整備事業

計画的な整備による医療体制の充実

H29予算:8億4,672万円

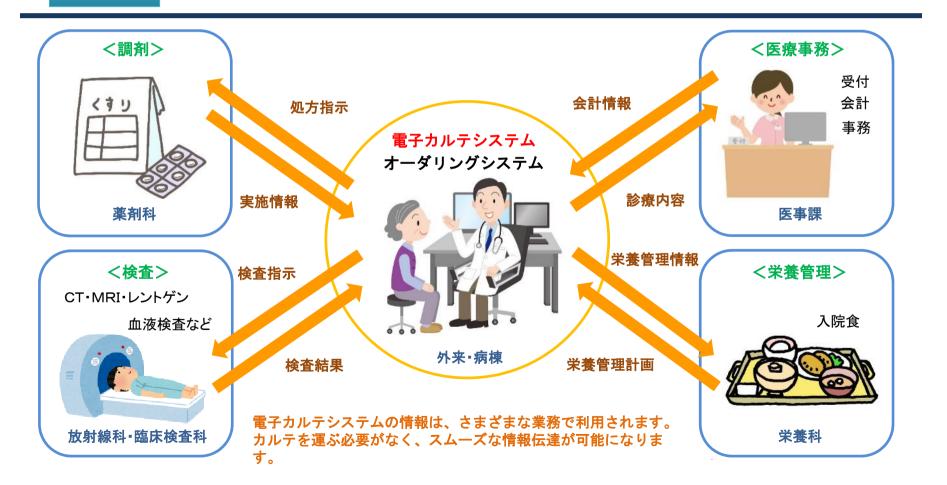
市立病院事務部

事業目的

南空知の中核である急性期病院として、高度な医療を提供するために不可欠な電子カルテシステムを初めとした医療情報システムの整備、更新を計画的に行い、利用者の皆様の利便性向上と医療の質の向上に努めます。

事業内容

市立総合病院・ 電子カルテシステム(新規)などの整備、更新 全22システム



## 子ども·子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 母子等福祉事業

ひとり親家庭自立支援の推進

H29予算:1,729万円

健康福祉部

事業目的

ひとり親家庭の安定と生活向上のため、母子・父子自立支援員による相談や就業のための助成を行い、ひとり親家庭の母または父の自立を支援します。

事業内容

相談事業、母子家庭等自立支援給付金事業、ひとり親家庭児童修学援助金の支給などを実施します。

## 相談事業

## ひとり親家庭児童修学援助金

- 〇母子・父子自立支援員による相談事業
  - ひとり親家庭の生活、児童の教育
  - 母子家庭などの各種貸付制度 そのほか日常に関する相談など



#### ○修学援助金の給付

- 年8万円
- 児童扶養手当受給水準のひとり親家庭で 高校3年生等の子を養育する方
- 定員あり、成績などにより審査・選考

# 母子家庭等自立支援給付金事業

児童扶養手当受給水準のひとり親家庭の母又は父が対象



- 就職に必要な技能を身につけるために指定教育講座を受講・修了した場合、受講費用の6割(上限20万円)を助成
- 〇高等職業訓練促進給付金
  - 看護師・介護福祉士など指定する資格取得のため養成機関で1年以上学習する方に給付金を支給(上限3年間)
  - 非課税世帯 月10万円 (課税世帯は7万5百円)





## 子ども·子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **児童手当等給付事業**

生活の安定・ 児童健全育成と 自立支援の推進

H29予算: 14億4, 352万円

健康福祉部

事業目的

児童を養育する家庭の生活の安定のため手当を支給し、児童が健やかに育つよう支援します。

事業内容

児童手当給付事業、児童扶養手当給付事業、助産施設運営事業



## 児童手当

中学生までの児童を養育する方 公務員は職場から支給 O~3歳未満 月15,000円 3歳~小学生 月10,000円 ※第3子以降15,000円

中学生 月10,000円

※所得制限限度額以上の場合、児童1人につき月5,000円



# 児童扶養手当

- \* 対象ひとり親家庭の母または父
- 所得制限あり

○歳~高校生※18歳に到達する年度末まで

第1子 全部支給 月42,290円

一部支給 月42,280円~9,980円

第2子 全部支給 月 9,990円

一部支給 月 9,980円~5,000円

第3子以降 全部支給 月 5,990円

一部支給 月 5,980円~3,000円



## 助産制度

対象経済的理由で出産困難な妊産婦

• 助産施設入所の医療費を負担

出産による入院時

## 子ども·子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **乳幼児等医療助成事業**

小学校6年生まで 通院助成を拡充

総合戦略

H 2 9 予算: 2 億 3, 7 5 3 万円

健康福祉部

事業目的

少子化時代に対応して、乳幼児等の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、乳幼児等の健康の増進を図ります。

事業内容

乳幼児と小・中学生に係る医療費の助成を北海道の基準を拡充して実施します。 ※所得制限があります。

#### 助 成 内 容

#### 対 象

入院 中学生まで

通院 小学校3年生まで ⇒小学校6年生まで ※10月から拡充

#### 北海道基準を拡充して実施

- ①通院医療費の助成対象の拡充 ⇒小学校6年生まで
- ②入院医療費の助成対象の拡充 ⇒中学生まで
- ③自己負担相当額の単独助成 ⇒全額助成(自己負担なし)

## 通院医療費の助成対象を拡充(平成29年10月から)



小学校4~6年生の通院助成額見込(10月~3月) 2,300万円

## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 母子保健推進事業

すこやかな子育て支 援体制の集約と充実

H29予算: 4, 826万円

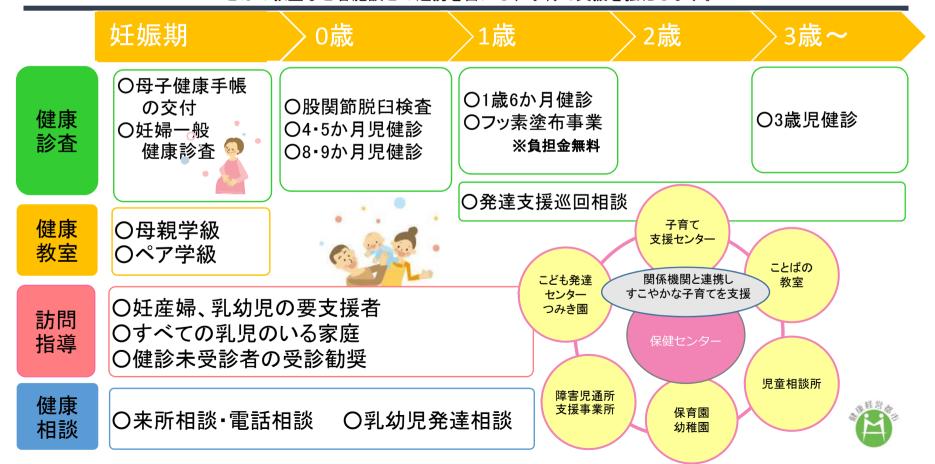
健康福祉部

## 事業目的

妊娠・出産・育児に関する知識を普及し、疾病の予防及び早期発見に努め、子どもが健やかに育つよう支援します。

## 事業内容

- ・妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施します。
- ・えみふる(であえ一る岩見沢)内に集約されている利便性を活かし、子育て支援センター、 ことばの教室など各施設との連携を密にし、子育て支援を強化します。



## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **不妊・不育症治療費助成事業**

治療費助成で 妊娠・出産を支援

H 2 9 予算: 8 0 0 万円

健康福祉部

## 事業目的

赤ちゃんを望むご夫婦に経済的負担の大きい不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援します。

## 事業内容

- ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けられた方に、市単独施策として1回の治療につき15万円または7万5千円を助成します。北海道からの助成のほかに、市が助成するものです。 2子目以降も6回の治療まで助成します。(北海道特定不妊治療費助成事業の対象者が該当)
- ・一般不妊治療(人工授精)を受けた方にも、市単独施策として、年間5万円まで助成します。
- ・今年度より新たに不育症治療費を1回の妊娠につき2分の1(上限10万円)まで助成します。

#### 特定不妊治療の助成

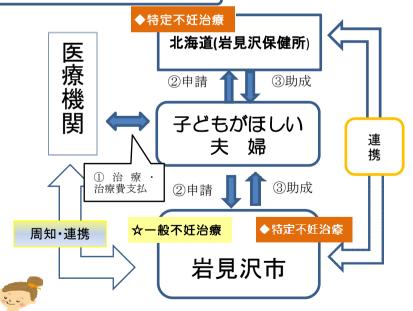
		助成金額(上限額)				
	治療内容	北海道 (初回のみ30万円 C・Fを除く)	+	岩見沢市 (市単独施策)		
Α	新鮮胚移植を実施	15万円	+	15万円		
В	凍結胚移植を実施	15万円	+	15万円		
С	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施	7万5千円	+	7万5千円		
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療 終了	15万円	+	15万円		
Е	受精できず	15万円	+	15万円		
F	採卵したが卵が得られない、または状態のよい卵が得られないため中止	7万5千円	+	7万5千円		

- \* 初めて助成を受けた際の治療開始時の妻の年齢が40歳未満は6回、40歳以上 43歳未満は3回まで助成
- \*夫婦の合算の所得額が730万円以上の方は対象外となります

#### 不育症治療の助成 【新規】

不育症治療に要した費用のうち、1回の妊娠につき2分の1 (上限10万円)まで助成します。

#### 不妊治療助成の申請の流れ





## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 子ども・子育て支援事業

えみふるを拠点に 支援体制の充実

総合戦略

H 2 9 予算: 2. 7 2 4 万円

教育部

事業目的

「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援事業を実施します。

事業内容

子育て支援センターを拠点として、子育て相談、療育相談、児童虐待などに関する相談や、親と子が 集える場所として、つどいの広場「ひなたっ子」を街なかに開設、ショートステイ、トワイライトス テイ、ファミリーサポート支援者の育成を行っています。

2.054万円

子育て支援センター事業

児童の預かり

いわみざわ子育て支援センター 4条两3丁目「であえーる岩見沢3階〕

#### 保育十(1名)

- ・子育て相談
- ・ 子育 てボラン ティア育成
- ・親子ひろば支援 など

#### 育児支援員(1名)

- ·育児支援訪問
- ・子育て相談 など

## 家庭相談員(1名)

- ·児童虐待·要支 援保護者相談
- ·要保護児童対策 地域協議会

など

#### 児童相談員 (2名)

- · 発達心理
- ·療育相談
- ・つみき園支援 など

ショートステイ(宿泊) トワイライトステイ(日中・夜間)

一時的に児童の養育が困難になった時 に児童養護施設等に預けることができ ます。



民生委員児童委員·保健推進員 一般ボランティア

支援

支援

ファミリーサポート 事業 45万円

連携

ファミリーサポート支援者の育成

児童の預かり等の援助を行う支援者を 育成します。

## 常設型子育て親子ひろば『ひなたっ子』

4歳未満の子と保護者利用可能 〔であえ一る岩見沢3階〕月~木曜日、午前・午後(祝日休み) つどいの広場支援員(2名)

連携

### 地域親子ひろば(市内15か所) ★主任児童委員が中心となって実施

就園前、就学前の子と保護者利用可能 開催場所…児童館(12か所)、新南町会館、 北村えみる、栗沢保健センター

## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **保育所入所運営事業**

第2子無料化等 保育料の軽減

総合戦略

H29予算:13億2,355万円

教育部

(減額となる保育料 1億5,925万円)

事業目的

誰もが、仕事を続けながら安心して子どもを産み育てることのできるまちを目指して、保育料を軽減し、将来を担う子どもたちの成長を支えます。

事業内容

第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化(同時入所の場合)に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施しています。また、地域型保育事業(新規)の実施によりO歳~2歳の受入れ枠を拡大いたします。

# 家計に合わせた 減額細分化

各階層ごとに保育料を減額し、更 に階層を細分化。

家計に合わせた、きめ細かな保育 料設定としています。

■保育料の減額率(H27比)

2階層 50% (現在無料)

3階層 20% 4階層 15% 5~6階層 10% 7~8階層 5%

■階層の細分化(H27比) 8階層 ⇒ 18階層

## 「産みたい」をかなえる **第2子無料化**

「2人目を産みたいけれど、保育料が 心配…」という方のために、きょうだ い2人が同時に保育所を利用した場合、 2人目の保育料を無料としています。

## 多子世帯を支える 第3子以降無料化

多子世帯の子育てを支援するため、 小学校3年生から数えて第3子以降の保 育料を無料としています。

## 生活設計に配慮した 経過措置

見直しにより、負担が増える、第2階層の方、3人 きょうだいの第1子が小学校4年生以上の方は、急激 な負担増により家計を圧迫することの無いよう、経 過措置として、平成29年度までは、引き続き無料と しています。

※第2階層の方のうち、母子家庭や障がい者のいる家庭は、経過措置終了後も引き続き無料となります。



## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 病児・病後児保育運営事業

病児・病後児保育 施設の運営

H29予算:1,765万円

教育部

## 事業目的

子どもが病気の際、保護者が仕事等の都合で自宅での保育が困難な場合、病気の子どもを専用施設で一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

## 事業内容

病児保育:病気の回復期には至らないが症状が安定し入院治療の必要はないと医師が判断した場合

病後児保育:病気の回復期に至っているが集団保育が困難で安静の確保に配慮する必要があると医師

が判断した場合

区分	病児対応型	病後児対応型				
実施場所	岩見沢市立 病児保育施設 (単独施設)	東保育園 病後児ルーム (保育所型)				
利用定員	1日あか	는り3人				
開所日	日曜日〜金曜日 ※第2·第4日曜日及び 祝祭日を除く	月曜日〜土曜日 ※年末年始及び 祝祭日を除く				
開所時間	午前8時から午後6時まで ※電話午前7時30分から受付					
連携医	岩見沢市立総合病院	あくつこども クリニック				
利用料金 1回の利用	・生活保護世帯及び 市民税所得割非課税世帯は無料 ・利用時間1日10時間まで 2,000円 ・利用時間1日 5時間まで 1,000円					

## 働くパパ&ママ 応援します!

#### 利用の流れ

- ① 利用登録をします(当日登録することも可能)
- ② かかりつけ医を受診し、連絡票を発行してもらいます
- ③ 利用できるか確認をし、予約をします
- ④ 連絡票と症状を確認して、受入れをします





子育ても仕事もどちらも大切

#### こんな時に・・・

- 子どもが風邪で熱を出したが、今日は仕事が休めない!
- 子どもが怪我をして、自宅療養中。まだ保育所に行くのは無理だけど、そろそろ仕事に復帰しなければ・・・
- 1週間は安静と言われましたが、そんなに仕事は休めない・・・

## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 あそびの広場運営事業

一年中遊べる 屋内型のあそび場

総合戦略

H29予算:3,180万円

教育部

事業目的

子どもの成長に応じた安全な遊び場を提供し、子どもの心身の発達を促すとともに、市民に安心して子育てをすることができる環境及び子どもを中心とした交流の場を提供します。

事業内容

であえ一る岩見沢3階の子育て支援拠点「こども・子育てひろば『えみふる』」の中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」を管理運営します。



はらっぱひろばには、おとぎ話の中から抜け出してきたような、不思議な隠れ家や、登って遊べるお城の壁、全てを見守るシンボルツリーがあり、ごろごろひろばには、ビッグテーブルを中心に、絵本やおもちゃがたくさんあります。走り回って疲れたら、ごろごろできるスペースも。おとながゆったりと子どもを見守ることが出来るベンチや椅子もあり、楽しい時間を過ごせる広場です。

R	-7/	u

区 分	使用料
個人使用の場合	100円
団体使用の場合(1人当たり)	90円

## ふたつのあそび場

天候を気にせずに一年を通じて利用できる屋内型あそび場は、約1,200㎡の広々とした空間に「はらっぱひろば」と、「ごろごろひろば」のふたつのあそび場があります。



※小学生未満は無料

団体使用:小学生以下が20人以上、引率者は3人まで無料。ただし、平日の学校などの団体使用は無料。

## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 産前産後ヘルパー事業

産前・産後の 家事・育児を支援

H 2 9 予算: 6 5 1 万円

教育部

## 事業目的

産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担の軽減を図り、子育て支援策の充実を図ります。

## 事業内容

体調不良で援助を受けられる家族がいない場合などに、妊娠届出時から出産後1年以内の家庭を対 象として家事や育児の支援を行います。

#### サービスの内容

- ◎ 乳児の沐浴
- ◎ 育児、食事の世話
- ◎ 衣類の洗濯
- ◎ 住居等の清掃及び整理整頓
- ◎ 生活必需品の買物(歩いて行ける範囲)
- ◎ その他必要な育児及び家事

#### 利用方法等

#### 【利用できる方】

岩見沢市にお住まいの出産前・出産後の家事や 育児が困難な子育て家庭

#### 【派遣期間】

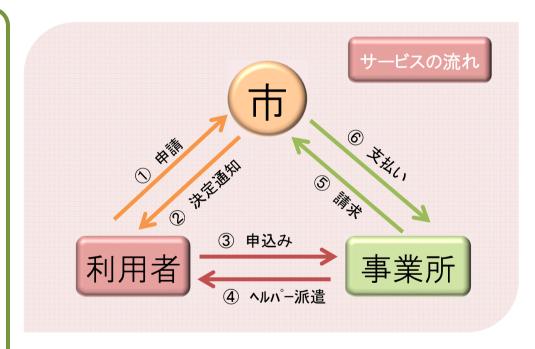
妊娠届出時からお子さんが1歳になるまで 1日1回2時間(外出時の付き添いに限り1回3時間) 子ども1人につき20回40時間

#### 【時間帯】

午前8時から午後6時のうち2時間

#### 【利用料】

無料 ※ご利用によあらかじめ申請が必要です。







出産後



## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **栗沢認定こども園運営事業**

認定こども園の 運営管理

H29予算:6,575万円

教育部

## 事業目的

地域の特性及び交流を生かした教育及び保育の実践を通じて、子どもの体験を広げ、豊かな社会性及び人間性を育むため、栗沢認定こども園を運営管理し、子育て支援体制の充実を図ります。

## 事業内容

栗沢地域の保育所と幼稚園の一元化施設として開設する栗沢認定こども園の運営管理を指定管理者に委託します。

## こども園 5つの特色

礼儀

日常生活の中であいさつや礼儀作法や正しい姿勢を身に着けます。

食育

畑づくりや子ども調理室での活動を通じ 食や栄養への興味関心を育てます。

地域

地域のお祭りへの参加や施設訪問など を通じ、地域の皆さんと交流します。

パル シューレ

教育大学岩見沢校と連携し、バルシューレ(ボールを使った運動)に取り組み、運動能力や認知表現力を高めます。

基礎 学習

小学校入学に向け、文字や数、記号の 認識など、学習の基礎を作ります。

## 看護師を配置 安心の保育体制

保育士、幼稚園教諭のほかに、看 護師を配置し、日常的に医療行為を 必要とする子どもの保育を行います。

また、障がいのある子どもも一緒に 集団生活を送ることで、相手を理解 し思いやる心を育みます。

## 利用定員

保育の種類	定員	保育時間				
幼稚園(1号認定)	15人	午前8時から午後1時まで				
(J. A. D.	45人	標準時間認定 午前7時から午後6時まで				
保育園(2号、3号認定)		短時間認定 午前8時から午後4時まで				



## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **幼稚園入所運営事業**

第2子無料化等 保育料の軽減

総合戦略

H29予算:2億2,702万円

教育部

(減額となる保育料 3,322万円)

事業目的

誰もが、安心して子どもを産み育てることのできるまちを目指して、保育料を軽減し、将来を担う 子どもたちの成長を支えます。

事業内容

第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化(小3から数えて2人目)に取り組むとともに、 新制度に移行した幼稚園を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施 します。

家計に合わせた 減額細分化

各階層ごとに保育料を減額し、更 に階層を細分化。

家計に合わせた、きめ細かな保育 料設定としています。

■保育料の減額率(H27比)

2階層 50% (現在無料)

3階層20%4階層15%5階層5%

■階層の細分化(H27比) 5階層 ⇒ 9階層 「産みたい」をかなえる **第2子無料化** 

「2人目を産みたいけれど、保育料が心配…」という方のために、小学校3年生から数えて第2子となる子が幼稚園を利用した場合、保育料を無料としています。

多子世帯を支える 第3子以降無料化

多子世帯の子育てを支援するため、 小学校6年生から数えて第3子以降の 保育料を無料としています。

## 生活設計に配慮した 経過措置

新制度に移行した幼稚園を利用する第2階層の方、3人きょうだいの第1子が中学校1年生以上の方は、急激な負担増により家計を圧迫することの無いよう、経過措置として、平成29年度までは、無料としています。

※第2階層の方のうち、母子家庭や障がい者のいる家庭は、 経過措置終了後も引き続き無料となります。



## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 幼稚園就園特例奨励事業

第3子目以降の 幼稚園保育料無料

H 2 9 予算: 1 9 5 万円

教育部

## 事業目的

将来を担う子どもたちの成長を支え、安心して生み育てることのできる環境づくりを推進するため、 第3子目以降の幼稚園児をもつ保護者の経済的負担の軽減を図ります。

## 事業内容

幼稚園に就園する園児のうち、18歳未満の子から数えて第3子目以降の子の保護者に対して、保 育料等の無料化を行います。

## 支給対象者

下記のすべてに該当する子を持つ保護者に、特例奨励金を支給します。

- 18歳未満の子から数えて第3子目以降である
- ・岩見沢市に住民登録がある
- 岩見沢市内に通園バスを運行する幼稚園に在籍している



入園料及び保育料

幼稚園就園奨励事業に よる保育料等の減免

自己負担分

特例奨励金として支給 (保育料等の無料化)

## 市単独事業分

#### 国の制度

(幼稚園就園奨励事業)

小学3年の子から数えて第3子目以降の保育料を無料

#### 市の制度

(幼稚園就園**特例**奨励事業)

18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料を無料

=

市単独事業分

(195万円)

特例奨励金として支給 (保育料等の無料化)

## 子ども・子育ての支援 ■子育て支援体制の充実 **ブックスタート事業**

赤ちゃんに絵本と の出会いを

H29予算:185万円

教育部

## 事業目的

赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心ふれあうきっかけを届けます。

## 事業内容

赤ちゃんと保護者を対象に、いっしょに絵本を開く楽しいひとときとともに、ブックスタートパックを贈ります。 また、3歳未満の乳幼児を対象に読み聞かせや絵本の紹介などを行う「ベビカフェ」を実施します。



#### 赤ちゃんと絵本を開く喜びを分かち合います

「ブックスタート」は、赤ちゃんと保護者に、いっしょに絵本を開く楽しい時間とともに、絵本をお届けする活動です。

本に親しみながら、やすらぎのひとときを過ごす時間が、赤ちゃんの健やかな成長につながります。

「ベビカフェ」は、読み聞かせを通して、たくさんの本とたくさんの人によって、親子の豊かな心を育みます。



#### パックの内容

- ・絵本2冊・コットンバッグ
- ・イラストアトンバイス集
- ・絵本の選び方

ブックスタート・パックは 橋本育英福祉基金を財 源として購入しています。



保健センターから送られる健診の案内を確認のうえ、お越しいただきます。健診に来られなかった場合は、翌月以降の健診時にお越しください。

#### 親子のお相手はボランティアさんです。 いつでも図書館で登録できます。

毎月第1木曜日の午後、2~3時間の活動になります。年2回程度、都合のよい日を事前に調整し、楽しみにご協力いただいています。

たくさんの人との出会いと和やかな雰囲気が、会場を訪れた親子を温かくやさしい気持ちにします。ひとりでも多くの方の参加が、新たなつながりを広げます。



図書館、健康づくり推進課(保健師)、子ども課(保育士)による連携チームがボランティアの皆様とともに築く事業です。

29年度 の健診	4月	5月	6月	7月	8月	9月	1 0月	11月	12月	1月	2月	3月
対象の 赤ちゃん						28年12 月生まれ			29年3月 生まれ	29年4月 生まれ		29年6月 生まれ



## 子ども・子育ての支援 ■児童の健全育成 **青少年対策事業**

青少年の非行防止

## H29予算:811万円

教育部

# 事業目的

青少年非行防止のため青少年センターを中心として、学校や家庭、地域などと 連携を図りながら地域での児童生徒の安全安心の取組み支援をします。

事業内容

街頭補導〔通常補導(週2回)、特別補導(彩花祭り、花火大会、秋祭り、夏祭り、夏・冬・春休み等)〕 立入調査活動、環境浄化モニター活動など

## 岩見沢市 青少年センター

青少年センター長

専任補導員

専任指導員

#### 青少年センター補導員連絡協議会

- 補導員数 129名 (地域100名·学校29名)
- 活動 地域の補導活動、岩見沢神社秋季祭典時の特別補導

#### 岩見沢小中高生徒指導連絡協議会

- 構成員数 34名 (小中高担当者31名、青少年センター3名)
- 活動 指導体制、生徒理解の方法、問題事例についての研修 児童生徒の校外生活に関する連絡・協議 生徒指導の実情についての情報交換 関係機関との連携

#### 青少年健全育成環境浄化モニター連絡協議会

- 構成員数 28名 (小中学校PTA24名、教育委員会推薦4名)
- 活動 有害図書類、玩具、広告物、刃物等の調査と改善要請

#### 岩見沢中学校生徒指導研究員会

- 構成員数 10名 (中学校生徒指導教諭)
- 活動 生徒指導上の諸課題についての情報交換 各校連携による問題行動や非行の防止

## 子ども・子育ての支援 ■児童の健全育成 **青少年育成事業**

青少年の 社会参加支援

H 2 9 予算: 4 2 4 万円

教育部

事業目的

青少年が健全な思考や判断力を持ち、将来自らの意思で自立し、社会参加していくことができるように 様々な事業を通じて健全育成を図ります。

事業内容

少年の主張大会などの市主催事業をはじめ、地域における単位子ども会及び地域子ども会育成会連合会への活動支援、青少年等の顕彰を行います。

## 岩見沢市主催事業

## 青少年育成事業

- 少年の主張岩見沢大会
- 子ども発明工夫展
- 青少年の体験活動推進事業への派遣

## 青少年等の顕彰

- 善行少年(個人、団体)
- 青少年健全育成功労者(個人、団体)

## 補助

## 地域子ども会育成会連合会

事務局:市教委子ども課

#### 【実施事業】

- 定期総会
- ・各種行事(キャンプ、野球大会、書初大会、かるた大会など)
- ・派遣事業(空知管内地域子ども会初級リーダー養成研修)※年2回
- ・各単位子ども会に対し、活動費の一部補助

連携

連携

## 青少年問題協議会

事務局:市教委子ども課

青少年の健全育成に関する施策や青少年を取り巻く課題について、関係機関が協議し、課題解決に向けた施策を推進します。

施策の推進

家庭

学校

地域

# 助

補

事業案内

# 単位子ども会

#### 【実施事業】

- ・各種行事の実施
- 岩見沢地域子ども会育成会連合会主催事業の周知等

## 子ども・子育ての支援 ■児童の健全育成 **留守家庭児童対策事業**

放課後児童クラブ

H29予算:8,623万円

教育部

## 事業目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生の児童が楽しく 安心して毎日を過ごせるように、遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

## 事業内容

留守家庭児童が、放課後を地域で安全で健やかに過ごすことができるように、また、保護者が安心して就労等ができるように市立児童館等計15か所で事業を実施するとともに、民営の放課後児童クラブスキップに補助を行います。また、対象学年を平成30年度に3年生から6年生へ拡大するにあたって、小学校の教室や地域施設について必要な環境整備を行います。

#### 【活動時間】

平日:放課後 ~ 18時00分 / 土曜·学校休業日:8時30分 ~ 18時00分 延長保育/18時00分~19時00分

※延長保育を利用の場合、おやつ代等により月額2,500円がかかります。(減免制度あり)

- 事前に登録をします
- 学校から一旦帰宅せずに放課後児童クラブへ直行できます。
- 土曜日・学校休業日は昼食(弁当)を持参し、クラブで食事をとることができます。
- 保護者等による迎えが必要となります。
- 夏休みのスポーツ交流会、冬休みの冬季レクリエーションに参加できます。

#### 【平成30年度学年拡大に向けた整備等】

〇学 校 対象校 東小、幌向小、日の出小、北村小、栗沢小、中央小

〇地域施設 対象施設 メイプル町内会館、緑町会館

#### 【民間放課後児童クラブ スキップ】

運営主体: NPO法人ファミリーサポート聖十字広場

所 在:駒園1丁目1-3

開設時間·曜日: 平日 12時~18時00分 / 土曜·学校休業日 8時30分~18時00分

延長保育/18時00分~20時00分

放課後児童クラブ名(公営)							
日の出児童館	稲穂児童館						
鉄 北 児 童 館	上幌向児童館						
春日児童館	中央児童館						
美 園 児 童 館	北真児童館						
志文児童館	美園小放課後児童 クラブ						
幌 向 児 童 館	来夢21放課後児 童 ク ラ ブ						
利根別児童館	北 村 の び の び ク ラ ブ						
東・栄児童館							

## 子ども・子育ての支援 ■療育体制の充実 **児童療育事業**

発達支援体制の充実

H29予算:709万円

教育部

要支援者

サービス利用

(内、子ども発達支援センター事業 648万円)

事業目的

幼児期など早い段階で発達支援を行うことにより、子どもの成長を支えるとともに、障がい児やその 家族及び団体への支援を行い、障がい福祉の向上を図ります。

事業内容

障がいや発達の遅れを発見するため乳幼児健診等への協力、保育園・幼稚園等への訪問、来所及び電話による保護者相談のための「子ども発達支援センター事業」を委託します。また、早期療育の機会の確保、利用の促進を目的に通所に係る経費の一部を助成する障害児通所支援(交通費)を行います。

## 子ども発達支援センター事業

- ◎ 「気になる」子どもを見つけ出す体制づくり
- ◎ 早期に発達支援ができる組織づくり
- ◎ 発達支援の機会を確保することでの発育・成長の促進
- ◎ 子どもの健全な発育を促すことによる「保護者の安心感の実現」
- ◎ 家庭の課題に対する支援体制づくり
- ◎ 保育現場の担任が抱え込まずに支援できる組織づくり
- ◎ 保育園、幼稚園と連携する体制づくり



- ◆ 発達障がいにかかる相談、生活支援
- ◆ 関係機関への訪問、連絡調整
- ◆ 保育園などへの支援の引継ぎ、指導、助言
- ◆ 医療機関受診や心理判定等の同行支援

目的早期療育の効果

回復、改善の効果を高める

早期発見

相談 助言

家族の負担軽減

子ども

発達支援

センター

・障がい、遅れの軽減

委託

つみき園

岩見沢市社会福祉協議会

取組

## 子ども・子育ての支援 ■療育体制の充実 **特別支援教育推進事業**

特別支援学級に支援員配置

H29予算:3,966万円

教育部

## 事業目的

心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参画に向けた、適切な就学指導及び必要な支援を行います。

事業内容

適正な就学支援を行い、障がいを持つ児童生徒の個に応じた教育的支援を行います。 また、ことばの発達に問題を持つ幼児に対し、心身の健全な成長発達を援助します。

岩見沢市の支援員の人数 25人+学校看護師1人(新)



# 支援員活動例(25人)

- ・車いすで生活している児童のトイレの介助、移動や 給食の支援
- ・作業学習や校外学習における学習支援及び子どもの 安全確保
- ・通常学級で、授業中に集中ができない子どものそば での支援
- ・人間関係がうまく作れない子どもが、他の子どもと コミュニケーションをとれるように補助

# 学校看護師活動例(1人)

- ・医師の指示書に基づく医療的ケア介助(導尿、インスリン注射、ストマ交換、たんの吸引、経管栄養等)
- ・その他の介助(着替え、食事、トイレ、教室の移動、校外活動や行事)

## 支援員による効果

- ・食事や排泄、着替え等の基本的な生活習慣の 形成に効果が上がった
- ・多くの目があることで危険回避をすることが でき、安全が確保できた
- ・学習に困難を感じていた子どもにあった学習 を進められ、学習成果が上がった
- ・担任の一斉指導が全体に行き渡るようになっ た

## 学校看護師による効果

- ・医療的ケアが必要な児童生徒の場合も、本人 や保護者が安心して教育を受けられる。
- ・教職員への助言や保護者相談対応、主治医等 との連絡調整をすることにより、より安全な 支援体制が構築される。

活用すると・・・

# 教育環境の充実 ■充実した教育環境の整備 **教育情報システム化推進事業**

ICTを活用した 教育活動

H29予算: 2. 369万円

教育部

## 事業目的

高度情報社会に適応できる人材の育成などを図るために、ICTを活用した教育の情報化を推進します。 開かれた教育委員会を目指すために、教育情報の積極的な提供に努めます。

## 事業内容

教育用コンテンツの整備や教職員向けの情報活用研修などを実施します。 ICTを活用して児童の安全・安心の確保に努めます。

教育広報の発行、SNSを活用した情報発信を行います。

## 教育の情報化

・教育用コンテンツの整備

ネットワークを利用した動画教材などを整備します。

・教職員の情報活用研修の実施

教職員を対象に、授業でのICTの活用方法などの研修を実施します。

・ 遠隔学習の実施

テレビ会議を活用した遠隔地などとの交流学習を実施します。

- 学校図書の共同利用の促進

学校図書館システムを活用し、学校間や市立図書館との図書の共同利用を推進します。

・児童の安全・安心の確保

児童の登下校時の情報などを保護者にメールでお知らせする児童見守りシステムを活用し、安全・安心の確保に努めます。

## 教育情報の提供

·<u>教育広報の発行</u>

岩見沢市の教育情報をお知らせする広報紙を年4回発行します。

·SNSを活用した情報発信

FacebookやTwitterを活用して迅速な情報提供に努めます。



子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **子どもがかがやく学校活動支援事業** 

各学校の企画・立案 を支援

総合戦略

H29予算:1,532万円

教育部

事業目的

子どもがかがやく岩見沢の教育づくりを推進するため、子どもたちが自ら学び考える力や豊かな心と健やかな体を育み、家庭や地域と連携・協働する教育の推進を図ります。

事業内容

各学校が主体となり企画・立案する活動を支援します。 学校支援ボランティアを小・中学校へ派遣します。



各学校が主体となり、学校独自の創意工夫ある事業を企画・立案

岩見沢市の学校教育の推進 子どもがかがやく岩見沢の教育づくり

確かな学力を育成する教育の推進

育ちと学びを支える教育環境の充実

豊かな人間性と健やかな体を育成する教育の推進

信頼と期待に応える開かれた学校づくり

◆ぐんぐん学習活動支援

学力の向上を目的とした積極的な活動・取組などの**学**習活動を支援する。

- (例)・授業中や放課後などの学習支援
  - ICTを活用した学習支援
  - ・教員の資質・指導能力の向上を目指した活動
- ◆学校・地域元気アップ支援 **学校支援ボランティアの派遣が必要な取組みに対する 支援**する。
- (例)・放課後などの学習支援
  - ・ 水泳、スキー学習等の実技指導に関する支援

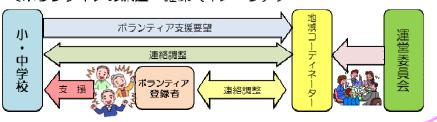
#### ◆わくわく学校活動支援

子どもたち一人一人の豊かな人間性を育む、<u>特色ある</u> 学校活動を支援する。

(例) ・自然体験・農業体験などの体験活動

- ・講演会や地域文化祭などの地域と 連携して行う活動
- ・登下校の見守りなどの安全・安心に関する活動

<ボランティアの派遣・確保(イメージ)>



# 子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **教育指導振興事業**

文部科学省指定事業

H 2 9 予算: 8 6 9 万円

(内、コミュニティ・スクール導入等促進事業関係 15万円)

教育部

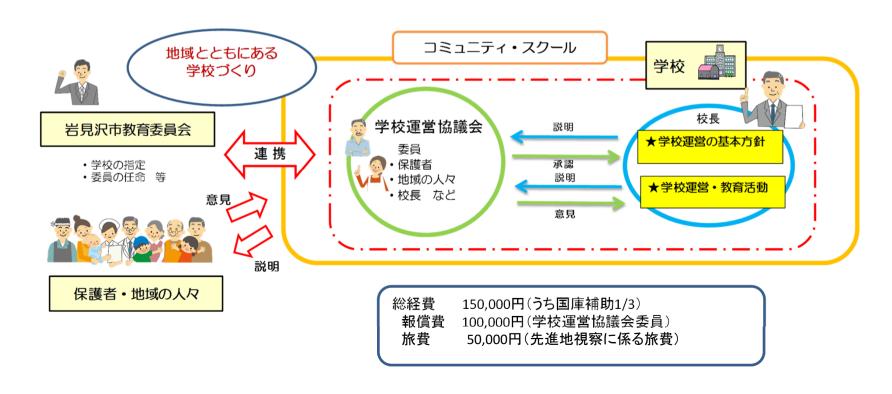
事業目的

新しい時代を拓く子どもたちの健全な成長を育む学校教育を推進するため、教職員の資質向上とともに、安全・安心な学校生活の実現を図ります。

事業内容

各学校における教育状況の把握や問題の指導、教職員の資質向上のための教職員研修、学校評価システムの構築、いじめ対応、道徳教育の推進、コミュニティ・スクール導入の促進。

## 文部科学省指定「コミュニティ・スクール導入等促進事業」



## 子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **外国語指導助手活用事業**

外国語教育の 充実

H29予算: 3.738万円

教育部

## 事業目的

「英語を使える岩見沢市の児童生徒」の育成を目指し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成や、国際理解活動を積極的に進めます。

## 事業内容

語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により、外国語指導助手(ALT)を招致し、市内各小・中学校と緑陵高等学校に派遣しています。ネイティブ・スピーカーによる外国語教育の充実を図り、多様な人々との意思疎通を通して、異文化理解を図る国際理解活動の展開に努めています。

## ALT9名

- ·1名を緑陵高校専属ALTとして派遣
- ・8名を全小・中学校25校に派遣 (一人あたり3校から4校を担当)

派遣



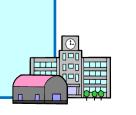
#### <緑陵高等学校>

- ·緑陵高等学校専属のALTを1名配置
- ・全学級の外国語の授業に、少なくと も週に1回以上配置
- ・部活動(英語)に協力



#### <小学校>

- ・全学級の外国語活動の授業に、少なくとも2週に1回以上配置
- ・日本語の上手なALTを優先的に配置



#### <中学校>

- ・全学級の外国語の授業に、少なくとも週に1回以上配置
- ・部活動(英語)に協力

# 子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **教育支援センター事業**

児童生徒等の 相談窓口

総合戦略

H29予算:1,614万円

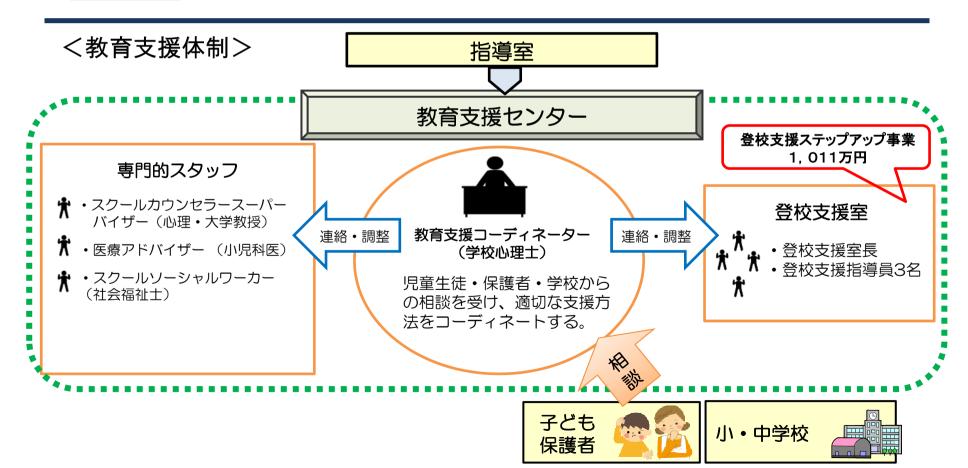
教育部

事業目的

児童生徒、保護者、学校等に必要な教育的支援を行い、子どもの人格の健全な成長を支援します。

事業内容

「教育支援コーディネーター」を相談窓口とし、関係機関や専門的な資格を持つスタッフと連携しながら、教育相談、登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援します。



## 子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **学力向上対策事業**

学力向上の対策

総合戦略

H 2 9 予算: 2 7 6 万円

教育部

事業目的

子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図るため、確かな学力の定着を推進する取組みを行います。

事業内容

中学生を対象とする「土曜学習会」の開催や、小学校数校で「囲碁授業」を実施し、学力向上の 推進を図ります。そして、「土曜キッズ英会話」を開催し、生きた英語を使えるグローバルな人 材を育成する取組みを行います。



# マル学生対象> 田碁授業 ・伝統文化を学ぶ機会となる・礼儀作法を学ぶことができる・対戦により集中力や忍耐力、思考力等を培うことができ、学力向上に資することができる。

# 土曜キッズ英会話

目的

参加対象	小学校5·6年生
開催頻原	<b>各週土曜(年27回)</b>
時間	10:00~12:00
参加費	無料
場所	教育委員会 会議室
参加人数	1回45人まで
講師	1回ALT2名
サポーター	1回日本人1名

①英会話に興味がある児童に対し、定期的に、生きた英会話を受けてもらう事により、グローバルに活躍できる人材を岩見沢市で育成する。

②2020年東京パラリンピックの際、外国の 人達を簡単な英語でおもてなしができる 児童を育成する。

## 子ども・子育ての支援 ■充実した教育環境の整備 **教育研究所運営事業**

教育の拠点としての 取組

H29予算: 1, 622万円

教育部

## 事業目的

事業内容

新しい時代を見据え、本市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための 調査・研究並びに諸事業の推進と充実に努めます。

学力向上の具体策の調査研究、岩見沢市の教育の質の維持及び向上に関する調査研究、確かな学力の育成を図る授業研究、教職員の資質向上のための各種研修、教育大学との連携等を 行います。

 学力向上の拠点として

 ・全国学力・学習状況調査の結果分析・学力向上具体策の立案

 がよりできる

 が概員資質向上の拠点として・各種研修講座・研修会の開催

 空標・教育情報発信の拠点として・大学の人材活用・大学の研究のアシスト

・教育情報の発信



平成30年度までに全国学力・学習状況調査で 小中学校共に上位10位の都道府県に並ぶ学力を目指す。



学力向上の土台となる教職員の資質向上のための 研修センターとしての機能を発揮する。



学校と大学、学校・大学と地域を結ぶ架け橋としての 役割を果たす。

# 教育環境の充実 ■充実した教育環境の整備 中央小学校校舎等改築事業

中央小学校の 移転改築工事

H29予算:6億6,315万円 [H28補正予算:5億2,922万円含む] 教育部

事業目的

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、 学校の安全を確保するため、耐震化を推進します。

事業内容

中央小学校の基本・実施設計をもとに移転改築工事を行います。

### 事業概要

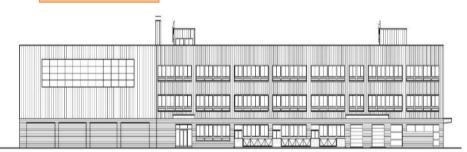
中央小学校は、現行の耐震基準を満たしていないこと、また、現在地から西側に居住する児童の割合が高くなっていることから、移転改築工事を行います。

【改築予定地】岩見沢市7条西16丁目 他

【計画面積】 校舎 4,865mg 屋内体育館 1,258mg

【工事完成】 平成31年1月完成予定

### 中央小学校 (完成予定図)



## 事業計画

H28	H29 H30		H31
基本•実施設計	中央小校舎·屋内	体育館改築工事	旧校舎解体工事

# 教育環境の充実 ■充実した教育環境の整備 東小学校校舎改修事業

東小学校の 改修工事

H29予算:6,000万円

教育部

事業目的

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、 老朽化が著しい学校施設の改修工事を実施します。

事業内容

老朽化が著しい東小学校校舎の改修工事に向けて、基本・実施設計を行います。

## 事業概要

東小学校校舎の改修工事に向けて、基本・実施設計を行います。

### 事業計画

 H29
 H30
 H31

 基本·実施設計
 東小学校校舎改修工事



#### 教育環境の充実

■充実した教育環境の整備

## 学校給食共同調理所整備事業

学校給食調理所 の建設

H29予算:28億2,499万円

[H28補正予算:27億8,669万円を含む]

教育部

事業目的

「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を目指し、老朽化した3か所の共同調理所を統合し、学校 給食衛生管理基準等に適合した新学校給食共同調理所の整備を行います。

事業内容

前年度に着工した整備工事を完了し、3学期(平成30年1月)の供用開始を目指します。

整 備 方 式

共同調理所方式

調理能力

1日最大7.000食

建 設 地

駒澤大学附属岩見沢高等 学校跡地(緑ヶ丘5丁目) 学校給食岩見沢共同調理所

学校給食北村共同調理所

学校給食栗沢共同調理所

統合

新学校給食 共同調理所

## 整備の重点事項

- ①徹底した衛生管理とリスク分散
- ②おいしい給食の提供
- ③学校給食による食育の推進
- ④食物アレルギーへの対応
- ⑤児童・生徒数の減少に対応する柔軟な給食提供数管理
- ⑥「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」の継続的かつ安定的な提供
- ⑦災害時の役割

(建物の外観イメージ)



### 【整備スケジュール】

H28 基本設計·実施設計 整備工事着工



H29 整備工事完成 3学期から供用開始

## 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■芸術文化の振興 企画推進事業

教育大と連携した芸 術文化の情報拠点

総合戦略

H 2 9 予算: 1 億 2. 9 9 5 万円 (内、北海道教育大学との連携事業「i-BOX」275万円)

企画財政部

事業目的

北海道教育大学岩見沢校と連携して設置している複合駅舎内のi-BOXで、学生の作品等を発表し、 市民が気軽に芸術を楽しむ機会の提供と学生の人材育成を図り、芸術文化の振興を進めます。

事業内容

i-BOX及び複合駅舎内のセンターホール等で、学生や教員による美術展やコンサート等を実施します。 芸術・スポーツに関する各種活動の情報を一元化し、市民に情報発信します。

#### 経 過

平成16年3月

北海道教育大学と岩見沢市において、相互協力協定を締結。

平成18年4月

北海道教育大学岩見沢校は、大学内の課程再編により、芸術・スポーツに特化した大学となる。

平成21年5月

市民と大学・学生をつなぐ情報拠点として「i-BOX」を有明交流プラザ2F(岩見沢複合駅舎内)に設置。

#### 活動内容

1 情報の発信

芸術・スポーツに関する各種活動の情報を一元化し、市民と学生の接点として、 各種媒体を活用し情報の発信を行っている。

2 企画、相談の窓口

4 開設時間

活動実績

(ブログ、ツイッターの活用やホームページへのリンク等) 芸術・スポーツに関する企画や相談の窓口となり、市民と学生との交流活動の促進 3 人材育成や活動の活性化 芸術・スポーツに関する事業や市民との共同企画などを通じマネジメント力や指導

力を育成し、大学と市民が協働して人材育成を行う。 午前10時から午後5時 年中無休(年末年始を除く。)

年 度	期間	来場者数	企画回数
平成22年度	4月~3月	405名	12回
平成23年度	4月~3月	684名	11回
平成24年度	5月~3月	1, 951名	16回
平成25年度	4月~3月	2, 054名	16回
平成26年度	4月~3月	2, 100名	15回
平成27年度	4月~3月	3, 104名	19回
平成28年度	4月~1月	3. 359名	19回





## 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■芸術文化の振興 **文化のまちづくり事業**

優れた芸術文化の 鑑賞機会を提供

H29予算:1,200万円

教育部

## 事業目的

舞台、音楽、伝統文化などの多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、市 民の文化活動を促進し、地域文化の振興を図ります。

## 事業内容

野外音楽堂「キタオン」や「まなみ一る」市民会館・文化センターなどを拠点に、クラシックコンサートや演劇公演、バンド演奏や和太鼓発表会などを開催します。

#### 芸術文化性の高い作品鑑賞

- ●札響野外演奏会グリーンコンサート2017
- ●まなみーるDEクラシック2017
- ●沢則行 独り芝居(人形劇)
- ●劇団札幌座公演
- ●北村地区芸術鑑賞会 など

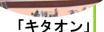
クラシック コンサート

演劇公演





「まなみーる」



#### 市民参加のイベント

- ●そらち太鼓フェスティバル2017
- ●15<sup>th</sup>サウンドエアー2017
- ●岩見沢出身アーティストコンサート
- ●巨大人形劇 岩見沢人

バンド 演奏

和太鼓発表



文化の薫り高いまちづくり

## 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■芸術文化の振興 **栗沢文化交流施設整備事業**

栗沢文化交流 施設の整備

H29予算: 2, 003万円

教育部

事業目的

文化活動や地域のコミュニティ活動を通じ、様々な人々が交流し、笑顔を共有できる場として整備を行います。

事業内容

栗沢文化交流施設の整備に向けた基本・実施設計業務を行います。

## 事業概要

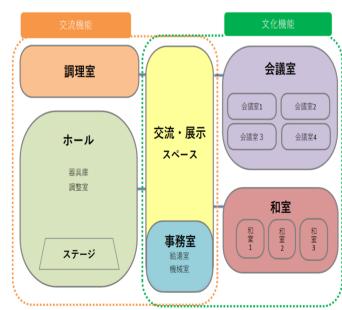
栗沢文化センターと市民センター・福祉会館の施設機能を統合し、 新たな施設として、市民センター敷地に、文化活動や地域コミュニ ティ活動ができる交流施設の整備を行います。

【整備予定地】 岩見沢市栗沢町北本町168番地36

## 事業計画



#### 施設機能イメージ



芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■スポーツ環境の充実 オリンピック・パラリンピック推進事業

合宿誘致の推進

総合戦略

## H 2 9 予算: 9 1 7 万円

事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図ります。

事業内容

ホームページ等を活用した情報提供の充実を図るとともに、国内外競技団体との誘致交渉を行います。 パラリンピック競技代表チームの合宿を受け入れるとともに、選手と市民との交流を図ります。 障がい者スポーツ体験イベントの開催を支援します。

#### ●誘致競技

- ・ウィルチェアーラグビー
- 車椅子バスケットボール
- ・ゴールボール

など

#### ●誘致相手国

- ・カナダ
- ・ドイツ

など

#### ●練習施設

- 北海道教育大学岩見沢校第3体育館
- 総合体育館
- ・ 北村 トレーニングセンター

## 教育部

#### ●宿泊施設

• 民間宿泊施設利用

#### 【情報提供の充実・誘致活動】

- ・ホームページ等を活用した情報提供の充実
- ・国内外競技団体との誘致交渉

#### 【合宿受入れ・交流会の実施】

- パラ競技代表チームの合宿受入れ
- ・選手と市民との交流会の開催

#### 【市民機運の高揚】

・ 障がい者スポーツ体験イベントの開催



(ウィルチェアーラグビー)

#### ~ホストタウン構想の推進~

2020年東京オリパラの開催に向け、国が進める「ホストタウン構想」に登録し、大会前後における参加国選手・関係者との教育、文化、スポーツ等の交流を行います。

#### ~北海道教育大学岩見沢校との連携~

(施設設備・ノウハウの活用)



(障がい者スポーツ体験)



障がい者スポーツに対する理解・関心の向上 地域スポーツの振興



芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■スポーツ環境の充実 健康・スポーツ振興事業

強化指定選手の支援

H29予算:1,161万円

(うち強化指定選手等アスリート奨励金 100万円)

教育部

事業目的

トップアスリートを目指すスポーツ選手の強化活動に係る経済的負担の軽減を図るとともに、地域スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、新たな奨励金制度を創設します。

事業内容

オリンピック・パラリンピックを目指す強化指定選手等に認定されているスポーツ選手に対し、対象区分に応じた奨励金を交付します。

#### 強化指定選手等アスリート奨励金の創設

#### 【対象者・奨励金額】

市内に住所を有する高校生以下の者で、次の区分に応じた認定を受けている方を対象。

団体区分	認定区分	奨励金額
日本オリンピック委員会(JOC) 日本パラリンピック委員会(JPC)	強化指定選手	30万円
日本スポーツ振興センター	トップアスリート ユースアスリート	30万円
JOC・JPC加盟競技の中央団体	強化指定選手	20万円
JOC・JPC加盟競技の北海道団体	強化指定選手	10万円





トップアスリートを目指す 子どもたち





オリンピアン・パラリンピアン の誕生

支援



## 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■スポーツ環境の充実

教育大学岩見沢校体育施設整備補助事業

教育大グラウンド にナイター照明

H 2 9 予算: 2, 8 0 0 万円

企画財政部

## 事業目的

教育大学岩見沢校の人工芝多目的活動施設の夜間照明設備整備への補助を通じ、大学や市民のスポーツ活動の振興や芸術・スポーツという強みを活かしたまちづくりを推進する。

## 事業内容

平成26年9月に整備した人工芝多目的活動施設(サッカー場)にナイター設備を設置します。

## 北海道教育大学と岩見沢市との相互協力協定書(抜粋)(平成16年3月2日)

岩見沢市と北海道教育大学は、相互の発展のため、教育、文化、芸術・スポーツの分野で援助・協力するためにこの協定を締結する。

第1条 両者は、次の事項について協力するものとする。

- (1) 地域振興に関すること。
- (2) 生涯学習社会における諸課題への対応に関すること。
- (3) 地域における芸術・スポーツの振興に関すること。
- (4) 学校内外における教育的支援に関すること。
- (5) 福祉・環境問題に関すること。
- (6) 情報通信技術の活用に関すること。
- (7) その他両者の協議により定める事項

第2条 両者は、必要に応じて相互の施設・設備等を活用できるものとし、相互に関心を持つテーマについては共同で研究に参画するものとする。

#### 現状•問題点

〇市内にはナイター照明付きスポーツ施設が少ないため、日没後にスポーツ活動が行えず、市民のスポーツ環境が制限されています。

#### ナイタ一設置による主なメリット

- ・クロスカントリー等の冬期スポーツの推進
- ・大学施設の有効活用による市民のスポーツ環境の改善
- ・中学校や高校を中心としたサッカーの練習場及び練習時間の確保
- ・小・中・高校及び社会人のスポーツ環境の強化(サッカー、陸上、歩くスキーなど)
- ・設備の充実による2020東京パラリンピックの合宿誘致の推進



現在市民の利用は、延べ185日、6,530人(平成28年4月~11月)であるが、ナイター設備設置により、更に市民開放を推進



# 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進 ■生涯学習の推進 市民の学び支援事業

いわなびを拠点に 生涯学習の推進

H 2 9 予算: 9 6 6 万円

教育部

事業目的

生涯学習センターを拠点として、子どもから高齢者まで幅広い世代の学習機会の充実を図るとともに、学習情報の提供等に努め、市民の学習活動を支援します。

事業内容

「いわなびチャレンジスクール」や「いわみざわ市民大学」、学習成果を活用した講座の開催な ど、学習活動の場の提供と自主的な学習活動の支援を行います。

~市民の学びの拠点~

## 岩見沢市生涯学習センター「いわなび」

家庭教育・子育で活動、文化・スポーツ活動、健康づくり活動、趣味・教養活動、研修・集会、職業訓練、地域・ボランティア活動

学習活動の情報提供 相談・支援 全世代に向けた生涯学習事業の展開



#### いわみざわ市民大学 ~主体的な学習意欲の高揚~

生涯にわたって豊かな生活を営むために必要な 知識と教養を身につける場を提供するとともに、 主体的な学習意欲とまちづくりへの積極的な参 画意識の高揚を図ります。

●4つの基本テーマ 「生命・健康」「まちづくり」「国際理解」「環境」 生涯学習 活動の推進

#### いわなびチャレンジスクール ~「生きる力」の育成~

学習活動や体験活動を通じ、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育み、「生きる力」の高揚を図ります。

●主な学習内容 科学実験、料理教室、工作学習、自然体験など

高齢者対象講座、みんなで教育を考える日 など ~学習成果の活用と生きがいづくり~

生涯にわたり主体的に学び、自らの学習成果を活用できる環境づくりと学習活動への支援を行います。

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 担い手・農業法人等育成支援事業

担い手育成への 支援

農政部

H 2 9 予算: 1, 1 4 3 万円

(内、農業経営法人化支援事業関係 120万円)

(内、農業活性化対策事業関係 280万円)

(内、機構集積協力金事業関係 280万円)

事業目的

地域農業の担い手である認定農業者及び農地所有適格法人等を育成・確保するための支援を実施します。

事業内容

農業経営の法人化支援や玉葱などの振興作物等の安定生産に必要な暗きょ整備へ支援するとともに、 人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等への農地の集積を図ります。

#### 農業経営法人化支援事業

農業経営の法人化を推進するため、法人登記等の諸手続きに要する経費等に対して支援します。

#### 【補助金額】

40万円(定額)

#### 農業活性化対策事業

振興作物等の安定生産に必要な暗きょの敷設に対して支援します。

#### 【補助内容等】

●補助対象者:認定農業者

浅層暗きょ

施工面積10アール当たり1万円以内又は事業費のいずれか低い額とし、15万円を限度とする。

・無材暗きょ

施工費の2分の1以内とし、30万円を限度とする。

#### 機構集積協力金事業

地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき農地中間管理機構にまとまった農地を貸付けた地域や農地を貸付けて担い手への農地 集積・集約化に協力する農地の出し手に対して支援します。

●地域集積協力金(地域に対する支援)

【機構への貸付割合】 【交付単価】 2割超5割以下: 1.5万円/10a 5割超8割以下: 2.1万円/10a 8割超: 2.7万円/10a

●経営転換協力金(経営転換・リタイアする場合の支援)

【貸付等を行う面積】 【交付単価】 0.5ha以下 : 30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下 : 50万円/戸 2.0ha超 : 70万円/戸

●耕作者集積協力金(農地の集積・集約化に協力する場合の支援)

【交付単価】 1万円/10a

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 新規就農•農業後継者育成支援事業

新規就農者への支援

総合戦略

H29予算:3,185万円

農政部

事業目的

地域農業の維持・発展に不可欠な担い手の育成・確保のため、地域農業の担い手となり得る農外からの新規参入者など新規就農者に対する支援を実施します。

事業内容

新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業や新規参入支援事業、または国の青年就農給付金事業(経営開始型)により支援します。

#### 新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得するための各種研修受講等に対し、支援します。

リーグラン・人派という	0
短期研修支援	1研修当り 上限:6万円、期間は就農後概ね3年以内
就農進学支援	年額12万円、期間は4年以内
就農技術習得支援	月額10万円 期間は2年以内
家賃助成支援	家賃の2/3以内 上限:月額3万円、期間は2年以内
受入農家支援	月額4万円、期間は2年以内
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内 上限:月額8万円、期間は6か月以内



就農サポートハウス



研修用園芸ハウス

#### 新規参入支援事業

新規就農者の早期経営安定に支援します。

経営安定支援	月額10万円 営農開始から2年間
農用地取得支援	取得価格の20%以内 上限:150万円
農用地賃借料支援	賃借料の50%以内 上限:20万円、期間は5年間
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額3年間
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の50%以内 上限:50万円
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の50%以内 上限:100万円
圃場整備支援	圃場整備に要する費用の50%以内 上限:100万円

#### 新規就農者確保事業

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、国の青年就農給付金事業(経営開始型)により支援します。

〇補 助 金:年額150万円

〇交付対象者:独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満

期間は5年間

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 地産地消等所得向上対策事業

農産物の消費拡大

H 2 9 予算: 9 4 9 万円

(内、地産地消・消費拡大等事業関係 699万円)

農政部

事業目的

地場農産物・加工品の地産地消を推進するとともに、道内外における販売促進活動の展開や消費地 との交流を通じて、知名度向上及びブランド化に向けた取組みを進め、岩見沢産農産物・加工品の 付加価値向上・販路拡大を図り、農業者の所得向上につなげます。

事業内容

農産物消費拡大推進協議会を中心に、首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進や道東地域2市との産地間交流の充実、道内外イベントへの参加による市民をはじめとした消費者へのPR等、販路拡大等による農業者の所得向上や生産者の意欲向上に資する事業展開に努めます。

#### 主 要 事 業

#### 【首都圏消費拡大事業】

- ・東京都板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売や学校給食への食材提供の継続に向けた取組みを進めます。
- ・生産者団体や関係市場との連携により、首都圏におけるPRイベントを 実施し、販路拡大に向けた取組みを進めます。

#### 【札幌圏消費拡大事業】

- ・札幌市中心部及び白石区において、発信力と集客力のあるイベントを 開催し、札幌圏における岩見沢産農産物の販売・PRを行います。
- ・加工・流通関係者、バイヤー等を対象に、岩見沢の多様な農産物と生産現場に直接ふれてもらうPRツアーを開催し、販路や知名度の拡大に努めます。



#### 地産地消•消費拡大等事業

#### 《地産地消推進強化》

- ・地産地消協力店ガイドブックの消費者(市民)への浸透を 図り、協力店のPR並びに地産地消を推進
- ・岩見沢特産物イメージキャラクター「いわみちゃん♪」を活用し、地場農産物の消費拡大・PR事業を展開
- ・直売所の立ち上げ等に係る取組み支援

#### 《農産品付加価値向上支援》

・特産品商品開発やマーケティング支援

#### 《地場農産品流通等支援》

- 首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進
- ・農業関係団体等が行う消費・流通拡大の取組み支援

#### 《産地間流通等支援》

・釧路市、紋別市との交流事業及び販路拡大事業の推進

#### 《地場農産品ブランド化推進》

・地場農産物等の強みを共有するため、講演会等を開催

## 農林業の振興

## ■農業の持続的な発展 **産地づくり推進事業**

農業機械導入への補助

H29予算:6,304万円

(内、経営体育成支援事業補助金 3,821万円)

農政部

事業目的

経営所得安定対策の推進や高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化への取組みを推進します。

事業内容

適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために必要となる農業用機械等を融資を受けて導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援します。

#### 事業要件等

#### 【事業要件】

農業用機械等を導入する際に、融資を前提 として計画的に農業経営の改善に取り組むこと

#### 【補助率】

融資残の範囲内で、最大で取得価格の 3/10以内又は融資額のいずれか低い額 (上限300万円)

# 00

#### 【補助対象】

- ①農産物の生産、加工、流通、その他農業経営の開始若しくは 改善に必要な機械又は施設の改良若しくは取得
- ②農地等の改良、造成又は復旧

【採択ポンイト】(ポイントの高い地区順に採択される)

- ①経営面積の拡大 ② 6次産業化 ③高付加価値化
- ④経営の効率化 ⑤耕作放棄地の解消 ⑥農業経営の複合化
- ⑦法人化 ⑧雇用 ⑨新規就農 ⑩農業者の育成 ⑪女性農業者

#### 事業実績等

				H26年度	H27年度	H28年度 (見込)	H29年度 (計画)
採	択	地	区	17地区 (24経営体)	14地区 (23経営体)	0地区 (0経営体)	9地区 (14経営体)
事	業	ŧ	費	154,907	178,611	0	219,678
補	助	b	金	41,559	45,911	0	38,205
予	算	Ī	額	41,559	51,561	67,768	38,205
主	な導,	入機	<b>養械</b>	トラクター、 GPSがイダ・ンスシス テムほか	トラクター、 GPSがイタ゛ンスシス テムほか	_	トラクター、ト・リル、 乾燥機、 コンハ・インほか

※補助金の全額が国から補助されるため、市の一般財源からの支出はなし。

### 農林業の振興

■農業の持続的な発展 産地づくり推進事業

輪作の推進、 排水性・起伏の改善

H29予算:6,304万円

(内、玉葱牛産改善事業補助金 1.550万円)

農政部

## 事業目的

経営所得安定対策の推進や高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化への取組みを推進します。

## 事業内容

連作障害や気象条件の変動等を起因として、収量・品質が低下している玉葱の生産改善に向けた取 組みを推進し、生産者の所得向上を図ります。

#### 事業概要等

#### 【輪作の推進】(畑における前作玉葱作付者が対象)

補助対象作物	目標面積	補助単価
デントコーン	25ha	30,000円/10a

#### 【機械力の向上】

(JAいわみざわが作業機を取得し、リース事業を実施)

#### 【排水性・起伏の改善】

(前作又は後作玉葱作付者を対象に、無材暗きょ及び業者施 エによるブル整地の実施(申込制))

対象事業	標準施工単価	補助率
無材暗きょ	75円/m	%以内(30万円上限)
ブ ル 整 地	15,000円/時間	%以内(30万円上限)

#### 生産力低迷の主な課題と改善対策

#### 課 題

連作割合が高い 水 不 良 作土層が浅く、硬い 圃場内に起伏が存在 有機物の不足 病害虫の発生



#### 改善対策

作 砕 土 破 転 耕 起 均 物補 期 防

#### 起伏改善の効果







#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## ICT農業普及促進事業

ICT関連機器 導入への補助

総合戦略

H29予算:5.180万円

農政部

事業目的

経営所得安定対策の推進や高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化への取組みを推進します。

事業内容

高度ICT環境のもと、高精度位置情報を用いたロボット技術導入や農業気象情報をはじめとする ICT活用を促進するなど、スマート農業の実現による農業生産の効率化・省力化を推進します。

#### 事業概要

#### 【対象者】

農業者(法人を含む) 〈各JAのICT関連生産者組織の会員〉

#### 【補助対象】

- ・オートパイロット又はオートステアリング機器
- •RTK-GPS機器

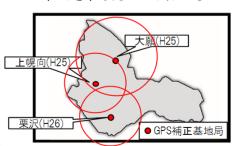
(それぞれ1機分で同時購入を対象)

#### 【補助率】

事業費の1/2以内(新規と既存で異なります)

#### 【補助申請窓口】

JAいわみざわ及びJAみねのぶ





#### 岩見沢市のICT農業

#### O 岩見沢市のICT農業基盤

#### 【農業気象サービス】

市内13ヵ所に気象観測装置を設置し、50mメッシュによる収量や病害虫発生等の予測情報を提供

#### 【高精度測位情報】

市内3ヵ所にGPS補正基地局を設置し、誤差数cmとなる 高精度な測位情報を配信

O ICT農業の普及状況 (H29年3月末見込み)

研究会	気象サービス	GPS	自動操舵	RTK-GPS
会員数	利用件数	導入件数	導入件数	導入件数
133	82	120	75	72

- ・GPS ~GPS情報を受信し、誤差数十cmでの作業が可能
- ・オートパイロット~自動走行が可能(有人)
- ・RTK-GPS ~補正基地局の情報を加え、誤差数 c mでの作業が 可能

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展 **地域産業協働促進事業**  企業との連携による 商品開発

総合戦略

H29予算:300万円

農政部

事業目的

経営所得安定対策の推進や高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化への取組みを推進します。

事業内容

企業と連携した新規農産物試験栽培や新規作物導入及び商品開発等の取組みを推進することで、 地域経済の活性化並びに安定した雇用創出を目指します。

#### 補助概要

#### 【補助対象団体】

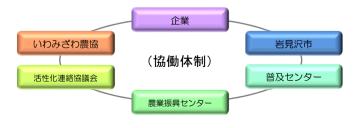
岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会

#### 【補助金額】

300万円

#### 【構成団体】

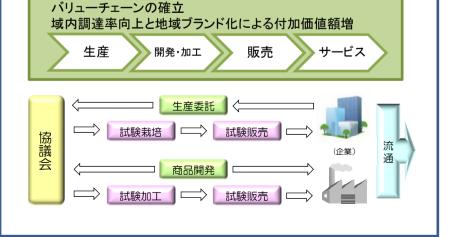
- ・いわみざわ農業協同組合
- ・いわみざわ地域農業活性化連絡協議会
- JAいわみざわ地域農業振興センター
- ・空知農業改良普及センター
- ・岩見沢市



#### 事 業 概 要

#### 【実施事業】

- ・試験栽培・試験加工を継続するとともに、本格栽培及び商品 化の取組みを行い、農業者の所得向上につなげます。
- ・各企業と協働し、検証を行いながら、新規作物導入及び商品 開発等の取組みを推進します。



#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展 鳥獸対策事業 有害鳥獣による 被害防止対策

H29予算:1,268万円

農政部

事業目的

エゾシカやアライグマなど、農林産物や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲・駆除を実施し、被害 軽減を図ります。

事業内容

猟友会等による捕獲・駆除の実施と岩見沢市有害鳥獣対策協議会において、捕獲研修会、侵入防止柵 の設置等を推進します。

#### 有害鳥獣捕獲・駆除事業予算 1.161万円

#### 平成29年度猟友会等による有害鳥獣駆除事業

#### 予算内訳

- 鳥獣被害対策実施隊報酬

·捕獲駆除報償費

・捕獲ワナの整備、修繕等

- 鳥獣駆除委託業務

28万円

665万円

194万円 274万円

#### 平成23年~平成27年猟友会等による駆除実績

		小動物		鳥類			
年度	アライグマ	キツネ	タヌキ	<b>!</b>	カラス	エゾシカ	ヒグマ
H23年	214	211	108	232	1,175	572	2
H24年	265	206	180	125	2,062	480	5
H25年	197	275	93	130	1,754	676	2
H26年	320	296	92	120	1,246	850	3
H27年	459	312	57	108	987	857	3

#### 岩見沢市有害鳥獣対策協議会への補助事業予算 107万円

#### 予算内訳

•有害鳥獸侵入防止柵設置支援

・協議会による捕獲・駆除の支援

47万円

60万円



#### 平成29年度岩見沢市有害鳥獣対策協議会事業

当協議会は、市、いわみざわ・峰延農協、共済組合、普及 センター、町連、森林組合、猟友会の8団体で組織し、関係機 関が一体となって野生鳥獣による農林業の被害防止と生活 環境の改善を図る取組みを行っています。

#### 活動内容

- ・捕獲ワナの貸出事業
- -農作物被害調査
- •ワナ捕獲従事技術講習会
- 有害鳥獣侵入防止柵の設置
- ・エゾシカー斉捕獲事業 ・エゾシカライトセンサス調査

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展土地基盤整備事業

暗きょ排水・区画整理・ 用水施設などの基盤整備

農政部

H29予算:5.042万円

273万円)

(内、道営土地基盤整備事業の区画整理等

4. 625万円)

(内、耕地利用高度化推進事業

144万円)

(内、国営緊急農地再編整備事業

## 事業目的

暗きょ排水、区画整理、用水施設などの土地基盤の総合的な整備を進め、生産コストの低減や生産 性の向上と農業経営の安定を図ります。

## 事業内容

土地基盤整備の実施において、地域の基幹的排水路等の施工や基盤整備後の各施設の維持管理、 条件整備等のための機械導入(レーザーレベラー)に対する支援を行います。

#### 耕地利用高度化推進事業

農地が不陸(表面が不均一)を起こしていると、初期生育のムラ、水管理労力の負担増及び収穫作業に障害をもたらす原因となるため、レーザーレベラー(農地均平農機具)を農家に貸し付け、ほ場の水平・均平化を図ることにより、生産コストの軽減・省力化、農産物の品質向上を図ります。

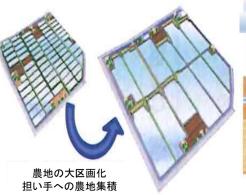
年度	地区数	事業費(千円)	事業量
H25	7地区	8,421	レーザーレベラー12台
H26	8地区	14,298	レーザーレベラー19台、付属部品2セット
H27	8地区	20,587	レーザーレベラー19台、付属部品2セット、トラクター1台
H28	10地区	25,479	レーザーレベラー24台、付属部品2セット、トラクター1台
H29 (予定)	13地区	46,253	レーザーレベラー32台、付属部品2セット、トラクター2台

#### 国営緊急農地再編整備事業

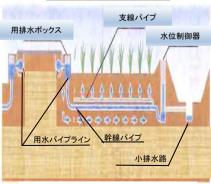
国営緊急農地再編整備事業予定地区の換地計画調査や地元 説明会の運営等を行います。

地 区	調査期間	H 2 9 調査費	調査概要
岩見沢北村	H28~30	1.436	地域営農構想、換地設計基準策定
岩見沢大願	H29~31		従前地調査、地元説明会運営

#### 農地の大区画化



#### 排水改良



地下かんがいシステムの導入

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 国営造成施設管理体制整備促進事業

国営農業水利施設等の管理を支援

H29予算:8,122万円

農政部

事業目的

都市化・混住化に伴う農業水利施設の管理体制の脆弱化等に対応するため、国営事業で造成された 農業水利施設等の適切な管理を維持する管理体制の整備・強化に対する支援を行います。

事業内容

土地改良区組合員及び地域住民に対する技術指導や啓蒙普及活動を通じ、適切な管理体制の構築と頭首工、貯水池、溝路、揚水機場等の維持、補修費等(維持管理事業費)に対する補助を行います。

食料の安定的な生産の基礎となる基幹的水利施設において、地域の農業構造やエネルギー需給構造の変化等に対応しつつ、適切な管理水準を確保するための体制の整備・強化を図ります。

#### 土地改良区が管理する農業水利施設

かんがい用水の水源となる北海頭首工

北海道遺産に選ばれた北海幹線用水路







頭首工	9ヶ所	
ダム	10ヶ所	
ため池	13ヶ所	
用水路	619条	
用小蹈	754,780m	
揚水機	315ヶ所	

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 多面的機能支払•環境保全向上対策事業

農業資源保全管理 活動等の支援

農政部

H29予算:6億6,588万円

(内、多面的機能支払交付金事業

6億129万円)

(内、環境保全型農業直接支払交付金事業 6.459万円)

事業目的

事業内容

過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、農地・農業用水等の適切な保全管理が困難と なってきている現状を踏まえ、地域共同による保全管理活動と環境問題や食の安全・安心に対する関 心の高まりから、より一層の環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援します。

多面的機能支払交付金事業(農業者の地域共同による農業資源保全管理活動)

環境保全型農業直接支払交付金事業(環境保全効果の高い営農活動)を支援します。

#### 多面的機能支払交付金事業

農地・農業用水等の資源について、地域共同で行う水路の草刈り、泥 上げ、農道の砂利補充などの日常管理と水質・生態系の保全、田んぼ ダムによる防災・減災など、農業・農村の持つ多面的機能の維持・増進 を図る共同活動を支援します。



約17,000ヘクタールの農用地で、39組織、延べ2,300人が活動に 取り組んでいます

#### 環境保全型農業直接支払交付金事業

環境保全型農業を進める農業者が、化学肥料・農薬の5割以上の 低減を行うとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組みを 支援します。

#### 支援取組の内容

#### ≪全国共涌取組≫

**************************************					
	支援取組	対象作物	支援額		
	カバークロップ	全作物	8,000円/10a		
1	主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組				
	有機農業(雑穀・飼料作物以外)	全作物	8,000円/10a		
2	有機農業(雑穀・飼料作物)	全作物	3,000円/10a		
	主作物について、化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組				
3	堆肥の施用	全作物	4,400円/10a		
3	主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組				

#### ≪地域特認取組≫

フェロモントラップ+耕種的防除による防除	水稲	6,000円/10a
発生対応型防除と耕種的防除の組	合せによる語	害虫防除技術の導入

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展

## 用排水施設維持管理事業

農地防災の推進と 生産性の向上

農政部

H29予算: 4億9, 786万円

[H28補正予算: 6, 450万円を含む]

## 事業目的

事業内容

排水機場をはじめとする農業用排水施設の適正な維持管理に努め、農地防災に万全を期すとともに、 農業の生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

農業用排水施設及び排水機場の適正な維持管理を行います。(集水路等の基幹排水施設の土砂上げやコルゲート管等各施設の改修・補修の計画的な実施)

#### 排水機場の維持管理業務

排水機場の適正な管理を行うことにより、地域の田畑の冠水被害を未然に防止し、農業生産の安定と向上を図ります。



1     金子     国営     幌向川       2     南利根別     国営     利根別川       計     2機場       1     大願     公団営     旧美唄川       2     三日月     公団営     "       3     片倉川     国営     "       5     北村     公団営     石狩川       6     幌達布     道営     機寿別川       7     赤川第3     道営     旧美唄川       8     赤川第2     国営     "       9     遠藤     一     第2幹線川       2     豊幌     公団営     "       3     研波     道営     "       4     桃川     公団営     "       4     機場       6     1     5			放水先		
見沢     2 南利根別     国営     利根別川       計     2機場       1     大願     公団営     旧美唄川       2     三日月     公団営     "       3     片倉川     国営     "       4     赤川     公団営     "       5     北村     公団営     石狩川       6     幌達布     道営     幾春別川       7     赤川第3     道営     川       8     赤川第2     国営     "       9     遠藤     一     第2幹線川       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       4     桃川     公団営     "       4     桃川     公団営     "       4     株川     公団営     "       4     大田     公団営     "       5     本品     "     *       6 <td< th=""><th>岩</th><th>1</th><th>金子</th><th>国営</th><th>幌向川</th></td<>	岩	1	金子	国営	幌向川
1   大願   公団営   旧美唄川     2   三日月   公団営         3   片倉川   国営         4   赤川   公団営         5   北村   公団営   石狩川     6   幌達布   道営   幾春別川     7   赤川第3   道営   旧美唄川     8   赤川第2   国営         9   遠藤   一   第2幹線川     1   北斗   公団営           2   豊幌   公団営         3   研波   道営           4   桃川   公団営           1   4                           1	見	2	南利根別	国営	利根別川
2 三日月 公団営 " 3 片倉川 国営 " 4 赤川 公団営 " 5 北村 公団営 石狩川 6 幌達布 道営 幾春別川 7 赤川第3 道営 旧美唄川 8 赤川第2 国営 " 9 遠藤 — 第2幹線川 計 9機場  平 1 北斗 公団営 清真布川 2 豊幌 公団営 " 3 砺波 道営 " 4 桃川 公団営 "	沢		計	2 機場	
3   片倉川   国営		1	大願	公団営	旧美唄川
**		2	三日月	公団営	"
Total		3	片倉川	国営	"
村     6     帳達布     道営     幾春別川       7     赤川第3     道営     旧美唄川       8     赤川第2     国営     "       9     遠藤     —     第2幹線川       計     9機場       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       計     4機場	北	4	赤川	公団営	"
7     赤川第3     道営     旧美唄川       8     赤川第2     国営     "       9     遠藤     一     第2幹線川       計     9機場       1     北斗     公団営     清真布川       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       4     桃川     公団営     "       4     機場		5	北村	公団営	石狩川
8     赤川第2     国営     "       9     遠藤     一     第2幹線川       計     9機場       1     北斗     公団営     清真布川       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       計     4機場	村	7 赤川第3 注 8 赤川第2 目		道営	幾春別川
9     遠藤     —     第2幹線川       計     9機場       1     北斗     公団営     清真布川       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       計     4機場				道営	旧美唄川
計 9機場       1 北斗 公団営 清真布川       2 豊幌 公団営 "       3 砺波 道営 "       4 桃川 公団営 "       計 4機場				国営	"
1     北斗     公団営     清真布川       2     豊幌     公団営     "       3     砺波     道営     "       4     桃川     公団営     "       計     4機場				_	第2幹線川
要     公団営 "       3 砺波 道営 "       4 桃川 公団営 "       計 4機場			計	9 機場	
2 豊幌 公団営 " 3 砺波 道営 " 4 桃川 公団営 " 計 4機場	#	1	北斗	公団営	清真布川
	苯	2	豊幌	公団営	"
計 4機場		3	砺波	道営	"
	沢	4	桃川	公団営	"
合計 15機場			計	4 機	易
	合	Ħ	-	5機場	

#### 農業用排水施設の維持管理業務

#### 【農業用排水路の管理作業】

・農業用排水路に堆積した土砂などを取り除き、排水能力を向上させることにより、冠水被害の防止に努めます。

#### 【農業用排水路取付道路(コルゲート管)改修】

・道路と農地をつなぐ取付道路(コルゲート管)について、 農業者が安全・安心に農作業が行えるよう、老朽化し危 険な5箇所の改修を行います。

#### 【農業用排水路の改修】

・老朽化し危険な農業用排水路を改修することにより、排水能力を向上させて、農地防災に努めます。

#### 【農業用排水路の雪割作業】

・農業用排水路に堆積した雪が、暖気によって解け、排水 路から溢れるおそれがある場合、雪割作業を行い、冠水 被害の防止に努めます。

#### 農林業の振興

■農業の持続的な発展 **林業振興事業**  森林の保全と 循環の促進

H 2 9 予算: 5 7 1 万円

農政部

## 事業目的

植林、間伐などの適切な森林施業で、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進します。

事業内容

一般民有林の適切な保全・整備を行うために、森林経営計画の策定及び植林事業に対し支援を行います。

#### 民有林の植林を支援する予算 448万円

#### 未来につなぐ森づくり推進事業補助金

・伐採後の確実な植林を支援することで、森林資源の循環利用と森林の多面的機能が促進され、山村振興が図られます。

植林面積 22.33ha

市補助金 10% 173万円 道補助金 16% 275万円

計 26% 448万円

5 1%	道	道	市	所有者
	1 7 %	16%	10%	6%
✓  公共造林事業補助	★来につな り推進事業		<b>←→</b>	

#### 民有林の保全・計画支援のための予算 123万円

森林を適切に保全するため、森林経営計画の策定や森林整備に対し支援します。

• 森林愛護組合報償費(23組合)

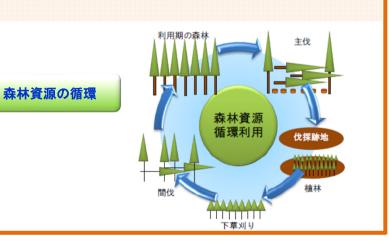
45万円

・森林情報管理システム保守委託

16万円

• 森林作業員就業条件整備事業負担金等

62万円



## 商工業・観光の振興 ■活力ある商工業の形成 **商工金融円滑化事業**

中小企業の 円滑な資金調達

H29予算:16億5,930万円

経済部

## 事業目的

低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と 安定化を促進します。

## 事業内容

起業・開業資金、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化、経営基盤の強化などを 目的とした融資や利子補給、保証料補給など、中小企業の負担軽減を図り、円滑な資金調達に 資する融資等を実施します。

#### 中小企業融資制度概要

		資 金 名	概 要	融資期間• 利率	新規融資枠 <sup>(融資限度額)</sup>	利子補給	保証料補給
振	興	資金	経営合理化の促進と振興に資する運転 資金、借換資金及び設備資金	1・7・12年以内 0.95~1.57%	9.9億円 <sup>(100万~1億円)</sup>	なし	なし
特	1	<b>企業立地促進資金</b>	工業団地に工場又は事務所若しくは倉庫を設置する場合又は当該工業団地内の土地を取得する場合の設備資金	12年以内 0.95%	0.3億円 (100万~1億円)	なし	なし
別資	ਰ	まちづくり特別資金	特にまちづくり事業として市の活性化に つながると認められる事業資金	10年以 <b>中</b>	0.0/ <del>2</del> .00	3年間 1.0%	
金		起業·開業資金	起業・開業に伴う事業資金	12年以内 1.25% or 2.25%	3.0億円 (100万~1億円)		なし
		中心市街地活性化資金	中心市街地の活性化につながると認め られる事業資金			3年間 1.5%	全額
計		計			13.2億円		

(利率は平成29年2月1日現在。融資期間・利率及び融資限度額については、変更となる場合があります。)

## 商工業・観光の振興 ■活力ある商工業の形成 公募型プレミアム付商品券等発行支援事業

地域経済の 好循環を促進

総合戦略

H29予算:8,921万円

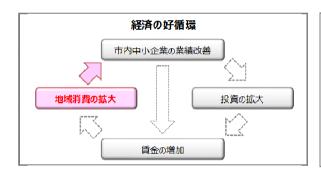
経済部

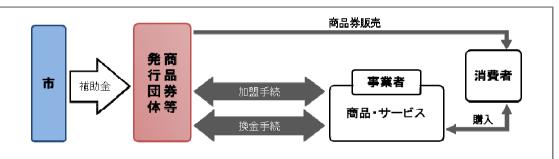
事業目的

経済団体、商店街、業界団体などが自主的に行う「バイ岩見沢運動」を支援することで、地域経済の 好循環を促進します。

事業内容

地域の個人消費意欲を喚起するとともに、企業間や市民との連携促進による経済の好循環を図るために、自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行います。





支 援 対 象

自主的にプレミアム付商品券等を発行する経済団体、商店街、業界団体等から公募します

支 援 内 容

プレミアム付商品券等の発行における補助対象経費について補助を行います

※(プレミアム分+事務費)の一部を補助

## 商工業・観光の振興 ■賑わいのある中心市街地の創出 中心市街地活性化対策事業

魅力ある 店舗づくりの支援

総合戦略

H29予算:5,375万円

経済部

(内、魅力ある店舗づくり支援事業補助金1.500万円)

事業目的

「まちなか活性化計画」及び国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づき、着実な事業の推 進に努め、中心市街地活性化協議会や商店街などと連携を図りながら、官民協働により賑わいのあるコン パクトな街づくりに取り組みます。

事業内容

中心市街地へのまちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、空き店舗への新規出店、既存 店舗の魅力向上に向けた改修への支援を進めます。

中心市街地における空き店舗、空き家を対象に周辺相場より抑えた賃料にするなど 家主の協力を得られた物件を対象に、店舗、事務所として活用する方に対して建物の 改修に要する費用の一部を助成します。

また、既存店舗につきましても、 店舗の魅力向上のための改修に 要する費用の一部を助成します。

#### 【主な補助メニュー】

区分	補助率	限度額
空き店舗 改修	1/10 ~2/3	30万円 ~200万円
既存店舗 改修	1/2	50万円 ~150万円

#### <店舗改修事例>







改

#### 空き店舗の推移

調査年月	空き店舗数
平成24年10月	60 件
平成25年10月	61 件
平成26年10月	61 件
平成27年10月	60 件
平成28年10月	53 件

#### 補助金の実績

年 度	補助件数
平成24年度	8 件
平成25年度	8 件
平成26年度	8 件
平成27年度	11 件
平成28年12月現在	6件

#### 商工業・観光の振興

■賑わいのある中心市街地の創出中心市街地活性化対策事業

まちなかの賑わい 創出支援

総合戦略

H29予算:5,375万円

経済部

- (内、まちなか活性化事業補助金 1.500万円)
- (内、協議会負担金、活性化状況調査、まちなか商業環境改善推進業務委託 927万円)
- (内、まちなかまちづくり支援事業補助金 300万円)

事業目的

「まちなか活性化計画」及び国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づき、着実な事業の推進に努め、中心市街地活性化協議会や商店街などと連携を図りながら、官民協働により賑わいのあるコンパクトな街づくりに取り組みます。

事業内容

中心市街地へのまちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、まちなか活性化事業補助金などにより、共同住宅や共同店舗の建設促進やイベント事業による賑わい創出のほか、魅力ある商店街づくりに向けた戦略的な支援を進めます。

#### まちなか活性化事業補助金

#### 〇施設整備事業

共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設や共同住宅の整備を支援します。

〇活性化事業(イベント事業等)

商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援します。

#### 〇活用実績

ı	左曲	補助件数			補助額 (千円)		
	年度	盐	施設整備事業	活性化事業	計	施設整備事業	活性化事業
	H26	9	2	7	10,679	5,194	5,485
	H27	9	2	7	12,960	7,045	5,915
I	H28.12	8	2	6	13,286	8,396	4,890

#### まちなか商業環境改善業務

#### 〇目 的

「まちなか活性化計画」を着実に進める ため、中心市街地への来街者の増加や 商店街の魅力向上などに係る商業環境 の分析や合意形成などに取り組む。

#### 〇概 要

まちなか商業環境改善は民間主体の取組みが中心となることから、民間事業者等が取組みやすい環境づくりや支援の検討を行う。

#### 〇業務内容

- ①統計データの分析
- ②仮)商業環境改善戦略会議の開催
  - •意見集約
- ③支援制度見直しなど

#### まちなかまちづくり支援事業補助金

〇まちなか活性化アドバイザー派遣事業 個別案件の課題解決に向け、多様な団体や市民が 参加のもと、課題解決や賑わい創出に向けたワーク ショップやフューチャーセッション等を支援。

補助率 10/10 補助限度額 100万円

#### 〇商店街再興戦略事業

商店街振興組合などが、将来を見据えた魅力ある 商店街づくりに向けた戦略的な取組みについて検討 を進めるため、市場調査、事業可能性調査などを実 施する費用を支援する。

(1)構想作成事業

補助率 10/10 補助限度額 100万円

(2)事業計画作成事業

補助率 1/4 補助限度額 375万円

## 商工業・観光の振興

## ■賑わいのある中心市街地の創出 ポルタビル利用促進事業

施設の安全・安心と交流空間利用促進

H29予算:1億6.631万円

経済部

## 事業目的

中心市街地活性化の核施設「であえ一る岩見沢」の魅力を高め、市民交流施設を活用して集客事業を展開し利用促進を図るとともに、周辺商店街への回遊につなげ賑わいを創出し、まちなかの活性化を図ります。

## 事業内容

管理運営を行う㈱振興いわみざわとともに魅力ある交流空間の創出を進めるとともに、拡充した子育て支援施設「あそびの広場」や「いわみざわ健康ひろば」などを活かした賑わいづくりに努めます。

また、施設の安全性や利便性、長寿命化を図るため、屋上防水やエレベーターなどの改修工事を行います。

#### 主な改修工事について

■屋上防水工事 商業テナントや行政機関が入居している第1ポルタビルの屋上防水工事を行います。

■エレベーター改修工事 立体駐車場棟のエレベーター3基の改修工事を行います。

#### ◎であえーる岩見沢「交流空間ガイド」

フロア	入居施設	市民交流空間の場所、名称と用途		
4 F	行政施設・商業テナント	学習広場	学生向け学習スペース	
3 F	行政施設・商業テナント	「えみふる」あそびの広場	子どもを中心とした 市民交流の場	
2 F	商業テナント	ひなた広場、まちcaféアルテ	休憩及び多目的スペース	
1 F	商業テナント	エントランス	催事PR・多目的スペース	
B1F	商業テナント	であえーるホール	催事可能な多目的ホール	



であえ一る岩見沢外観

## 商工業・観光の振興 ■魅力ある観光の展開 観光振興戦略推進事業

観光推進による 誘客人口の増加

総合戦略

H29予算:4.188万円

経済部

事業目的

平成27年度に策定した観光振興戦略3年目として、観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増 大によるまちの活性化を推進していきます。

事業内容

観光協会と連携しながら、観光振興戦略で掲げた5つのツーリズムを目指した旅行商品化と、観光PRの強 化に取り組んでいきます。

#### 達成目標:観光入込客数 H26 133万人 → H31 150万人

#### 平成22年度 観光振興ビジョン策定

時代にあった具体的な観光 振興戦略の必要性

#### 平成27年度【観光振興戦略策定】

- ① 岩見沢全体の観光気運の醸成
- ② 観光人材育成と発掘
- ③ 観光マーケティング戦略の策定
- ④ 観光ブランディング戦略の策定
- ⑤ 観光振興推進体制の構築
- ⑥ 観光拠点整備



【JICAモニターツアー 10R】

#### 平成28年度【観光振興推進基盤の確立】

- ■観光マーケティング戦略の実践
  ・ターゲット設定〜国内、インバウンド
  ・販売チャンネルの開拓 ・岩見沢観光商品の開発 ・プロモーションの実施 ・商品価格の最適化

#### ■観光ブランディング戦略の実践

- ·観光協会HP作成
- 映像制作

#### ■観光振興推進基盤の確立

PDCAサイクルによる推進円滑化(PLAN, DOの実施)

【市長トップセールス(台北市)】

- \* P L A N: 事業ミッション数値目標の設定
- 具体的なアクションスケジュール
- \* DO: 着地商品開発・マーケティング モニター事業、営業ツール作成

#### ■観光拠点整備

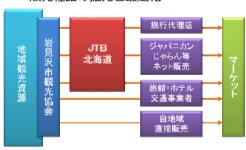
・東部丘陵地帯・メープルロッジの再活性化

【グランピングデモンストレーション】

## 平成29年度【観光・集客マーケティングの本格稼働】

#### ■観光マーケティング戦略の実践

- ・営業ツール等を活用した効果的なプロモーションを拡大
- ・販売経路の拡充と最適化







【PR動画の活用】

【インバウンドツアー】

【アグリツーリズムツアー】



■観光振興推進の本格稼働

- ・PDCAサイクルによる推進円滑化(ACTION, CHECKの実施)
- \*ACTION: 戦略の改善・投資判断 \* CHECK: 事業の検証分析、評価

#### ■観光推進実行委員会補助金

- \*フィルムコミッションの運営・PR(ロケーションオフィスの本格運用)
- \*大都市圏 P R 事業(札幌圏、首都圏での観光プロモーション)他

#### ■観光振興推進基盤強化補助金

\*3種旅行業取得支援(観光協会DMO化に向けての支援)

## 商工業・観光の振興 ■魅力ある観光の展開 ふるさと毛陽整備事業

観光推進による 誘客人口の増加

総合戦略

H 2 9 予算: 5 億 6. 0 0 0 万円

「H28補正予算:3億5.084万円を含む〕

経済部

事業目的

平成27年度に策定した「岩見沢市観光振興戦略」において、岩見沢市の観光拠点施設・フラッグ シップ施設として位置づけたメープルロッジのグレードアップ、観光アクティビティの充実などの整 備を行い、観光客の誘致を図るとともに地域間交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

事業内容

東部丘陵地域の豊かな自然環境の中に平成6年供用開始をしたメープルロッジをはじめとする施 設等の付加価値を高めるため改修工事等を実施します。

#### 主な改修概要

施設の付加価値を高めるとともに、他都市との差別化を図り、 誘客促進を着実に進めるための改修等を実施。

- ○客室のグレードアップ (インバウンド対応及びバリアフリー化)
- 〇長寿命化を見据えた改修
- 〇照明設備のLED化(省エネルギー化)
- 〇滞在環境の向上に向けた給排水衛生設備の改修
- ○露天風呂の新設を含む浴室棟のリニューアル
- ○グランピングなど、新たなアクティビティの充実に向けた 環境整備
- ○果樹の収穫体験などを実践する果樹園の拡充 など

#### ■メープルロッジ

- ・ フラッグシップ施設 としての機能拡充
- ・岩見沢市への誘客促進



#### ■市内に所在する観光資源との連動

- ・ワイナリー
- いわみざわ公園バラ園
- ・百餅祭りなどのイベント ほか

#### ■市観光協会と連携した体験・着地型観光の連動

- ・アグリツーリズム ・スノー体験プログラム ・ヒストリーツーリズム ・エンターテインメントツーリズム など





地域経済の活性化

## 新産業の創出と雇用の拡大 ■新産業の創出と雇用の拡大 ICT活用型総合戦略推進事業

地域課題解決と 雇用創出

総合戦略

H29予算:3,800万円

企画財政部

事業目的

地域課題解決による地方創生を目指し、産学官連携のもと「(課題解決に向けた)利活用環境の構築」・「利活用に関する新たな産業の創出」・「サービスに必要な人材育成」に関する各種施策を有機的に連携させながら、地域特性であるICTを活用した経済活性化を推進します。

事業内容

ICT活用による地域課題解決(スマート農業推進や除排雪効率化等)を目指します。 首都圏企業の誘致や地元企業との協働促進など、ICT活用による新たな産業の創出を推進します。 ICT関連資格取得など企業ニーズに基づく人材育成による新たな地元雇用の創出を推進します。

地域課題

地域が抱える課題を基に、関連施策を連携して展開

課題解決 経済活性化

地方創生に向けたICT活用 ~産学官連携による検証~ 検証成果の具体化 ~企業サービス化促進~ 企業サービスを担う人材育成 ~新たな地域雇用創出~

## 総合戦略基本目標 時代にあった地域づくり 地域課題解決促進

ICT活用による地域課題解決を目指し 産学官連携のもと開発検証や地域で の具体的利活用を推進します。





## 総合戦略基本目標 新しい人の流れ 新産業創出促進

ICT (テレワーク等) 活用のもと、首都圏 (本社側) と同一の環境を形成し、企業進出(社員移動を含む) や地元企業との協働促進を図りながら地域課題を解消するサービス(ビジネス)構築を推進します。





#### 総合戦略基本目標 安定した雇用を創出 在宅就業等雇用促進

進出企業をはじめ地元企業が求める 人材ニーズへの対応として、ICT関連 資格取得や技能習得支援を行うなど 地域の人材育成による新たな雇用創 出を目指します。

## 【ICT基盤】

(自営光ファイバー網、地域BWA環境構築等)

## 新産業の創出と雇用の拡大 ■新産業の創出と雇用の拡大 **新産業創出促進事業 • 企業立地推進事業**

新たな産業と 雇用の創出

H29予算:新産業創出促進事業 1億517万円 企業立地推進事業 759万円

企画財政部

事業目的

優れたICT基盤や交通の利便性等のPRのもと、ICT関連企業などの企業誘致を行うとともに、創業に対する支援をはじめ、新たな産業の創造と雇用創出を推進します。

事業内容

進出企業に対する補助金の効果的な運用を図り、企業活動の活性化と雇用促進を支援します。また進出意向調査や会社訪問など積極的な誘致活動のほか、既存企業の活性化等にも取り組みます。

#### 企業誘致活動と重点誘致産業

#### ●積極的な誘致活動

- ・企業誘致サポート事業(進出意向調査、PR冊子)
- ・メディアの活用
- ・出身者、進出企業からの情報収集
- ・企業訪問、フォローアップ

#### ●重点誘致産業

- ◆ICT関連企業 ◆新エネルギー関連企業
- ◆食料品関連企業 ◆自動車関連企業
- ◆機械金属関連企業

#### 新産業創出·雇用促進·創業支援補助金

情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業、ベンチャー企業など、成長性の高い企業及び新たに創業する者への支援

#### [H29]

食料品加工業の新規1社及びソフトウェア開発の 継続1社、さらに新たに創業する者へ補助を予定。



#### 既存企業の活性化、地元雇用創出の取組み

#### 《既存企業の活性化》

- ・既存企業ニーズの掘り起こし
- ・進出企業親睦会と各団地会との横断的連携の促進
- ・市ホームページでの既存企業の情報紹介

#### 《地元雇用創出に向けた取組み》

・企業が求める人材を把握し、育成施策と連携

#### ○創業支援

創業支援補助金(国費) の対象とならなかった創 業者に対し新産業創出・ 雇用促進・創業支援補助 金(市費)により必要な費 用を補完し創業を促進

地域経済の活性化

地域特性を活かした 新たな産業活動



地元雇用拡大 新規創業支援 地域産業・経済が 元気なまちづくり

## 新産業の創出と雇用の拡大 ■新産業の創出と雇用の拡大 職業能力向上事業

技能者教育訓練助成

総合戦略

H29予算: 1. 070万円

経済部

(内、技能者教育訓練助成金等 810万円)

事業目的

技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業内容

岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するととも に、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

#### 技能者教育訓練助成金

岩見沢地方高等職業訓練校(岩見沢市職業訓練センター)の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「建設労働者確保育成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ

対象事業主※

※岩見沢市内に事業所があり、職業訓練校の 認定訓練を従業員に受講させた事業主

市

国の「建設労働者確保育成助成金」の 交付決定通知を受けた後、必要書類を 添付し、市に申請。



「建設労働者確保育成助成金」の算定根拠 となった受講日数に2,000円を乗じた額を 支給する。 地域産業・経済が 元気なまちづくり

# 新産業の創出と雇用の拡大 ■新産業の創出と雇用の拡大 **創業支援事業**

相談事業•創業塾

総合戦略

H29予算:210万円

経済部

事業目的

創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、年間20件の創業の実現を目指し、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

事業内容

市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、平成28年度から5か年にわたり、 創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

# ●ワンストップ相談窓口の設置

岩見沢商工会議所、岩見沢市に創業支援のワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介します。相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能にするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

## 2創業塾の開催

「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。

☆平成29年度予定

平成29年6月~7月 2. 5時間×4日間 定員15名 平成30年1月~2月 2. 5時間×4日間 定員15名





## 市民と行政の連携・協働

■市民と行政の連携・協働

# 市民参画・協働のまちづくり推進事業

市民参画と 協働の推進

H29予算: 1. 505万円

総務部

## 事業目的

「市民とともに築くまちづくり」を実現するため、まちづくり基本条例の基本理念、基本原則に基づき、 市民と行政の意識改革を進めるとともに、地域のコミュニティ活動に対し支援を行うことで、市民主体 によるまちづくりの実現と市民参画と協働のまちづくりを推進します。

# 事業内容

まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営、条例に基づいた取組みの推進を図ります。 また、地域コミュニティの自主性や自立性を尊重し、その活動の特性を生かしながら、地域の安全安心 やコミュニティ活動の活性化を支援するための交付事業を行います。

#### 岩見沢市まちづくり基本条例

まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則(情報共有・参加・協働)に基づいた取組みの推進を図ります。

#### いわみざわまちづくり交付金

地域コミュニティの自主性や自立性を尊重し、その活動の 特性を生かしながら、地域の安全安心やコミュニティ活動 の活性化に対する支援を行います。

# 安全安心対策事業

- 防犯活動
- 防災活動



# 地域づくり推進事業

- 活動体制の整備
- 生活環境の整備活動
- 福祉及び健康づくり活動
- ・文化・交流活動
- ・地域の特性を生かした創造的な活動

交付対象:各地区町会連絡協議会 両事業合わせて、1地区あたり上限150万円

### わがまちづくり支援事業補助金

地域において誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるため、地域の交流により実施される創意と工夫に基づいたきめ細かな福祉活動を支援することにより、共に支え合う地域社会づくりを実現します。

#### 運営費補助(上限3万円)

- 会議に要する経費
- ・郵送料などの通信に関する経費
- ・印刷費などの事務経費
- ・そのほか運営に必要な経費





#### 【事業例】 · 研修会、講習会

事業費補助(上限17万円)

- ▪研修会、講習会 ▪健康教室
- ・施設などの視察研修
- ・独居高齢者や障がい者との食事会
- 三世代交流会
- ・手作り弁当の配食
- ・福祉バザー
- ・広報誌の発行
- ・そのほか地域福祉を高める事業

補助対象:各小地域ふれあい推進協議会

## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 市民連携活動事業

町会要望に対応 空き家対策

H 2 9 予算: 4 4 8 万円

総務部

# 事業目的

町会(自治会)からの陳情・要望対応(受理~回答)をはじめ、管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応や横断的な連携により、地域の課題解決に取り組みます。

# 事業内容

町会(自治会)からの陳情・要望の受付及び町会長等との現地確認並びに回答を行います。 管理不全な空き家等のパトロール及び所有者への適正管理を促します。

空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、岩見沢市の基本的な取組み姿勢や対策を示した 「岩見沢市空き家等対策計画(仮称)」の策定を進めます。

#### 陳情・要望の状況

#### 町会(自治会)からの要望状況

年 度	要望回数	要望項目数	要望改善件数	実施率
平成25年度	103	1,021	417	40.8%
平成26年度	87	861	415	48.2%
平成27年度	108	915	442	48.3%
平成28年度	100	866	402	46.4%

#### ○要望対応

町会、地区協から要望書受理

・現地確認、担当課へ要望書回付、町会、地区協へ回答



道路部分補修(水たまり解消)



側溝整備要項(蓋かけ)

## 空き家対策の状況

#### 管理不全な空き家の物件数

	登録		A B			
年 度	空き家	A-B	新規	解体	居住有	管理不全
	数	登録	月中14年	石土刊	解消	
平成23年度まで	191					
平成21年度	189	-2	83	58	27	
平成25年度	197	8	74	46	20	
平成26年度	180	-17	44	36	14	11
平成27年度	201	21	45	11	10	3
平成28年度	203	2	22	8	11	1

	I⊟ ₩ I₩=Ŋ	指導件数	措置済件数	
	現地確認	拍导针数	拍旦済計数	
平成26年度	679	182	35	
平成27年度	795	212	39	
平成28年度	530	151	25	

- 〇空き家対応
- 登録空き家の対応
  - ・通報による状況確認
  - 指導書の送付(現場写真同封)
- ・空き家等対策審議会
- ・不動産鑑定士、弁護士、建築士等の5名で構成

※平成28年10月末現在



解体更地



部分補修



雪下ろし

## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 男女共同参画社会推進事業

男女共同 参画の推進

H 2 9 予算: 1 6 5 万円

総務部

## 事業目的

男女が対等なパートナーとして、それぞれの個性と能力を発揮してお互いを認め合い、誰もが等しく 責任を分かち合うことができる社会を目指し、「第2次いわみざわ男女共同参画実践プラン」を基に 市民と行政の協働による活動の推進を図ります。

# 事業内容

男女共同参画実践プランを基に、活動の推進や啓蒙・啓発活動及び学習機会を提供し、行政の取組みと市民会議の主体的な活動を周知しながら男女共同参画社会の意義を広めます。

## 男女共同参画事業

男女の多様な選択肢の中で、互いの個性と能力が十分に発揮される豊かで活力ある社会の実現の推進を図ります。

- ・男女共同参画市民フォーラム開催 や地域・企業への啓発活動
- ・情報誌の作成及び発行
- ・いわみざわ男女共同参画実践プラン の推進
- ・知識習得のための研修への参加



「いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議」との協働により各種事業を実施。

## いわみざわ男女共同参画実践プランの見直し

女性活躍推進法の施行に伴い、第2次いわみざわ男女共同参画実践プラン(H24~H33)の見直しを進めます。

## 女性団体活動関係

各団体が協力し合い、女性の立場から 自主的に地域づくり、まちづくりに参加 できるよう支援します。

## 女性のネットワークいわみざわ (平成9年12月6日結成)

岩見沢家庭生活カウンセラークラブ 岩見沢更生保護女性会 岩見沢交通安全母の会 岩見沢市赤十字奉仕団 岩見沢市地域活動連絡協議会 岩見沢市保健推進会 岩見沢市母子寡婦福祉会 高齢者支援ボランティア「えくぼ」 男女共同参画いわみざわ 国際ソロプチミストいわみざわ (平成28年11月現在)

## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 広報活動事業

岩見沢市の 情報を発信

H29予算:6,440万円

総務部

事業目的

「親しみやすく・わかりやすい広報」を念頭に、市の政策等を多様な手段で市民に提供し、情報共有を促進 することにより信頼関係を高め、市民共創の市政推進をサポートします。

事業内容

広報紙の発行、コミュニティFMで市政だよりを放送、街頭放送、市ホームページの更新・管理運営、ツイッ ターやフェイスブック等SNSアカウントを運営します。

広報の活動

広報いわみざわや、ホームページ、コミュニティFM放送、街頭放送、ツイッター・フェイスブック (SNS)など、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。また、 ホームページのスマートフォン等への対応を行い、より見やすくわかりやすいホームページを目指し ます。これからも、市民の皆さんの意見を取り入れながら、より良い広報活動を目指します。

# 市役所



Facebook

IHK

76.1 FM放送



緊急情報や街の話題・情報など をタイムリーに

緊急情報などをよりタイムリーに



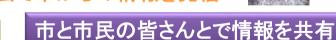
より早く詳しい市政情報のほか 災害情報、雪情報など



より詳しく丁寧な 市政情報など







市民の皆さんからの意見や要望、情報提供





## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 シティプロモーション推進事業

岩見沢市の 魅力を発信

総合戦略

H29予算:160万円

総務部

事業目的

岩見沢市の魅力を様々な媒体を活用して発信することで認知度を高め、シビックプライドの醸成を図り、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげます。

事業内容

岩見沢市の課題と資産を整理して、効果的なプロモーション媒体を検討・活用して情報を発信します。

#### H28~29

- ・シティプロモーション戦略の策定
- ・推進体制の構築
- 情報集約 (行政、生活、子育て、観光、産業)
- ・課題と資産を整理し、ブランドイメージの検討
- 先進地視察の実施
- ・教育大と連携したプロモーション方法の検討

## ビジョン・ブランド イメージ決定

H30~

・プロモーション事業の推進

事業計画の実施ブラッシュアップ

推進体制

## 全庁横断

- 各部署の意見や情報を収集し、フィードバックする体制の構築
- ●所管課を横断する事業のプロモーションのとりまとめができる仕組みを作る。
- •専門知識を有する教育大学の教授等をアドバイザーに迎え、シティプロモーション推進の方向 づけ

専門部署

ノウハウ

- •能動的な情報収集と情報集約機能の構築
- シンプルな体制によりスピード感のある施策・事業の実行を図る

ハイセンス

- 話題性のあるデザインにするため、アウトソーシングも活用する
- ブランドイメージとの連動を意識したプロモーションを実施する。

市民協働

- 市民の意見や思いを施策や事業にフィードバックできる仕組みを作る。
- ●多様なメディアを活用し、多方向性・多様性のある交流機会を増やす

## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 情報公開推進事業

行政情報を 市民と共有

H29予算:134万円

総務部

## 事業目的

市が保有している情報を積極的に提供することにより、開かれた市政を推進します。

# 事業内容

本庁・北村支所・栗沢支所・有明交流プラザの4か所に情報公開コーナーを開設しており、 どなたでも自由に配架資料を閲覧することができます。

また、本庁の庶務課では、情報公開条例に基づく情報公開請求を受け付けています。

## 情報公開コーナーにおける情報提供

## おもな配架資料

- (1) 議会の議案や委員会資料
- (2) 個人情報を取り扱う事務の届出書
- (3) 行政処分の審査基準
- (4) 予算書、決算書
- (5) 入札調書、随意契約理由書 (契約の実施状況に関する資料)
- (6) 官報、北海道公報
- (7) 国や北海道の刊行物(白書など)

## 情報公開条例に基づく情報公開請求

## 市民が情報公開を請求した場合

原則として公開します。 (ただし、個人情報など、条例により公開しないこととされている情報は、公開しません)

## 非公開の決定に不服がある場合

市に対し、審査請求をすることができます。 審査請求の内容は、情報公開・個人情報保護審 査会に諮問され、非公開とした市の決定が適切 であったか、審査が行われます。

## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 地域おこし推進事業

地域おこし 推進員を増員

H29予算: 1. 165万円

企画財政部

## 事業目的

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に 誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを推進することにより、暮らしや すい地域づくりを行います。

# 事業内容

朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域を対象地域に、「地域おこし推進員」を配置します。 推進員は、地域振興に資する活動を展開します。

#### 地域おこし推進員の配置【拡充】

平成27年度 平成28年度 平成29年度

1名

2名



3名

初めて配置

1名増員

## 地域おこし推進員導入の効果

#### 地域おこし推進員 ○自身の才能・能力を 活かした活動 O理想とする暮らしや 生き甲斐を発見

○推進員の熱意と行動力 による刺激

○斬新な視点、利便性向上

#### 地方自治体

○行政ではできなかった 柔軟な地域おこし策 ○住民が増えることによる 地域の活性化

ドライフード開発協力

## 地域おこし推進員の主な活動内容

推進員は、地域に居住し地域住民のみなさまと協力し て以下のような活動を展開します。

- ・地域資源の発掘及び振興に係る支援
- ・地域活動への参加及び当該活動に対する支援
- 移住定住・交流事業の企画支援
- その他地域おこしに必要な活動



サロンの開催支援



地域活動への参加



講演会の開催



空き家の活用方法の模索 空き家ツアーの実施



## 市民と行政の連携・協働 ■市民と行政の連携・協働 ばらのまちづくり推進事業

市民と共働でバラを 育てます

H29予算:1,904万円

建設部

事業目的

北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市の花「バラ」を 増やし、バラの街と言われるようなまちづくりを進めます。

事業内容

JRいわみざわ駅前からバラ園に至る8箇所のバラ花壇について、計画的に老株の更新を適切な品種で進め、育成管理をバラ園と連携し、市民の参加を呼びかけ、共働することにより、市民自らが誇れるよう、活動を支援します。

駅前広場外7箇所のバラ花壇について、全体的に勢いの衰えたバラ株をいわみざわ公園バラ園のノウハウを生かし、箇所ごとの背景・条件にあ う品種を適切に配植し、バラ株個々のボリュームを上げるよう計画的に進めてきます。

また、市民自らが誇れるような「バラ街道」とするため、バラ園と連携しながら市内のバラ愛好家などを中心とした育成管理を担う組織づくりと、その活動を支援してまいります。

#### バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成と共働

#### バラ街道拠点のバラ株の適切な更新

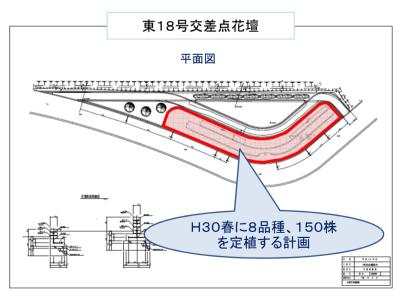








5品種、129株を定植



## 市民と行政の連携・協働 ■国際・地域間交流活動の推進 国際交流推進事業

岩見沢市の 国際化の推進

H29予算:865万円

総務部

## 事業目的

姉妹都市を中心とした国際交流を推進し、国際性豊かな地域社会を目指します。

# 事業内容

アメリカアイダホ州ポカテロ市、オレゴン州キャンビー市に訪問団の派遣を行っています。 国際交流員(CIR)を招致し、岩見沢市の国際化を進めています。

## 姉妹都市交流事業

- ○アメリカアイダホ州ポカテロ市、オレゴン州キャンビー市との交流
- 1 ポカテロ市(昭和60年姉妹都市提携)
  - 毎年10名前後の中高生が相互訪問
- 2 キャンビー市(平成2年姉妹都市提携)
  - •隔年で中高生訪問団を派遣

⇒子どもたちの国際感覚の醸成と多文化に触れる機 会の提供

訪問旅費の一部 については橋本 育英福祉基金を 活用しています。



## 国際交流員(CIR)の招致

- 市内の国際交流団体向け英会話教室、 幼稚園、保育園への派遣
- ・外国人住民への窓口対応の補助
- 市民向け多文化理解講座の開催
- ・英語版生活ガイドブックの作成
- ·SNSによる情報発信

## 市内国際交流団体との連携

- 各団体総会、行事への参加
- ・市主催行事へ協力要請





# 自立した自治体経営の確立 ■総合的・計画的なまちづくり **総合計画策定事業**

新しい総合計画 を策定

H29予算:1,100万円

企画財政部

事業目的

将来を見据えて、総合的かつ計画的なまちづくりを図るため、最上位の計画として総合計画を策定します。

事業内容

現在の「新岩見沢市総合計画」は平成20~29年度の計画期間であり、将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、平成30年度からを計画期間とする新しい総合計画を策定します。

2

年間で策定作業

現在の総合計画

新岩見沢市総合計画

計画年度 平成20~29年度

#### 都市像:

人・地域が輝く 緑と活力に 満ちた文化都市

健康 · 福祉

環境・生活

## 岩見沢市 まちづくり基本条例

#### 【市政運営】

(総合計画)

市長は、将来を見据えた市政 運営を行うため、最上位の計 画として総合計画を策定しなけ ればなりません。

教育・文化

産業・経済

#### 新しい総合計画

計画年度 平成30~39年度(予定)

年度	作業工程
H28	・現計画進捗状況検証 ・市町村合併検証 ・現状・課題分析 ・市民アンケートの実施 ・市民ワークショップの実施
H29	・市民会議(仮称)の設置・開催 ・市民ワークショップの実施 ・基本構想検討 ・基本計画検討 ・市議会での協議・情報共有 ・パブリックコメント実施等 ・総合計画策定
H30	新しい総合計画スタート

# 自立した自治体経営の確立 ■効率的な行政経営の推進 **戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業**

マイナンバーカード を利用した証明書 交付サービス

H29予算:8,327万円

総務部

(内、住民票等コンビニ交付事業関係 2, 650万円)

## 事業目的

マイナンバーカードを利用して朝から夜まで全国のコンビニで住民票(写)と印鑑登録証明書を受け取ることができるサービスを行います。さらに本庁舎内にコンビニと同じ機能を持ったキオスク端末を設置し、証明書交付に係る待ち時間を短縮します。

# 事業内容

コンビニで証明書を交付するための証明書発行サーバの構築等を行うほか、マイナンバーカードの交付に関して普及促進を図ります。

## サービス内容

## コンビニ交付サービスイメージ



:請求情報

:証明書情報

- ◎住民票の写しの交付
- ◎印鑑登録証明書の交付

#### 利用方法

#### 【利用できる方】

市民でマイナンバーカードの交付を受けている方 ※印鑑登録証明書は印鑑登録をしている方

【利用時間】

6時30分から23時まで

【利用可能な日】

毎日 ※年末年始以外

【利用可能な場所】

市内のコンビニ39店舗。全国のコンビニ約5万店舗

## コンピー文刊 リースイグ

市民 ※マイナンバーカード所有



住民票:300円

印鑑登録証明書:400円

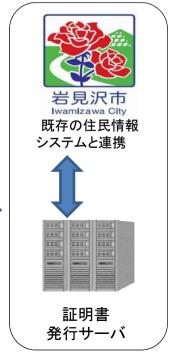




市内コンビニ39店舗 全国のコンビニ約5万店舗



証明書交付センター 地方公共団体 情報システム機構



## 自立した自治体経営の確立 ■効率的な行政経営の推進 公共施設マネジメント推進事業

公共施設再編 基本計画を策定

総合戦略

H29予算:600万円

企画財政部

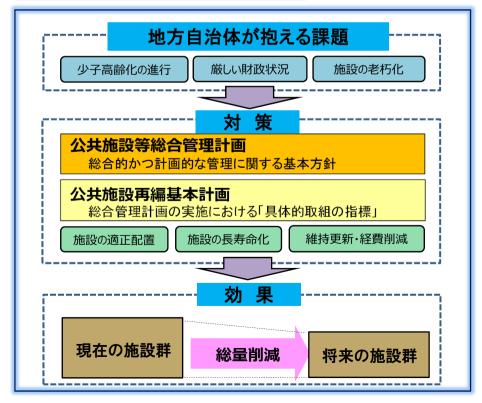
事業目的

急激な人口減少(少子高齢化)や厳しい財政状況の中、「行政改革大綱」に基づき、将来を見据え経営的視点による公共施設マネジメントの推進を図ります。

事業内容

公共施設の適正配置を図るため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとに更新、統廃合、長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」を策定し、その後の再編に向けた取組みを進めます。

#### 公共施設マネジメントの必要性





## 自立した自治体経営の確立 ■効率的な行政経営の推進 ふるさと応援寄附事業

岩

見

沢

ふるさと岩見沢のまちづくりに 応援寄附を活用

H29予算: 6, 638万円

企画財政部

事業目的

ふるさと岩見沢に対する思いを、寄附金という形で実現できる、国の「ふるさと納税制度」の活用により、寄附金を広く募り、まちづくりの充実につなげるとともに、岩見沢市を全国にPRすることを目的とします。

事業内容

市外在住者からの寄附金に対し、お礼の気持ちとして、岩見沢市の特産品を贈呈したり、サービスを体験していただく取組みを進めます。

寄附者

## ふるさと応援寄附

## 返礼品

岩見沢市のお米や家具のほか農業体験など、約200品目 (平成29年1月末現在)の特産品等を贈呈し、岩見沢市

のプロモーション・PRにつなげる

〜魅力発信 知名度向上 新たなファンづくり



交流人口や移住・定住者の増

## 税額控除

寄附額のうち2,000円を超える部分 について、一定の上限まで、原則 として所得税・個人住民税から全 額が控除される

## 寄附金の使いみち

#### まちづくりに活用

- ・ふるさとづくりの推進
- 地域福祉
- · 青少年健全育成
- ・スポーツ・文化の振興
- ・農業振興
- 観光振興

# 平成28年度実績(平成29年1月末現在)

寄附件数 約7,000件 寄附金額 約1億7,000万円

# 自立した自治体経営の確立 ■職員の意識改革と能力開発 職員研修事業

職員力・組織力の向上

H 2 9 予算: 8 5 8 万円 (内、派遣研修関係 5 2 0 万円)

総務部

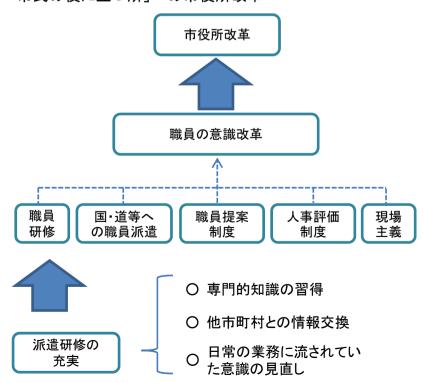
事業目的

地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、政策形成能力の向上 及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図ります。

事業内容

研修専門機関等に職員を派遣することで、実務に対する専門性の向上を図ります。

#### 「市民の役に立つ所」への市役所改革



#### 派遣研修実施状況の推移

(人)

	H26	H27	<b>H28</b> (1月末)	H29 予算
自治大学校(第2部)	1	1	1	1
市町村職員中央研修所	6	7	6	12
全国市町村国際文化研修所	4	6	5	8
全国建設研修センター	8	6	6	10
北海道市町村職員研修所	23	29	26	30
その他	8	11	26	4
合計	50	60	70	65